

広島市総合計画

(広島市基本構想／第6次広島市基本計画(2020年－2030年))



はじめに



広島市は、緑豊かな山々、風向明媚な瀬戸内海、清らかに流れる太田川、瀬野川などの豊かな自然に恵まれた、美しい都市景観を有するまちです。

この「広島」という地名は、天正17年(1589年)、毛利輝元が太田川の河口に築城を始め、「広島」と命名したことに由来すると言われています。江戸時代には、干拓による耕地拡大と人口増加により、商業活動が活発に行われるようになり、江戸、大坂、京都、名古屋、金沢に次ぐ都市となりました。

明治22年(1889年)に市制を施行し、その後、日清戦争の戦時下において大本営が設置されるなど「軍都」としての性格を強める一方で、広島高等師範学校が設置されるなど「学都」としての性格も併せ持つ近代都市として発展しましたが、昭和20年(1945年)8月6日、原子爆弾によって壊滅的な打撃を受け、多くの人命と街を失いました。

こうした堪えがたい悲しみや苦しみを背負いながらも広島は立ち上がり、昭和24年(1949年)、平和記念都市として再建することを目的とした広島平和記念都市建設法の制定を実現させ、市民の英知と努力、国内外からの温かい援助などにより、めざましい復興を遂げました。

昭和45年(1970年)には、将来にわたって大きく発展していくための指針として広島市総合計画を策定し、都市づくりの最高目標となる都市像に「国際平和文化都市」を掲げました。また、中枢管理都市として、都市機能の集積を図るとともに、周辺町村との合併により市域を拡大し、昭和55年(1980年)に全国で10番目の政令指定都市に移行しました。

その後も、平成6年(1994年)には首都以外では初開催となるアジア競技大会を成功させ、近年では広島駅周辺地区の整備を始めとする都市機能の更なる充実を図るなど、中四国地方の経済、文化、行政の中心である中枢都市として発展を続けています。

さらに、平成28年(2016年)にはG7広島外相会合の開催や当時米国現職大統領であったバラク・オバマ氏の歴史的な訪問があり、令和元年(2019年)にはフランシスコ・ローマ教皇が被爆地広島から核兵器廃絶と世界恒久平和の実現に向けた力強いメッセージを発信するなど、「平和」への思いを共有するまちとしての存在感はますます大きくなっており、世界中から多くの人々が訪れています。

これからの広島の実展に向けて



昨今、本市では、少子化・高齢化、人口減少や地域コミュニティの活力低下、近年多発している自然災害への対応、更には核兵器を巡る国際情勢の混迷など、様々な課題に直面しており、大きな時代の変革期にあります。

こうした困難な状況下においても、このまちを築き上げてきた先人の努力を受け継ぎ、広島が将来にわたって魅力あふれるまちであり続けられるよう、持続可能なまちづくりを進めていかなければなりません。

このため、本市は、近隣市町と一体となって循環社会の形成を目指す「200万人広島都市圏構想」の実現、深化に取り組みながら、地方分権・地方創生を確実に進めているところです。また、国や県との適切な役割分担の下、必要な行政サービスを的確に提供しつつ、地域の特性等を踏まえた「共助」を広げ、根付かせることにより、地域共生社会の基盤強化にも取り組んでいます。こうした本市の考え方は、国連が示した世界共通の目標である「持続可能な開発目標（SDGs）」とも方向性を一にするものです。

この度策定した総合計画は、こうした視点に立ち、都市像「国際平和文化都市」の実現に向けて、「世界に輝く平和のまち」、「国際的に開かれた活力あるまち」、「文化が息づき豊かな人間性を育むまち」という三つの柱を掲げ、直面する課題に的確に対応しながら、これまでのまちづくりを一層深化させるための方向性を示しています。

今後、この計画を市民、企業、NPO等と共有し、「国際平和文化都市」の実現という共通の目標の下、連携・協働によるまちづくりを進めてまいります。

最後になりますが、計画の策定に当たって、審議会・専門部会での審議、各区のまちづくり懇談会での議論、市民意見募集の取組等を通じ、多くの皆様から貴重な御意見や御提案をいただきました。心から感謝するとともに、今後も御支援・御協力を賜るようお願いいたします。

令和2年(2020年)12月

広島市長

松井一寛

広島市総合計画の体系

広島市総合計画は、「基本構想」、「基本計画」及び「実施計画」で構成しています。これらを基に毎年度の予算を編成し、具体的な施策の展開を図っています。

基本構想

都市像及びそれを実現するための施策の構想を定めるもの
(計画期間：定めなし)

基本計画

基本構想を達成するための施策の大綱を総合的・体系的に定めるもの (計画期間：おおむね15年)

実施計画

基本計画の実施のために必要な事務事業の計画や財政計画を定めるもの (計画期間：おおむね5年)



毎年度の予算

目次

広島市基本構想

第1 趣旨	10
第2 策定の背景	10
第3 都市像	10
第4 施策の構想	
【世界に輝く平和のまち】	
1 「平和への願い」を世界中に広げるまちづくり	11
【国際的に開かれた活力あるまち】	
2 活力の創出と都市の個性の確立を目指したまちづくり	11
3 地域特性に応じた個性的な魅力を生かしたまちづくり	12
【文化が息づき豊かな人間性を育むまち】	
4 多様な市民が生き生きと暮らせるまちづくり	12
5 保健・医療・福祉、子どもの育成環境の充実を目指したまちづくり	12
6 安全で安心して生活でき、豊かな自然を将来に引き継ぐまちづくり	13
第5 施策の推進	13
用語の解説	16
(本文中の*を付した用語の解説をしている。)	

第6次広島市基本計画

第1部 総論	
1 趣旨	22
2 計画の期間	22
3 計画策定に当たっての課題認識	22
4 持続可能な開発目標（SDGs）の達成に向けた施策の推進	25
第2部 まちづくりの展開	
【世界に輝く平和のまち】	
第1章 「平和への願い」を世界中に広げるまちづくり	
第1節 核兵器廃絶と世界恒久平和の実現	30
第2節 「ヒロシマの心」の共有の推進	31
第3節 世界の平和と人権問題の解決など市民生活の安寧の確保に向けた貢献	32
【国際的に開かれた活力あるまち】	
第2章 活力の創出と都市の個性の確立を目指したまちづくり	
第1節 都市機能の充実強化	34
第2節 産業の振興	38

第3節 観光の振興	42
第4節 国際交流・国際協力や多文化共生の推進	44
第3章 地域特性に応じた個性的な魅力を生かしたまちづくり	
第1節 デルタ市街地やその周辺部、中山間地・島しょ部のまちづくり	46
第2節 区における住民を主体としたまちづくり活動の充実	52
第3節 広島広域都市圏の発展への貢献	58
【文化が息づき豊かな人間性を育むまち】	
第4章 多様な市民が生き生きと暮らせるまちづくり	
第1節 高齢者や女性を始め全ての市民の意欲と能力が発揮できる環境づくりの推進	60
第2節 文化・スポーツの振興	66
第3節 地域コミュニティや多様な市民活動の活性化	70
第5章 保健・医療・福祉、子どもの育成環境の充実を目指したまちづくり	
第1節 地域共生社会の実現	72
第2節 保健・医療・福祉の充実	74
第3節 未来を担う子どもの育成と教育	81
第6章 安全で安心して生活でき、豊かな自然を将来に引き継ぐまちづくり	
第1節 安全・安心に暮らせる生活基盤の整備	84
第2節 環境と調和した循環型社会の形成	90
第3部 計画の推進に当たって	96
用語の解説	98
(本文中の*を付した用語の解説をしている。)	

資料編

1 計画の指標	114
2 広島市総合計画策定に関する規則	120
3 広島市総合計画審議会規則	121
4 広島市総合計画改定フロー	122
5 広島市総合計画審議会への諮問	123
6 広島市総合計画審議会からの答申	123
7 広島市総合計画審議会の組織	124
8 広島市総合計画審議会委員名簿	124
9 区まちづくり懇談会	126
10 計画策定に当たっての市民等の参加	130



広島市基本構想





第1 趣旨

広島市基本構想（以下「基本構想」という。）は、総合的かつ計画的な行政を推進し、もって市民福祉の向上を図ることを目的として、広島市の将来の都市像及びそれを実現するための施策の構想について定めるものである。

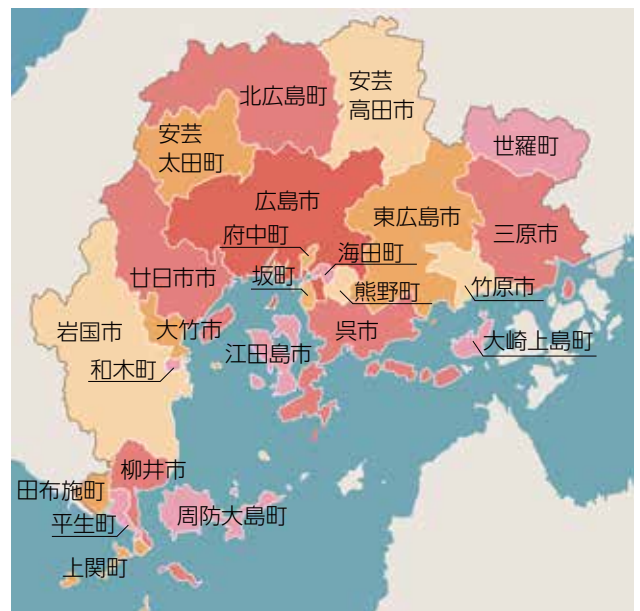
第2 策定の背景

人類史上最初の被爆都市である広島市は、これまで、^{*}平和首長会議の加盟都市やその市民、^{*}NGO等と連携し、核兵器廃絶と世界恒久平和の実現を訴え続けてきた。しかしながら、世界には、依然として約1万4千発の核兵器や核弾頭が厳然として存在し、その近代化が進む一方で、平成29年(2017年)に国連で採択された核兵器禁止条約は未だ発効に至っていない。加えて、国際社会においては、^{*}自国第一主義が台頭し、排他的、対立的な動きが国家間の緊張関係を高めている。こうした状況下においては、これまで以上に市民社会において平和意識を醸成することにより、平和への大きな潮流をつくり、各国の為政者が世界恒久平和に大きく歩みを進められるよう後押しする環境づくりを進めていくことが求められている。

一方、我が国においては、世界に類を見ない速度で少子化・高齢化が進むとともに、本格的な人口減少社会を迎えている。広島市においても、令和2年(2020年)をピークに人口が減少し、令和22年(2040年)には、市民の3人に1人が65歳以上に、5人に1人が75歳以上になると予測されている。こうした人口動態の変化に加え、地域コミュニティの活力低下、個人の価値観やライフスタイルの多様化が進むとともに、急速な技術革新や^{*}グローバル化の進展などの影響により、未来を担う子どもを取り巻く環境を始め社会環境が大きく変化している。さらに、年々外国人訪問者等が増加し、地元経済等への波及効果が高まる一方で、受け入れる地域との共存・共生が求められるようになっている。加

えて、地球温暖化による気候変動の影響が疑われる自然災害への対応など、様々な課題に直面しており、広島市は今、大きな時代の変革期にある。

これまで、都市づくりの最高目標である都市像として「国際平和文化都市」を掲げて施策を展開してきた広島市は、現在、「^{*}200万人広島都市圏構想」を提唱し、都市間での競争を前提とする旧来のまちづくりの発想を転換して、^{*}広島広域都市圏を構成する23市町と共に、それぞれの強みを生かしながら、圏域全体が持続的な発展をしていくまちづくりの実現、深化に取り組んでいる。こうした取組が大きな時代の変革期に対応するためには必要不可欠であることを踏まえ、広島市のより一層の発展に向けた施策を展開するために、新しい基本構想を策定する。



広島広域都市圏の構成市町

第3 都市像

広島市は、人類史上最初の被爆都市を「恒久の平和を誠実に実現しようとする理想の象徴」である「平和記念都市」として建設することを目的とした^{*}広島平和記念都市建設法を基に、復興に尽力した。その後、一貫して都市づくりの最高目標となる都市像に「国際平和文化都市」を掲げ、その具現化に取り組んでいるが、そこ

で目指す「平和」とは、世界中の核兵器が廃絶され、戦争がない状態の下、都市に住む人々が良好な環境で、尊厳が保たれながら人間らしい生活を送っている状態をいう。

今日、世界中の各都市においては、気候変動や貧困、差別、暴力など、市民生活の安全と安心を脅かす様々な課題に立ち向かっているが、核兵器を巡る国際情勢を見てみると、各都市が課題解決に向けて積み重ねてきた努力を一瞬にして無にしかねない状況にある。

こうした中、広島市が真に「平和」の実現を目指す「平和記念都市」となるためには、世界中の各都市が「平和」についての価値観を共有しながら、それを実現するための環境づくりに連携して取り組むことの重要性を国際社会に向けて発信し続ける必要がある。また、全ての市民が多様性を尊重するとともに、健やかで、その価値観やライフスタイルに応じて共に助け合いながら生き生きと暮らし、誰もが平和の尊さを実感できる豊かな文化と人間性を育む都市づくりを着実に進めていく必要がある。

広島市は、こうした都市づくりの方向性を踏まえ、引き続き、都市像に「国際平和文化都市」を掲げる。



原爆死没者慰霊碑(広島平和都市記念碑)

第4 施策の構想

「国際平和文化都市」の具現化に当たり、三つの要素を基に、次のとおり施策の構想を定める。

世界に輝く平和のまち

1 「平和への願い」を世界中に広げるまちづくり

- (1) 世界で最初に被爆し、廃墟から立ち直った都市として、世界の都市や多様な主体との連携を推進し、国際世論の醸成を図りながら、広島市がこれまで訴え続けてきた核兵器廃絶と世界恒久平和の実現に向けて取り組む。
- (2) 被爆から70年以上が経過し、被爆者の高齢化が更に進む中、各国為政者や世界中の人々の広島訪問を促すとともに、核兵器のない平和な世界を若い世代からも訴えていけるよう、被爆の実相を守り、広め、伝える取組を進め、被爆体験を基にした平和を希求する「^{*}ヒロシマの心」の共有の推進を図る。
- (3) ^{*}平和首長会議の加盟都市を始めとする世界の都市や市民社会、国連機関等と連携し、飢餓や貧困、差別、暴力、環境破壊など、市民生活の安寧を脅かす諸問題の解決に向けた活動を推進する。



平和記念公園周辺

国際的に開かれた活力あるまち

2 活力の創出と都市の個性の確立を目指したまちづくり

- (1) 中四国地方の中核都市として、持続的にその活力を維持・向上させるため、都心等における業務・商業機能の集積・強化や利便性の高い公共交通ネットワークの構築など、^{*}集約型都市構造への転換に向けた取組を進めることにより、^{*}都市機能の充実強化を図る。
- (2) 圏域経済の活性化に資する産業の集積・強化、広島市の経済の屋台骨である中小企業の

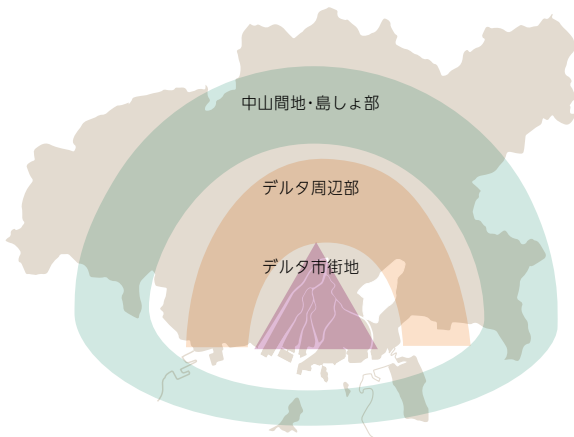


活性化、農林水産業の振興を図るなど、産業の振興に取り組む。

- (3) 広島市の観光資源の魅力向上や、^{*}広島広域都市圏の市町と連携した広域周遊観光、^{*}インバウンドの推進を図るなど、観光の振興に取り組む。
- (4) 海外諸都市との交流の推進や市民レベルでの交流の促進、外国人訪問者が滞在しやすく、また、外国人市民の暮らしやすさにも配慮したまちづくりに取り組むなど、国際交流・国際協力や^{*}多文化共生の推進を図る。

3 地域特性に応じた個性的な魅力を生かしたまちづくり

- (1) 多くの人々が「訪れたい」、「住んでみたい」、「住み続けたい」と感じる個性的で魅力あるまちを実現するため、「デルタ市街地」、「デルタ周辺部」、「中山間地・島しょ部」の三つのエリアの特性を踏まえ、地域資源を生かしたまちづくりを推進する。



デルタ市街地やその周辺部、中山間地・島しょ部のイメージ図

- (2) 各区の個性豊かな地域資源を生かし、住民による主体的かつ継続的なまちづくり活動を促進するなど、区の魅力と活力の向上に取り組む。
- (3) ^{*}広島広域都市圏を構成する23市町と共に、人口減少に歯止めを掛け、圏域の経済の活性化と自律的で持続的な発展を目指し、ヒト・モノ・カネ・情報が循環する、どこに住んでも安心して暮らしやすく、住民の満足度の高い都市圏の形成に向けた取組を推進する。

文化が息づき豊かな人間性を育むまち

4 多様な市民が生き生きと暮らせるまちづくり

- (1) 多様な市民が活力にあふれ、生きがいを感じ、生き生きと暮らせるとともに、^{*}広島広域都市圏の住民にとっても、活躍できる場を創出するまちを目指し、地域の活力を生み出す雇用等の促進や、男女が共に活躍でき、また、生涯にわたって学習できる社会の実現を目指した取組の推進を図るなど、高齢者や女性を始め全ての市民の意欲と能力が発揮できる環境づくりに取り組む。
- (2) 市民一人一人の生きがいや心の充足感、健康増進や体力向上等に資するとともに、市民や国内外から訪れる人々が多様で上質な文化・スポーツの魅力に触れることのできる環境の下、様々な交流を生み出すことにより、^{*}広島広域都市圏全体の活力とにぎわいが創出されるよう、文化・スポーツ活動に対する支援や参加機会の提供、環境の整備を進めるなど、その更なる振興に取り組む。



水辺のコンサート

- (3) 市民や企業、^{*}NPO等による主体的なまちづくりが推進され、地域が主体となって地域の様々な課題にきめ細かく対応していけるよう、まちづくり活動に対する支援やその担い手確保を図るなど、地域コミュニティや多様な市民活動の活性化に取り組む。

5 保健・医療・福祉、子どもの育成環境の充実を目指したまちづくり

- (1) 地域において、住民がそれぞれ役割を持ち、相互につながり支え合いながら、心豊か

に暮らせるよう、「^{*}自助」、「^{*}共助」、「^{*}公助」を適切に組み合わせることにより、持続可能性の高い地域福祉を推進するとともに、高齢者や障害者、子どもなどが抱える様々な課題に対応できる包括的な支援体制の構築を図るなど、^{*}地域共生社会の実現に向けて取り組む。

- (2) 市民はもとより、^{*}広島広域都市圏の住民も安心して豊かな暮らしを送ることができるよう、健康づくりの推進、新たな感染症の発生も見据えた健康で安寧な生活の確保、医療提供体制等の充実を図るとともに、高齢者が安心して暮らせる社会の形成や、障害者の自立した生活の支援に取り組むなど、保健・医療・福祉の充実を図る。



高齢者いきいき活動ポイント事業の活動の様子

- (3) 急速に社会経済環境が変化していく中、子どもたちが将来に希望を持ち、健やかに成長していくことができるよう、全ての子どもが健やかに育つための環境づくりや、幼児教育から、小学校、中学校、高等学校、大学がそれぞれ連携し、円滑に接続された教育体系を基盤として、特色ある多様な教育プログラムを展開しながら、子どもの様々な能力や適性等に応じ、一人一人を大切に教育の実現に向けた取組の推進を図るなど、未来を担う子どもの育成と教育に取り組む。



保育園の子どもたち

6 安全で安心して生活でき、豊かな自然を将来に引き継ぐまちづくり

- (1) 市民の誰もがいつまでも住み続けたいと思うまち、訪れた誰もが住んでみたいと思うまちに不可欠な安全・安心の確保を図るため、地域の防災力の向上や情報収集・連絡体制の整備、^{*}広島広域都市圏の近隣市町とも連携した消防体制の充実、防犯意識や交通安全意識の高揚、道路や公園、上下水道等の施設の効果的・効率的な維持保全を進めるなど、安全・安心に暮らせる生活基盤の整備に取り組む。
- (2) 自然災害の発生要因と言われている地球温暖化の防止対策を推進するとともに、豊かな自然を将来に引き継いでいくため、省エネルギー対策の推進や^{*}再生可能エネルギーの活用促進、ごみの減量・資源化等の推進、自然環境の保全を図るなど、環境と調和した^{*}循環型社会の形成に取り組む。

第5 施策の推進

この基本構想を達成するため、施策の大綱を総合的・体系的に定める第6次広島市基本計画を策定する。



用語の解説





用語の解説

【A～Z】

NGO

平和、飢餓、貧困、環境破壊など、地球規模の問題に自発的に取り組む民間の非営利国際協力組織。NGOとは、「Non-Governmental Organization」の略語である。

NPO

継続的・自発的にボランティア活動などの社会貢献活動に取り組む民間の非営利活動組織。NPOとは、「Non-Profit Organization」の略語である。

【あ行】

インバウンド

外国人の訪日旅行又は訪日旅行者

【か行】

核弾頭

ミサイル等の搭載兵器に装備される核爆発装置

核兵器禁止条約

核兵器の開発、製造、実験、備蓄使用等の禁止やその廃絶について規定された条約

グローバル化

ICT（情報通信技術）の進展、交通手段の発達による移動の容易化、市場の国際的な開放等により、ヒト、モノ、情報の国際的な移動が活性化し、様々な分野で国境の意義が曖昧になるとともに、各国が相互に依存し、他国や国際社会の動向を無視できなくなっている現象

【さ行】

再生可能エネルギー

太陽光や太陽熱、水力、風力、バイオマス、地熱など、一度利用しても比較的短期間に再生が可能であり、資源が枯渇しないエネルギー

自国第一主義

グローバル化の進展に対し、近年、世界各国で見られる反自由貿易主義や内向きの傾向

自助、共助、公助

住民、地域社会、行政の役割分担に関する考え方。「自助」（個人の役割）は、自分の責任で、自分自身が行うこと。「共助」（地域の役割）は、自分だけでは解決や行うことが困難なことを周囲や地域が協力して行うこと。「公助」（行政の役割）は、個人や地域など、民間の力では解決できないことを公共（公的機関）が行うこと。

集約型都市構造

市街地の無秩序な拡大を抑制し、公共交通にアクセスしやすい場所に居住機能、医療・福祉等の生活サービス機能などを集積させる都市構造

循環型社会

廃棄物等の発生抑制や資源の循環利用、廃棄物の適正処理により、天然資源の消費を抑制し、環境への負荷ができる限り低減される社会

【た行】

多文化共生

異なる国籍や民族の人々が互いの文化的な違いを認め合い、対等な関係を築こうとしながら、社会の構成員として生きていくこと。

地域共生社会

高齢者、障害者、子どもなど全ての市民が地域、暮らし、生きがいを共に創り、高め合い、住民が住み慣れた地域で持続的に生活できる社会

都市機能

都市における経済活動や教育、文化、福祉、居住などを支える質の高いサービスを提供する機能

【な行】

200万人広島都市圏構想

本市の都心部からおおむね60kmの圏内にある、経済面や生活面で深く結び付いている圏域内の24市町（広島広域都市圏を構成する市町）が地域の資源を圏域全体で活用する様々な施策を展開することで、圏域経済の活性化と圏域内人口200万人超の維持を目指すという構想

【は行】

ヒロシマ

本市が、被爆都市として核兵器廃絶と世界恒久平和の実現を目指す都市であることを示す際に使用する表記

広島広域都市圏

本市の都心部からおおむね60kmの圏内にある、東は三原市エリアから西は山口県柳井市エリアまでの24市町で構成される圏域

広島平和記念都市建設法

本市を、恒久の平和を誠実に実現しようとする理想の象徴として建設することを目的とした法律。昭和24年(1949年)8月6日に公布・施行

平和首長会議

昭和57年(1982年)に世界平和連帯都市市長会議として設立。同年の第2回国連軍縮特別総会において、広島市長が、世界の都市が国境を越えて連帯し、核兵器廃絶への道を切り開こうと訴えたことに始まる。平成13年(2001年)に平和市長会議、平成25年(2013年)に平和首長会議と名称を改め、核兵器廃絶と世界恒久平和の実現に向けた国際世論の喚起や核保有国等への要請活動などに取り組んでいる。



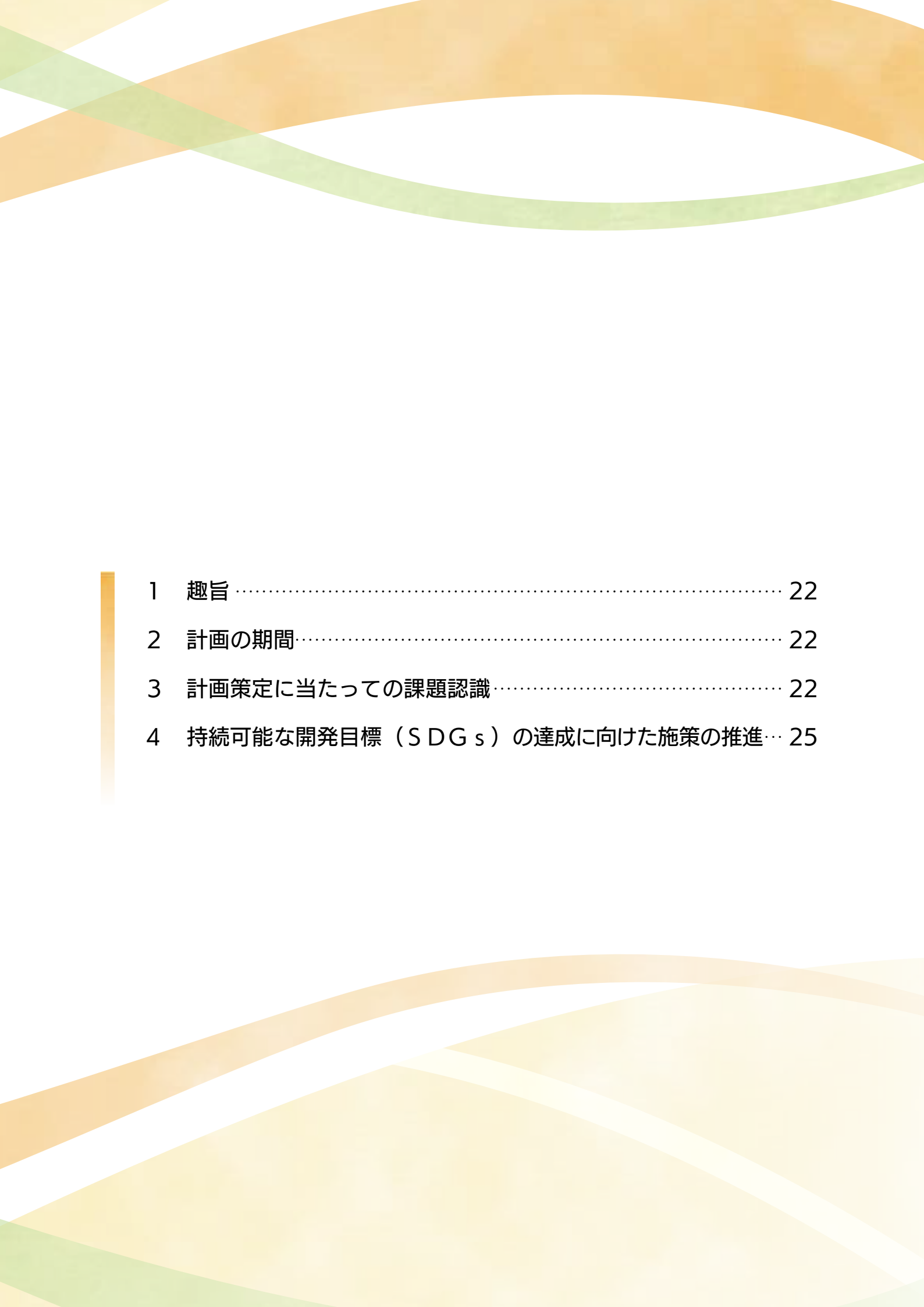
第6次 広島市基本計画





第1部

総論



1	趣旨	22
2	計画の期間	22
3	計画策定に当たっての課題認識	22
4	持続可能な開発目標（SDGs）の達成に向けた施策の推進	25



1 趣旨

広島市基本計画は、広島市基本構想を達成するための施策の大綱を総合的・体系的に定めるものである。また、本市が策定する全ての計画の基本とされ、最上位に位置付けられるものである。

2 計画の期間

令和2年度(2020年度)から令和12年度(2030年度)までとする。

3 計画策定に当たっての課題認識

計画策定に当たり、昨今の社会情勢下で本市が直面している課題に対する認識は、次のとおりである。

(1) 核兵器を始め平和を脅かす諸問題への対応

人類史上最初の被爆都市である本市は、被爆体験を基にした平和を希求する「ヒロシマの心」を国内外の市民社会に発信し、「核兵器のない世界」こそがあるべき姿であるとの共通の価値観を広げるよう、^{*}平和首長会議やその加盟都市の市民、^{*}NGO等と連携して、2020年までの核兵器廃絶を目指す「2020ビジョン(核兵器廃絶のための緊急行動)」に基づき、核兵器廃絶に向けた様々な活動を展開している。

しかしながら、世界には、依然として約1万4千発の核兵器や核弾頭が^{*}厳然として存在し、その近代化が進む一方で、平成29年(2017年)に国連で採択された^{*}核兵器禁止条約は未だ発効に至っていない。加えて、国際社会においては、^{*}自国第一主義が台頭し、排他的、対立的な動きが国家間の緊張関係を高めているなど、核兵器のない世界の実現に向けた具体的な取組の進展は、不透明な状況にある。

こうしたことを踏まえ、今後、市民の安全・安心を守るという視点に立って、これまで以上に市民社会の声を結集し、核兵器廃絶と世界恒久平和の実現に向けた取組を推進するとともに、飢餓や貧困、差別、暴力、環境破壊など、世界中の都市における平和を脅かす諸問題の解決に向けて貢献していく必要がある。そのためには、日常生活の中での市民一人一人の行動が平和につながり、それが市民社会に根付くようにするための取組、言わば「平和文化」の振興を図る取組を推進していく必要がある。

(2) 少子化・高齢化、人口減少への対応

本市においては、平成27年(2015年)に74.3万人であった15～64歳の人口が令和12年(2030年)には71.2万人、令和22年(2040年)には63.9万人と年々減少していく一方で、平成27年(2015年)に28.4万人であった65歳以上の人口が令和12年(2030年)には33.3万人、令和22年(2040年)には37.1万人と年々増加していくものと予測されている。

また、総人口についても、令和2年(2020年)の120.8万人をピークに、令和12年(2030年)には119.4万人、令和22年(2040年)には115.1万人と年々減少していくものと予測されており、さらに、^{*}広島広域都市圏においても、平成27年(2015年)の232万人から、令和27年(2045年)には200万人を割り込み、それ以降も減少すると予測されている。

このように、少子化・高齢化、人口減少が進むと、経済活動の停滞や市民生活への悪影響を招くおそれがある。また、本市の経済活動は、近隣市町から働きに来る人や、市内産品・製品の近隣市町での消費にも支えられているなど、近隣市町の人口動向は本市の発展を左右する。

このため、本市では、少子化・高齢化、人口減少という難局に対し、本市単独では

なく、^{*}広島広域都市圏の23市町と連携して立ち向かうことにより、少子化・高齢化、人口減少に歯止めを掛け、圏域経済を活性化し、自律的な発展を図るとともに、都心等に^{*}高次の都市機能を集積させることにより、本市が圏域の中核都市としての役割を担い続けていくよう、令和27年(2045年)以降も圏域内人口200万人超の維持を目指す「^{*}200万人広島都市圏構想」の実現に向けて取り組んでいる。

こうしたことを踏まえ、今後とも、圏域内でのヒト・モノ・カネ・情報の循環を基調とする「^{*}ローカル経済圏」の構築に向け、ヒトやモノが循環する基盤となる広域的な交通ネットワークの充実強化や、新産業やものづくり産業の育成などの産業の振興、より多くの観光客を呼び込む観光の振興を図るとともに、圏域内の住民が^{*}高次の都市機能を楽しむよう、^{*}集約型都市構造への転換を図る中で、その集積・強化を進める必要がある。さらに、圏域内の住民の満足度が高い行政サービスを提供していくため、市町が連携して、保健・医療・福祉、子育て支援等の充実を図るとともに、いつでもそのようなサービスが享受できるよう、安全・安心な生活環境の整備などに取り組む必要がある。

(3) 地域コミュニティの活力低下への対応

地域コミュニティは、市民の誰もが住み慣れた地域で、互いに支え合いながら暮らし続けることができる^{*}地域共生社会の形成やまちのにぎわい創出、更には、災害時における協力・連携などにも大きく寄与している。しかしながら、その要である本市の町内会・自治会の加入率は、平成17年(2005年)の70.8%から令和元年(2019年)の57.0%と年々減少しており、その活力低下が懸念される。

一方、少子化・高齢化の進展や人口減少社会の到来などに直面し、多様な課題に的

確かつきめ細かな対応をしていくためには、「^{*}自助」と「^{*}公助」に加え、それらをつなぐ「^{*}共助」が重要であり、その主体である地域コミュニティの役割は、一層高まっている。

このため、本市では、これまで地域を支えてきた町内会・自治会への加入促進を図り、その再生に取り組むとともに、地域コミュニティの次世代の担い手確保に向けた取組などを進めている。

こうしたことを踏まえ、今後とも、若い世代から高齢者まで地域コミュニティを支える多様な担い手の育成・確保を図るとともに、幅広い分野の公共的サービスの担い手になっている^{*}NPOや企業等と住民が共に地域を発展させようという価値観を共有し、地域の公共財なども活用しながら、その良好な環境や価値を維持・向上させるための^{*}エリアマネジメント活動を積極的に支援するなど、持続的な地域コミュニティづくりを推進していく必要がある。

(4) 個人の価値観・ライフスタイルの多様化、人生100年時代を見据えたライフステージの変化への対応

我が国では、就業構造や家族形態の変化などにより、個人の価値観・ライフスタイルの多様化が進んでいる。また、我が国の平均寿命は、平成27年(2015年)の男性80.75歳、女性86.98歳から、令和12年(2030年)には男性82.39歳、女性88.72歳、令和22年(2040年)には男性83.27歳、女性89.63歳と、これからも長寿化が進むと予測されており、人生100年時代が視野に入ってきている。

このため、本市では、一人一人の市民がその価値観やライフスタイルに応じて、心身共に健康で、生涯にわたり、^{*}ワーク・ライフ・バランスを図りつつ、仕事や地域活動など様々な場面で活躍できる環境づくりを目指して取り組んでいる。



こうしたことを踏まえ、今後とも、市民の健康づくりの推進や地域の活力を生み出す雇用等の促進、男女が共に活躍できる社会の実現に向けた取組の推進を図るとともに、生きがいや心の充足感をもたらす文化の振興や、全ての市民が気軽に楽しめるスポーツの振興、多様な市民が学ぶことができ、あるいは学び直すことのできる環境づくりなどに取り組む必要がある。

(5) 未来を担う子どもを取り巻く環境の変化への対応

我が国においては、急速な技術革新やグローバル化の進展など、社会経済環境が大きく変化しており、未来を担う子どもには、こうした変化に対応していくことのできる知識や能力が求められている。また、いじめや不登校なども喫緊の課題となっており、個々に応じた対応が求められている。さらに、核家族化や共働き世帯の増加、地域との関わりの希薄化など、子どもや子育て家庭をめぐる環境が変化する中、虐待や貧困の問題など社会的支援の必要性の高い子どもが増加する傾向にある。

このため、本市では、確かな学力を育む教育の充実や、いじめや不登校などへの対応体制の整備に取り組むとともに、子どもの発達段階に応じた切れ目のない支援や、社会的支援の必要性の高い子どもやその家庭の状況に応じたきめ細かい支援に取り組んでいる。

こうしたことを踏まえ、今後、公立・私立の適切な役割分担の下、子どもの発達段階に応じた体系的な教育の充実を図るとともに、いじめや不登校などへの対応体制を整備していく必要がある。そして、こうした教育体系を基盤としつつ、一人一人の子どもの能力が最大限発揮できるよう、特色ある多様な教育プログラムを展開していく必要がある。また、幼稚園と保育園の枠組みを越えて、一元的に教育・保育を充実さ

せることを基本に、多様で良質な子ども・子育て支援に取り組むとともに、家庭内での支え（「自助」）に加え、地域の幅広い世代による子育て支援（「共助」）や、子どもとその家庭が置かれている状況に応じたきめ細かい支援（「公助」）の強化など、子どもの成長を社会全体で支える取組を推進していく必要がある。

(6) 外国人訪問者や外国人市民の増加などへの対応

我が国においては、外国人訪問者数が平成25年(2013年)に1,000万人の大台を超えた後、平成30年(2018年)には3,000万人を突破するなど、大幅に増加している。

本市においても、外国人訪問者数は平成23年(2011年)の27万人から、平成30年(2018年)には178万人となるなど、大幅に増加しており、また、本市の外国人市民の数も、平成25年度(2013年度)以降毎年度増加しており、このような増加傾向は今後も続くものと予想される。さらに、国の政策により、外国人市民がこれまで以上に増加することも予想される。

このため、本市では、観光サインの整備や無料公衆無線LANサービスの提供、生活関連情報等の多言語化の推進など、外国人訪問者や外国人市民向けのサービス向上に取り組んでいる。

こうしたことを踏まえ、今後は、様々な場面で外国人訪問者はもとより、外国人市民との関わりが増すことも視野に入れつつ、外国人訪問者が快適に滞在でき、あるいは、外国人市民が安心して暮らせるようにしていく必要がある。そのためには、外国人が地域の文化や習慣などを理解し、市民と互いの文化的な違いを認め合い、共に生きることのできるような環境整備を早急に進めていく必要がある。

(7) 自然災害や地球温暖化など人類の存続基盤に影響を及ぼす課題への対応

我が国は、世界の中でも有数の自然災害が多発する国であるが、近年、集中豪雨や台風等による大きな被害が発生しており、加えて、巨大地震の発生リスクも高まっている。また、世界の平均気温は上昇し続け、地球温暖化による気候変動は、自然災害の発生を始め、海面水位の上昇、生物多様性の損失、農作物の品質低下などに影響を及ぼしている。

このため、本市では、自分の命は自分で守る「^{*}自助」、自分たちの地域は自分たちで守る「^{*}共助」、行政機関による「^{*}公助」の適切な組合せにより、市民と行政が一体となって災害に強いまちづくりを推進している。また、地球温暖化の防止に向け、環境に配慮したライフスタイルやビジネススタイルへの転換を図るとともに、^{*}スマートコミュニティの推進や水素等の新たなエネルギーの導入について、国や事業者等と連携して取り組むなど、社会システムの変革に向けた取組を推進している。

こうしたことを踏まえ、今後とも、本市に甚大な被害をもたらした豪雨災害の教訓を生かし、地域の防災力を高める取組や情報収集・連絡体制の整備、^{*}広島広域都市圏の近隣市町とも連携した消防体制の充実、防災・減災のための施設整備など、災害に強いまちづくりを進めるとともに、地球温暖化対策や環境への負荷の低減を目指した取組の推進、自然災害の発生を抑制する環境保全機能の確保などに取り組む必要がある。

開発目標（Sustainable Development Goals）」（以下「SDGs」という。）は、「誰一人取り残さない」社会の実現を目指し、経済や社会、環境などの広範な課題に対して、先進国を含む全ての国々の取組目標を定めたものである。

我が国においては、平成28年(2016年)に内閣総理大臣を本部長とする「^{*}持続可能な開発目標（SDGs）推進本部」を設置し、「^{*}持続可能な開発目標（SDGs）実施指針」を決定した。この中で、「あらゆる人々の活躍の推進」や「健康・長寿の達成」、「成長市場の創出、地域活性化、科学技術イノベーション」など八つの優先課題（取組の柱）を掲げ、SDGsの達成に向けて国内外の取組を推進するとともに、地方自治体や経済界など多様な主体と連携を図ることとしている。

SDGsが目指す「誰一人取り残さない」社会の実現とは、本市が目指す「平和」、すなわち、単に戦争がない状態にとどまらず、良好な環境の下に人類が共存し、その一人一人の尊厳が保たれながら人間らしい生活が営まれている状態の実現に他ならない。このため、本市の都市像である「国際平和文化都市」の具現化に向けて、SDGsを本計画に掲げる施策の目標として位置付け、その着実な達成を目指す。

4 ^{*}持続可能な開発目標（SDGs）の達成に向けた施策の推進

平成27年(2015年)9月の国連持続可能な開発サミットにおいて採択された「^{*}持続可能な開発のための2030アジェンダ」の中の「^{*}持続可能な



SDGs 17の目標



1 貧困をなくそう

あらゆる場所のあらゆる形態の貧困を終わらせる。



2 飢餓をゼロに

飢餓を終わらせ、*食料安全保障及び栄養改善を実現し、持続可能な農業を促進する。



3 全ての人に健康と福祉を

あらゆる年齢の全ての人々の健康的な生活を確保し、福祉を促進する。



4 質の高い教育をみんなに

全ての人に包摂的かつ公正な質の高い教育を確保し、生涯学習の機会を促進する。



5 *ジェンダー平等を実現しよう

*ジェンダー平等を達成し、全ての女性及び女兒の能力強化を行う。



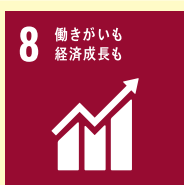
6 安全な水とトイレを世界中に

全ての人々の水と衛生の利用可能性と持続可能な管理を確保する。



7 エネルギーをみんなに、そしてクリーンに

全ての人々の、安価かつ信頼できる*持続可能な近代的エネルギーへのアクセスを確保する。



8 働きがいも経済成長も

包摂的かつ持続可能な経済成長及び全ての人々の完全かつ生産的な雇用と働きがいのある人間らしい雇用（*ディーセント・ワーク）を促進する。



9 産業と技術革新の基盤をつくろう

強靱（レジリエント）な*インフラ構築、包摂的かつ持続可能な産業化の促進及び*イノベーションの推進を図る。

SDGs 17の目標

- 10** 人や国の不平等をなくそう

- 10 人や国の不平等をなくそう**
各国内及び各国間の不平等を是正する。
- 11** 住み続けられるまちづくりを

- 11 住み続けられるまちづくりを**
包摂的で安全かつ強靱（レジリエント）で持続可能な都市及び人間居住を実現する。
- 12** つくる責任、つかう責任

- 12 つくる責任、使う責任**
持続可能な生産消費形態を確保する。
- 13** 気候変動に具体的な対策を

- 13 気候変動に具体的な対策を**
気候変動及びその影響を軽減するための緊急対策を講じる。
- 14** 海の豊かさを守ろう

- 14 海の豊かさを守ろう**
持続可能な開発のために海洋・海洋資源を保全し、持続可能な形で利用する。
- 15** 陸の豊かさも守ろう

- 15 陸の豊かさも守ろう**
*陸域生態系の保護、回復、持続可能な利用の推進、持続可能な森林の経営、砂漠化への対処、並びに土地の劣化の阻止・回復及び生物多様性の損失を阻止する。
- 16** 平和と公正をすべての人に

- 16 平和と公正をすべての人に**
持続可能な開発のための平和で包摂的な社会を促進し、すべての人々に司法へのアクセスを提供し、あらゆるレベルにおいて効果的で説明責任のある包摂的な制度を構築する。
- 17** パートナーシップで目標を達成しよう

- 17 パートナーシップで目標を達成しよう**
持続可能な開発のための実施手段を強化し、*グローバル・パートナーシップを活性化する。



第2部

まちづくり
の展開

「第1部 総論」の「3 計画策定に当たっての課題認識」等に基づき、分野別に「現状と課題」及びその対応策の「基本方針」を次のとおり掲げる。

世界に輝く平和のまち

第1章 「平和への願い」を世界中に広げるまちづくり…………… 30

国際的に開かれた活力あるまち

第2章 活力の創出と都市の個性の確立を目指したまちづくり…… 34

第3章 地域特性に応じた個性的な魅力を生かしたまちづくり…… 46

文化が息づき豊かな人間性を育むまち

第4章 多様な市民が生き生きと暮らせるまちづくり…………… 60

第5章 保健・医療・福祉、子どもの育成環境の充実を目指した
まちづくり…………… 72

第6章 安全で安心して生活でき、豊かな自然を将来に引き継ぐ
まちづくり…………… 84



第1章

「平和への願い」を世界中に広げる まちづくり

第1節 核兵器廃絶と世界恒久平和の実現

● 現状と課題

本市が都市像に掲げる平和とは、単に戦争がない状態にとどまらず、良好な環境の下に人類が共存し、その一人一人の尊厳が保たれながら人間らしい生活が営まれている状態をいう。一方、核兵器は人類の存続基盤を脅かすもので、市民社会の安全と繁栄の実現に反するものである。このため、人類史上最初の被爆都市である本市は、平和都市の建設を進めてきた先人の努力を受け継ぎ、「絶対悪」である核兵器を廃絶することは世界恒久平和の実現に不可欠なものとして、世界に核兵器廃絶と世界恒久平和の実現を強く訴えてきた。しかし現在、依然として約1万4千発の核兵器や核弾頭が厳然として存在し、その近代化が進む一方で、平成29年(2017年)に国連で採択された核兵器禁止条約は未だ発効に至っておらず、核兵器を巡る国際情勢は、被爆地の願いから逆行する形で不透明な状況にある。

こうした中、被爆体験を基にした平和を希求する「ヒロシマの心」を国内外の市民社会に発信し、核兵器のない世界こそがあるべき姿であるとの共通の価値観を広げ、市民社会の総意としての核兵器廃絶と世界恒久平和の実現に向けて、各国の為政者を後押しするような環境づくりを進める必要がある。

● 基本方針

1 世界平和の創造に向けた世界の都市や多様な主体との連携の推進

平和首長会議の加盟都市と共に、世界の多様な主体との連携を深め、本市がこれまで訴え続けてきた核兵器廃絶と世界恒久平和の実現に向けた連帯の輪を更に広げていく取組を推進する。

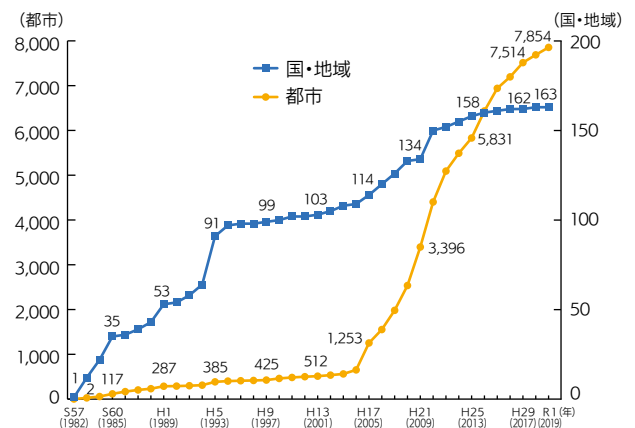


第9回平和首長会議総会(平成29年(2017年)8月)

2 国際世論の醸成

核兵器廃絶に向け、日常生活の中での市民一人一人の行動が平和につながり、それが市民社会に根付くようにするための取組、言わば「平和文化」の振興を図る取組を推進するとともに、核兵器禁止条約の早期発効を実現するため、平和首長会議加盟都市の更なる拡大や、加盟都市を中心とした「ヒロシマの心」を共有し発信する取組を推進し、国際世論の醸成を図る。

● 平和首長会議加盟都市数等の推移



注：各年12月末現在の数値である。 資料：広島市市民局調べ

達成を目指すSDGs



第1章 「平和への願い」を世界中に広げるまちづくり

第2節 「ヒロシマの心」の共有の推進

●現状と課題

被爆から70年以上が経過し、被爆者の高齢化が更に進む中、被爆体験を風化させることなく後世に伝え、平和を希求する活動を持続的に行うための環境を整えていくことが待ったなしの状況にある。

こうした状況下において、核保有国を始めとする各国為政者や世界中の人々が被爆の実相に触れ、被爆者の体験や平和への願いを共有し、核兵器廃絶の実現に向けて共に行動していくための取組を推進する必要がある。また、次代を担う若い世代に被爆の実相を伝えていくなど、平和意識の更なる醸成を図るとともに、これまで被爆者が「こんな思いを他の誰にもさせてはならない。」との思いで訴えてきた核兵器のない平和な世界の実現について、被爆者と共に若い世代が訴え続けていくための取組を推進する必要がある。

●基本方針

1 「迎える平和」の推進

世界の為政者に対する被爆地訪問の強力な呼び掛けを行うとともに、*NPT再検討会議など各国為政者たちが広島に集い、核兵器廃絶に向けた議論をするための国際会議の誘致に取り組むなど、世界中の多くの人々に広島への訪問を促す「迎える平和」を推進する。



平和記念式典（広島市原爆死没者慰霊式並びに平和祈念式）



平和のための集い

2 被爆体験の継承・伝承

*被爆体験伝承者の養成や平和記念資料館の発信力の強化、*広島大学旧理学部1号館における平和に関する「*知の拠点」の整備、原爆ドームの保存整備、被爆建物・被爆樹木の保存・継承、国内外での原爆・平和展の開催、若い世代の意識啓発を目指す平和教育の実施、*ユースピースボランティアの育成、修学旅行の誘致強化や*ピースツーリズムの推進など、被爆の実相を守り、広め、伝える取組を推進する。



フランスでの原爆展の開催



ピースツーリズム

達成を目指すSDGs





第3節 世界の平和と人権問題の解決など市民生活の安寧の確保に向けた貢献

●現状と課題

現在の世界は、*グローバル化が進展する一方、飢餓や貧困、環境破壊など都市の存続基盤を脅かす多くの諸問題に直面している。また、女性や子ども、高齢者等に対する暴力や虐待、障害者、外国人、*LGBT等に対する偏見や差別など、解決すべき様々な人権問題が存在している。

本市が目指す「平和都市」とは、多様性の尊重と信頼関係を基盤として、良好な環境の下、市民一人一人が尊厳を保ちながら人間らしい生活を送ることのできる都市である。その実現に向け、世界の都市や市民社会、国連機関等と連携し、飢餓や貧困、差別、暴力、環境破壊など、市民生活の安寧を脅かす諸問題の解決に向けた活動を推進していく必要がある。

●基本方針

1 世界の平和に貢献する調査・研究等

- (1) 国連機関や大学等と連携し、*ヒロシマの世界的な知名度やこれまでの取組の蓄積、*ノウハウを活用した平和問題や国際協力に関する調査・研究と情報の受発信に取り組むとともに、アジア等の各都市の研修員の受入れなど都市レベルでの国際協力活動を推進する。



アジア諸都市からの研修員の受入れ（「平和の鐘」でのスピーチ）

- (2) 国際紛争の背景を分析する視点を身に付け、平和の創造と維持に関するアイデアと手法を世界に発信できる人材の育成に取り組む。

2 市民生活の安寧を脅かす諸問題の解決に向けた活動の推進

- (1) *平和首長会議の加盟都市と連携し、飢餓や貧困、差別、暴力、環境破壊など、世界中の都市における平和を脅かす諸問題の解決に向けて貢献する。
- (2) 全ての人々が性別、年齢、障害の有無、人種、性的指向・性自認などに関わりなく、一人の人間としてその個性と能力を十分に発揮できる社会の形成に向け、人権教育や啓発など一人一人の多様性を認め合い、様々なレベルでの信頼関係を醸成するための取組を推進する。



人権パネル展

達成を目指すSDGs





第2章

活力の創出と都市の個性の確立を 目指したまちづくり

第1節 *都市機能の充実強化

第1項 都心や拠点地区等におけるまちづくりの推進

●現状と課題

本市においては、高齢化が急速に進展しており、人口減少にも直面する中、持続的に都市の活力を維持・向上していくためには、公共交通にアクセスしやすい場所に、*都市機能を集積させて、高齢者を始めとする市民が過度に自家用車に頼ることなく生活できるよう、*集約型都市構造への転換を図ることが求められている。このため、公共交通等で連携され、*都市機能の集積を進めてきた都心や広域拠点と地域拠点からなる拠点地区等において、更なる機能の集積を進め、公共交通を軸としたコンパクトなまちづくりを推進する必要がある。

このうち、都心については、広島駅周辺地区と紙屋町・八丁堀地区を都心の東西の核と位置付け、*都市機能の集積・強化を図ることにより、相互に刺激し高め合う「楕円形の都心づくり」を進めており、今後とも、こうした取組を

推進することで、都心の求心力を一層高めていく必要がある。広島駅周辺地区は、陸の玄関として、再開発ビル等が完成するとともに、広島高速5号線の整備が進んでおり、今後とも、広域的な交通結節点としての機能を強化していく必要がある。一方、紙屋町・八丁堀地区は、中四国地方最大の業務・商業集積地であるものの、更新時期を迎える建築物が多く存在し、また、狭あいな敷地が多く土地が有効活用されていないなどの課題があるため、その活性化を図る必要がある。加えて、隣接する基町地区についても、都心の一角としての特性を生かし、一層の発展を目指していく必要がある。

また、広域拠点である西風新都や地域拠点である西広島駅周辺地区などの拠点地区等については、地区の特性や役割に応じた*都市機能を強化するなど、その拠点性を更に高めていく必要がある。

第2章 活力の創出と都市の個性の確立を目指したまちづくり



凡 例	
都心の核	● 広島駅周辺地区と紙屋町・八丁堀地区
拠点地区	● 4地区 広域的な都市機能を担う拠点地区
	● 8地区 地域的な都市機能を担う拠点地区
交通基盤	●●●● アストラムライン
	— J R線
	⋯⋯⋯ 路面電車・宮島線
都市軸	— 主要な道路網
	— 人・モノの主要な流れ

集約型都市構造の構成(都心、拠点地区等)

●基本方針

1 楕円形の都心づくりの推進

都心において、^{*}都市再生緊急整備地域制度や都市計画制度、^{*}集約型都市構造への転換に向けた国の支援制度などを活用し、大規模オフィスや^{*}コンベンション施設、ホテル等の^{*}高次都市機能の集積を図るとともに、人が中心となる回遊性のあるまちづくりを進めるなど、新たな都市空間の創出に取り組む。

- (1) 広島駅周辺地区については、JR西日本が行う駅ビルの建て替えと連携し、路面電車の高架乗り入れを含む広島駅南口広場の再整備等に取り組むなど、陸の玄関にふさわしいまちづくりを進める。
- (2) 紙屋町・八丁堀地区については、^{*}リーディング・プロジェクトとなる広島商工会議所ビルの移転を伴う市営基町駐車場周辺での再開発を始め、建築物の建て替えと、建て替えに併せた敷地の共同化や土地の高度利用の促進、旧広島市民球場跡地の活用やサッカースタジアムの建設を含む中央公園とその周辺地域の空間づくりの推進など、都心の魅力づくりをリードするまちづくりを進める。
- (3) 基町地区については、市営住宅の再整備や県営住宅跡地の活用などにより、多様な世代が共存し、住みやすく、にぎわいのあるまちづくりを進める。

2 拠点地区等におけるまちづくりの推進

拠点地区等において、都市計画制度や^{*}集約型都市構造への転換に向けた国の支援制度などを活用し、地区の特性や役割に応じた^{*}都市機能の集積を図るとともに、計画的な^{*}都市基盤の整備に取り組む。

- (1) 西風新都については、アストラムラインの延伸（広域公園前駅から西広島駅）や幹線道路のネットワーク化など、「住み、働き、学び、憩い、護る」という複合機能を備えたまちづくりを進める。
- (2) 西広島駅周辺地区については、^{*}交通結節点整備や土地区画整理事業による計画的な市街地整備など、駅周辺にふさわしいまちづくりを進める。



【イメージパース】西広島駅（南口）

- (3) 広島西飛行場跡地を始め^{*}低・未利用地については、その有効活用を図るなど、地区の特性等を踏まえたまちづくりを進める。

達成を目指すSDGs





第2項 公共交通を軸とした交通体系の構築

●現状と課題

本市では、JRやアストラムライン、路面電車、バス等の様々な交通機関によって、都心と拠点地区、近隣市町とを結ぶ公共交通ネットワークが形成されている。今後、公共交通を軸としたコンパクトなまちづくりや近隣市町との交流・連携を進めていくためには、こうしたネットワークの更なる強化が重要である。このため、交通事業者と連携しながら、^{*}交通結節点における交通機関相互の連携強化を図るとともに、路面電車やバス等の定時性・速達性を確保するなど、利便性の高い公共交通ネットワークの構築や公共交通サービスの充実強化に取り組む必要がある。あわせて、公共交通サービスが行き届いていない地域において、市民の日常的な移動手段の確保を図る必要がある。

また、自転車は、公共交通を補完する移動手段として、その役割がますます重要になっており、近距離移動に手軽で便利な乗り物として、多くの市民に利用されている。このため、今後とも、歩行者の安全確保を図りつつ、自転車が通勤や通学、観光、健康づくりなど、様々な場面でより一層活用されるよう、その環境整備に取り組む必要がある。

さらに、本市では、円滑な道路交通を確保するため、^{*}広島高速道路等の自動車専用道路から地域に密着した生活道路までの体系的な道路整備を進めており、今後とも、近隣市町との交流・連携の促進や市街地の混雑緩和、災害に強いまちづくり等につながるよう、道路交通ネットワークの強化に取り組んでいく必要がある。

加えて、^{*}A I・^{*}I o Tなどの^{*}I C Tを活用した新技術が急速に進展する中、こうした技術も取り入れながら、持続可能な交通体系を構築していく必要がある。

●基本方針

1 公共交通の充実強化

公共交通の利用を促進するため、広島駅、西広島駅における交通結節点整備などの交通機関相互の乗換利便性の向上や、JR、アストラムライン、路面電車、バス等の機能強化などに取り組む。



【イメージパース】広島駅南口広場外観全景(駅前大橋から北側を望む)



※このイメージパースは、今後の設計及び関係機関等との協議により、変更する場合があります。

【イメージパース】広島駅南口広場内観(自由通路から南側を望む)

- (1) JRについては、在来線の速達性や駅等の利便性、可部線・芸備線の運行頻度の向上を図る。
- (2) アストラムラインについては、広域公園前駅から西広島駅までの延伸に取り組み、JR山陽本線を介した環状型ネットワークの形成を図る。
- (3) 路面電車については、^{*}L R T化を推進するとともに、駅前大橋ルートや市内中心部を環状で結ぶ循環ルートの整備などに取り組む。

(4) バスについては、都心における過密化した路線の効率化や、近隣市町と連携した郊外部における^{*}路線のフィーダー化、地域の实情に応じた運行形態の見直しなど、バス路線の再編に取り組むとともに、待合施設の整備などによる利用環境の向上を図る。あわせて、地域主体の^{*}乗合タクシー等の導入・運行を支援し、公共交通サービスが行き届いていない地域における生活交通の確保を図る。



乗合タクシー

2 自転車を生かしたまちづくりの推進

自転車の利用を促進するため、車道通行を基本とする自転車走行空間や駐輪場の整備、^{*}シェアサイクルの利用促進、ルール・マナーの意識啓発などに取り組む。



ぴーすくる(シェアサイクル)

3 体系的な道路網の整備

円滑な道路交通を確保するため、東広島・安芸バイパス、広島南道路、西広島バイパス(都心部延伸)、可部バイパス等の広域連絡幹線道路網や^{*}広島高速道路の整備促進、拠点地区間や近隣市町との連絡を強化する道路整備など、体系的な道路整備を推進するとともに、東部地区において、^{*}道路とJR山陽本線・呉線の連続立体交差化を進める。



【イメージパース】広島高速5号線(二葉の里地区)



※この絵はイメージであり、実施とは異なります。

【イメージパース】広島市東部地区連続立体交差事業

4 ^{*}ICTを活用した持続可能な交通体系の構築

^{*}ICTを活用した新技術を取り入れながら、移動しやすく利便性の高い、持続可能な交通サービスの提供に取り組む。

達成を目指すSDGs





第2節 産業の振興

第1項 産業の集積・強化

●現状と課題

人口減少社会の到来による国内市場の縮小に加え、*グローバル化の進展等の影響がある中、本市は、*広島広域都市圏の市町や県、企業等と連携し、ものづくり産業の強化や地場製品の販路拡大、企業の誘致など、地域経済活性化に資する取組を行っている。

今後とも、地域経済の活力の維持・向上を図るためには、地場産業や地域資源の特色を生かし、特に本市の基幹産業である自動車関連産業を中心に、圏域内において、ものづくり産業の競争力を強化する取組を進めるとともに、圏域内の地場製品の消費拡大を図る必要がある。また、産業活動の*ダイナミズムを持続させていくためには、創業・*ベンチャーを支援するとともに、新分野の創出や成長分野への事業資源のシフトといった取組を促していく必要がある。あわせて、圏域内への新たな企業の誘致に取り組み、産業の集積と技術革新への対応を進める必要がある。

●基本方針

1 ものづくり産業の競争力強化

電動化など次世代の自動車技術開発に資する取組への支援を行うとともに、デザインによる製品・サービスの付加価値向上や販路開拓、*AI・*IoTの導入による生産性の向上などの支援に取り組み、ものづくり産業の競争力強化を図る。



ひろしまグッドデザイン賞

2 *広島広域都市圏内製品の消費拡大

*広島広域都市圏内の多様な地場製品の販路

拡大と地産地消に取り組み、圏域内製品の消費拡大を図る。



ビジネスフェア中四国

3 新分野や成長分野への支援

創業・*ベンチャーの支援や新分野の創出、医療・福祉、環境・エネルギー、観光などの成長分野の育成支援に取り組む。

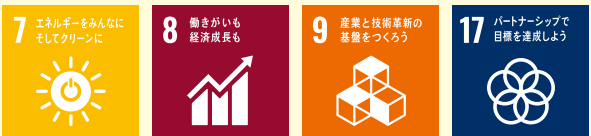
4 企業等の立地誘導の推進

情報サービス業やデザイン業等の*都市型サービス産業、調査・企画や研究開発部門等の本社機能など、圏域内への経済的な波及効果が期待できる業種や事業分野、本社機能の誘致に取り組む。



広島広域都市圏企業立地ガイド

達成を目指すSDGs



第2項 中小企業・商店街の活性化

●現状と課題

本市は、中小企業に対し、融資や窓口相談、専門家派遣などのメニューを設け、支援する取組を進めているが、人手不足や後継者不足により、その経営環境は厳しい状況が続いている。このため、本市経済の屋台骨である中小企業について、これまでに蓄積してきた強みなどを生かし、経営基盤等を強化するとともに、経営者の高齢化などを踏まえ、次世代へ円滑な形で承継していく必要がある。

また、商店街は、各地域においてヒト・モノ・カネ・情報が循環する拠点であり、市民に身近な買物の場、地域コミュニティの場として重要な役割を担っているが、大規模小売店舗の出店等により、商店街を取り巻く環境は厳しい状況にある。このため、それぞれの地域特性を踏まえつつ、各商店街の活力向上に資する取組を促進する必要がある。

●基本方針

1 中小企業の活性化

多様な資金調達や販売促進に関するアドバイスなど中小企業の経営改善に向けたサポートや、事業承継・^{*}業態転換等の更なる支援に取り組む。あわせて、人口流出と高齢化が深刻な中山間地・島しょ部において、地域コミュニティ活性化のための担い手確保に向け、地元中小企業の雇用確保等の支援に取り組む。



広島市中小企業支援センターでの窓口相談

2 商店街の活性化

地域特性や商店街に求められる役割を踏まえ、観光や文化芸術など様々な要素を活用しながら、商店街とそれを構成する個々の店舗の活力や魅力を向上させ、まちのにぎわいや交流の創出、地域コミュニティの活性化に寄与する取組を促進する。

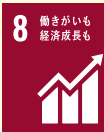


トランクマーケット(うらぶくろ商店街振興組合)



かねもちのみおろ
金持神降し祭り(コイン通り商店街振興組合)

達成を目指すSDGs





第3項 農林水産業の振興

●現状と課題

本市は、大都市でありながらも豊かな自然を有しており、こうした環境を生かして、市民に新鮮で安全・安心な農林水産物を供給している。このように、健康で豊かな市民生活を維持する上で、本市の農林水産業は、重要な役割を果たしているが、少子化・高齢化の進展により、農林水産業者の高齢化や減少が急速に進み、荒廃した農地・森林の増加や農林水産物の生産力の縮小等が問題となっている。

このため、農林水産業者が効率的かつ安定的な経営を行うことができる環境の整備や新たな担い手の育成などに取り組む必要がある。また、森林などの豊かな地域資源を活用するとともに、最新の技術なども取り入れながら、新たな付加価値を生み出していく必要がある。

●基本方針

1 農業の振興

- (1) 農業への理解の促進と、若い活力ある新規就農者や女性農業者など多様な担い手の育成に取り組むとともに、地産地消や「6次産業化」を推進するなど新鮮で安全・安心な農産物の生産と消費の拡大を図る。



“ひろしまそだち” 産品を通じた地産地消の推進

- (2) 都市部や中山間地などの地域特性や環境変化に応じた生産基盤の整備や新技術の導入等により、農業の効率的かつ安定的な経営環境の整備に取り組むとともに、^{*}生産緑地制度の

活用等による都市農地の保全、耕作放棄地の再生利用や担い手への農地集積等による農地の有効活用を進める。

2 林業の振興

林業への理解の促進や、^{*}自伐林業家、森林ボランティアなど森づくりを支える多様な担い手の育成に取り組むとともに、^{*}間伐材の使用を始めとする木質^{*}バイオマスの利活用や公共建築物等の木造化・木質化など木材利用を促進し、林業の効率的かつ安定的な経営環境の整備と健全な森林の育成・保全を図る。



林業の担い手の育成

3 水産業の振興

水産資源の維持・増大や漁業環境の整備など「つくり育てる漁業」を推進するとともに、水産業への理解の促進や新たな担い手の育成、地産地消の推進や観光資源としての活用に取り組み、水産業の効率的かつ安定的な経営環境の整備と消費の拡大を図る。



藻場の造成による漁場環境の整備



「広島湾七大海の幸(※)」のPRによる水産物の消費拡大
 ※ 広島湾で獲れる代表的な魚介類7種(メバル、コイワシ、オニオコゼ、アサリ、クロダイ、カキ、アナゴ)

4 安定的な供給環境等の整備

新中央市場の建設など、農林水産物の安定的な供給環境や流通機能の整備に取り組む。

達成を目指すSDGs

<p>2 飢餓をゼロに</p>	<p>7 エネルギーをみんなにそしてクリーンに</p>	<p>8 働きがいも経済成長も</p>	<p>9 産業と技術革新の基盤をつくろう</p>
<p>10 人や国の不平等をなくそう</p>	<p>12 つくる責任 つかう責任</p>	<p>14 海の豊かさを守ろう</p>	<p>15 陸の豊かさも守ろう</p>
<p>17 パートナリシップで目標を達成しよう</p>			



第3節 観光の振興

●現状と課題

本市の入込観光客数は、平成23年(2011年)の1,067万人から平成30年(2018年)には1,336万人となり大幅に増加している。特に、外国人観光客については、平成24年(2012年)の36万人から平成30年(2018年)には178万人となり、7年連続で過去最高を更新している。中でも、欧米豪からの旅行者の割合が約6割を占めていることが大きな特徴である。こうした国内外からの観光客数などの増加に伴い、様々な受入環境の整備に取り組んでいるが、とりわけ、急増する外国人観光客に対する人材や宿泊施設等の受入環境は十分に整っていない。加えて、観光客数、宿泊客数共に繁忙期と閑散期で大きな差があり、年間を通じた誘客につなげていない。

人口減少社会が到来する中、多くの観光客が広島を訪れば、広島を中心としたヒト・モノ・カネ・情報の大きな循環が生まれ、地域の雇用促進や消費の拡大など地域経済の活性化につながる。このため、国内外の人々に広島のみちの有り様を総体として体感してもらえるよう、「国際平和文化都市」としての求心力を更に高める取組とともに、広島歴史や伝統芸能、豊かな自然や食文化など、観光資源の魅力を高め、その素晴らしさを国内外に発信する取組を進める必要がある。

●基本方針

1 広域周遊観光の取組の推進

観光産業の持続的な成長を図るため、*広島広域都市圏の市町と連携した観光プログラムの開発や観光資源の整備とネットワーク化、圏域全体の一体的なプロモーション活動などによる広域周遊観光の取組を推進するとともに、インターネットなどを通じ、他者や社会へ一定の影響を与える*インフルエンサー等を活用して圏域内の観光情報を発信する。



瀬戸内4県都市連携海外プロモーション事業



インフルエンサー等を活用した観光情報の発信 (SNS活用プロモーション業務)

2 観光客の受入環境向上に向けた取組の推進

- (1) 増加する国内外からの観光客、中でも外国人観光客の受入環境の向上を目指し、多言語化を始めとする*観光サインの整備や*無料公衆無線LANサービスの拡充などを進める。
- (2) 繁忙期において、宿泊施設が不足することのないよう、その整備を促進するとともに、交通への影響や環境への負荷など観光地における*オーバーツーリズムへの対応を進めながら、観光客と住民生活との調和が図られるよう、その適切な管理に取り組む。
- (3) より一層のおもてなしの向上を図るため、大学や経済界等と連携した観光人材や観光事業者の育成に向けた取組を推進する。

3 MICEの取組の推進

MICEに係る支援制度の強化や圏域内の歴史的建造物などの魅力的な地域資源の活用、MICE参加者と地元企業等との交流を促進する取組など、^{*}産学公の連携、^{*}グローバルMICE都市にふさわしいMICE施設の整備に向けた検討など、MICEの取組を推進する。



瀬戸内かき海鮮食堂



MICE受入態勢の整備



伝統芸能の実演によるおもてなし

(2) 回遊性を高めるための観光施設等の共通割引券の発行や、様々な観光資源を活用した早朝や夜の観光メニューの充実など、宿泊等を伴う滞在時間の拡大による観光消費額の増大に向けた取組を推進する。



ひろしまドリミネーション

4 誘客拡大と観光消費額の増大に向けた取組の推進

(1) 年間を通じた誘客に向けて、宿泊客が少ない冬季や初夏における広島ならではの特色ある「食」をテーマとした観光キャンペーンの実施、^{*}ピースツーリズムの推進、^{*}神楽等の伝統芸能の活用、瀬戸内海の多島美など豊かな自然を生かした観光プログラムの開発等を進めるとともに、築城から430年以上に及ぶ歴史・文化を伝える広島城のリニューアルを図る。

達成を目指すSDGs





第4節 国際交流・国際協力や多文化共生の推進

● 現状と課題

*グローバル化が進展し、ヒト・モノ・カネ・情報の国境を越える移動が容易になってきており、市民が外国を訪れ、また、外国人が本市を訪れる機会が増し、多くの市民や団体が様々な国の人々との親善交流や草の根の国際協力を行っている。こうした中、本市では、市民の国際理解を更に深めて国際意識を醸成するとともに、世界の人々と平和への願いを共有するため、これまで長年にわたり、友好親善関係を育んできた姉妹・友好都市との交流はもとより、*ヒロシマの知名度を生かした都市間交流を進め、双方の都市の活性化に資する様々な分野での交流と市民主体の国際協力を促進していく必要がある。

また、本市における外国人市民数は、令和2年(2020年)3月末現在20,476人であり、本市の総人口の1.71%を占めている。平成27年度(2015年度)以降、その数は、毎年度3%から7%の割合で増加しており、今後も国の外国人労働者受入れの拡大に伴い、増加するものと予想される。このため、様々なレベルで多くの外国人との関わりが増す中、「国際平和文化都市」を都市像とする本市として、市民と外国人訪問者や外国人市民が互いに文化的な違いを認め合いながら、快適に滞在でき、あるいは、安心して暮らせる*多文化共生のまちづくりを進める必要がある。

● 基本方針

1 国際交流・国際協力の推進

*姉妹・友好都市や交流・連携宣言都市を始め*ヒロシマの知名度を生かした海外諸都市との交流の推進や、市民主体の国際交流の促進に取り組むとともに、国連機関・国際機関や*二国間交流団体などとの連携を強化し、幅広い分野での国際交流・国際協力の推進を図る。



姉妹・友好都市の日(ホノルルの日)

2 外国人市民の暮らしやすさに配慮したまちづくりの推進

外国人市民の暮らしやすさに配慮し、生活関連情報の多言語化等のコミュニケーション支援に取り組むとともに、防災や教育、就労など生活支援等の施策の拡充を図る。



外国人市民のための生活ガイドブック



外国人市民の防災研修

3 ^{*}多文化共生意識の高揚

外国人に対する地域の文化や習慣などへの理解の促進を図るとともに、学校教育や各種啓発活動等を通じた^{*}多文化共生意識の高揚などに取り組む。

達成を目指すSDGs





第3章

地域特性に応じた個性的な魅力を 生かしたまちづくり

第1節 デルタ市街地やその周辺部、中山間地・島しょ部のまちづくり

第1項 デルタ市街地の魅力あるまちづくりの推進



デルタ市街地のイメージ図

●現状と課題

本市のデルタ市街地は、太田川河口部の三角州で形成され、その中心部には、紙屋町・八丁堀地区の商業施設を中心としたにぎわいのある都市空間と、中央公園や河岸緑地などの緑豊かな公共空間とが程よく調和した街並みが形成されている。また、平和都市を象徴する原爆ドームや平和記念公園、築城から430年以上に及ぶ歴史・文化を伝える広島城など、国内外の多くの人々を引き付ける数多くの地域資源を有している。

今後、人口減少社会が到来する中においても、都市の活力を維持・向上していくためには、こうしたエリアの特性を生かしながら、多くの人々を呼び込み、多様で活発な交流を生み

出すことが重要となる。このため、市民や企業等と連携しながら、デルタ市街地が有する地域資源の魅力をより一層高める取組を進めていく必要がある。

●基本方針

1 地域資源を生かしたまちづくりの推進

- (1) 原爆ドームの保存整備や^{*}比治山公園「平和の丘」構想の実現に向けた取組の推進など、平和への願いを継承していくまちづくりを進める。



※基本設計でのイメージであり、変更となる場合があります。
比治山公園の再整備（展望広場・展望台整備イメージ図）

- (2) 花と緑と音楽によるおもてなしを行う^{*}「花と緑と音楽の広島づくり」の推進や、^{*}水上交通ネットワークの形成を始め「水の都ひろしま」にふさわしい水辺を生かした取組の推進など、水と緑を生かした潤いのあるまちづくりを進める。



水の都ひろしま

- (3) 広島城の活用や西国街道を軸としたまちづくりなど、歴史的資源を生かしたまちづくりを進める。
- (4) 平和大通りなどの公共空間を活用したにぎわいづくりや建築物の低層階への商業施設の誘導、回遊性の向上等を図るための歩行環境の整備、市民・企業・地権者等による地域の良好な環境や価値を維持・向上させるためのエリアマネジメント活動の促進など、人々が憩い、交流する魅力とにぎわいのあるまちづくりを進める。



エリアマネジメント活動（JR広島駅新幹線口周辺地区）



南北軸線上の眺望景観の目指すべき姿（南北軸線上の眺望景観の原爆ドームの背景として大切にすべき範囲内において、建物が何も見えない姿。植栽により一部の建物を遮蔽したもの。）

達成を目指すSDGs



2 良好な景観の形成

- (1) 景観に関する市民意識の醸成や建築物等の景観誘導などにより、本市の特性を生かした良好な景観の形成に取り組む。
- (2) 平和記念資料館本館下から原爆死没者慰霊碑を経て原爆ドームを望む南北軸線上の眺望景観を保全・形成するため、実効性の高い景観誘導の枠組みを構築する。



第2項 デルタ周辺部の魅力あるまちづくりの推進



デルタ周辺部のイメージ図

●現状と課題

本市のデルタ周辺部は、都市の生活利便性と身近にある自然が調和し、安佐動物公園や植物公園、昆虫館のある森林公園など、動植物等に触れることのできる施設や、広域的なスポーツ交流の拠点となる広島広域公園、多くの大学等が立地している。加えて、丘陵部を中心に、戸建て住宅が建ち並ぶ住宅団地が数多く開発され、こうした住宅団地では、本市の人口の約25%が居住するなど、居住の場として重要な役割を担っている。

今後、人口減少社会が到来する中においても、都市の活力の維持・向上を図るためには、デルタ市街地の魅力あるまちづくりと同様に、市民や企業等と連携しながら、デルタ周辺部が有する地域資源の魅力をより一層高める取組を進めていく必要がある。また、本市の居住を支える住宅団地の中には、人口減少や高齢化の進展に伴い、地域コミュニティの活力低下を始め様々な問題が顕著に現れている団地があり、その活性化を図る必要がある。

●基本方針

1 地域資源を生かしたまちづくりの推進

安佐動物公園の再整備や広島広域公園の施設改修、植物公園や森林公園、憩の森等の利用促進など、市民を始め多くの人々が集い、

やすらぎや活力を感じることのできる環境づくりに取り組むとともに、大学と地域との連携により、大学の知的資源等を生かしたまちづくりを進める。



安佐動物公園



地域と大学生のまちづくりセッション(安佐南区)

2 住宅団地の活性化に向けた取組の推進

住宅団地において、地域コミュニティの次世代の担い手となる子育て世帯の住み替えを促進するとともに、地域が主体的・継続的に行う空き家等を活用した活動拠点の確保や街並みルールづくりを支援するなど、住宅団地の活性化に向けた取組を進める。



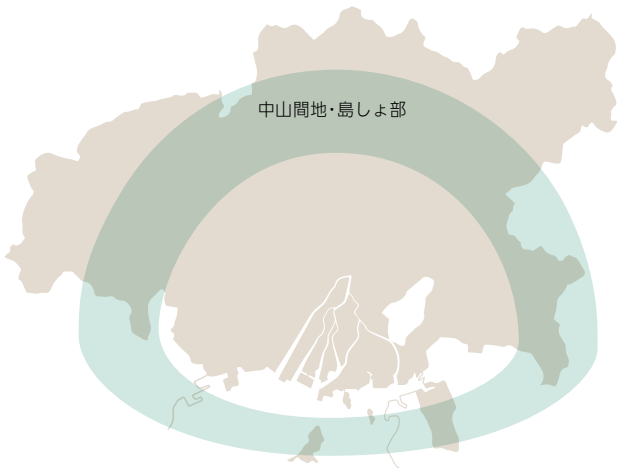
住宅団地活性化ハンドブック

達成を目指すSDGs





第3項 中山間地・島しょ部の魅力あるまちづくりの推進



中山間地・島しょ部のイメージ図

●現状と課題

本市やその周辺市町の中山間地・島しょ部は、中国山地に連なる山々、太田川とその派川等とそれらが流れ込む瀬戸内海といった豊かな自然を有し、歴史や伝統を引き継ぎ、人々にやすらぎと心の豊かさを与える重要なエリアである。しかしながら、このエリアでは、都市部と比較して人口流出と高齢化が著しく、このまま放置すると地域コミュニティの存続自体が脅かされかねない状況である。また、農林水産業を始めとする地域産業などの人材不足が顕在化し、農地や森林の荒廃、^{*}有害鳥獣被害の増加などの問題が顕著に現れている。

このため、地域の持続可能性の確保に向け、地域と行政が連携し、若年層を始めとする多様な世代の効果的な定住促進などに取り組むことにより、地域活性化の担い手の確保を重点的に推進するとともに、地域資源の利活用を進める必要がある。

●基本方針

1 定住者受入れのための環境整備等

新規就農者の育成や農林業への従事を考える移住者への支援など、「仕事の確保」、「住宅の確保」、「地域の受入態勢の構築」の三つの観点を踏まえた定住者受入れのための環境整備に取り組むとともに、地元中小企

業の雇用確保等への支援などを通じ、地域コミュニティ活性化のための担い手確保に取り組む。



新規就農者の育成

2 魅力ある里山づくりの促進

健全な森林の育成に向けた^{*}間伐材等の利活用やそのビジネス化を図るための環境整備、市民に身近な^{*}里山林の整備等による人と野生鳥獣の共存できる環境の確保など、魅力ある里山づくりを促進する。



里山あーと村(安芸区阿戸町)

3 地域資源を生かしたまちづくりの推進

^{*}交流人口の拡大に向け、自然や温泉、歴史、文化、伝統などの地域資源の活用や、一定のエリア設定による総合的な取組の推進、国内外からの修学旅行等を対象とした^{*}農山村体験民泊の受入環境整備などによる住民主体の地域づくりの取組の促進を図るとともに、これらと連携した公共施設の再整備などに取り組む。



農山村体験民泊



似島



似島臨海少年自然の家

達成を目指すSDGs

2

気候を
ゼロに



8

働きがいの
経済成長も



10

人や国の不平等
をなくそう



12

つくる責任
つかう責任



15

陸の豊かさも
守ろう



17

パートナーシップで
目標を達成しよう





第2節 区における住民を主体としたまちづくり活動の充実

●現状と課題

本市は、「自分たちのまちは自分たちで創る。」との意識を住民と共有しながら、各区役所等において、住民との対話により市民ニーズの把握に努めるとともに、住民と連携した協働のまちづくりを展開している。しかしながら、人口減少社会の到来や高齢化の進展等により、地域のまちづくりの担い手が不足し、地域コミュニティの活力低下が懸念されるなど、地域を取り巻く様々な問題が顕在化しつつある。

このため、地域コミュニティが担う地域福祉や防災・減災、まちのにぎわいづくりなどの重要な役割を円滑に果たしていくためには、地域コミュニティの活性化が不可欠であるとの認識の下、住民の積極的なまちづくり活動の促進に向け、各区の個性豊かな地域資源を生かし、まちの魅力と活力の向上に資する持続的かつ住民主体による活動の支援に取り組むとともに、区役所における相談・助言などを通じ、まちづくりに携わる人材の育成を推進する必要がある。

●各区の基本方針

1 中区

(1) 都心にふさわしいにぎわいを創るまちづくり

中四国地方の中核都市として、^{*}高次都市機能の集積が進む広島市の都心の魅力を生かした新たなイベントの開催や、様々な目的の来訪者を受け入れるためのもてなし活動の充実など、多くの人が集う活力あるまちづくりを進める。



紙屋町まちかどピアノ(紙屋町シャレオ)

(2) 自然と歴史、文化芸術を生かしたまちづくり

「水の都ひろしま」にふさわしい水辺を生かした取組や、豊富な歴史的・文化芸術的資源を活用したにぎわいづくりなど、身近な地域資源を生かした個性的で魅力あるまちづくりを進める。



城下町広島や西国街道をテーマにしたイベント



原爆ドームと江波漕ぎ伝馬

(3) 互いに尊重し、地域で支え合い、多様な住民が健康で快適に暮らせるまちづくり

住民がその人らしい役割を担って、互いに支え合う体制づくりに取り組み、子どもや高齢者、障害者など多様な住民が健康で快適に暮らせるまちづくりを進める。

(4) 地域コミュニティを育むまちづくり

地域課題の解決やまちの活性化に向けて、住む人・働く人・学ぶ人など様々な人々が交流し、地域コミュニティや多様な市民活動を活性化させるまちづくりを進める。

(5) 災害に強く、犯罪や事故の起こりにくい安全・安心なまちづくり

「自分たちのまちは、自分たちで創り、守る。」との理念の下、防犯・防災意識の向上を図るとともに、地域と行政が一体となり、防犯・防災力の高いまちづくりを進める。

2 東区

(1) 安全・安心で、元気あふれるまちづくり

見守り体制の確保や防災・防犯力の強化に取り組み、住民が安全・安心に暮らすことができ、笑顔と元気があふれるまちづくりを進める。



防災訓練

(2) みんなで支え合うまちづくり

住民の助け合いや支え合いにより、子どもや高齢者、障害者など、全ての区民が住み慣れた地域で幸せに暮らせるまちづくりを進める。



DVDを活用したいいき百歳体操

(3) 地域資源を生かした個性豊かなまちづくり

都心の近くにある緑豊かな自然や歴史的・文化的にも価値の高い寺社、地域の伝統行事など、魅力的な地域資源を生かした個性豊かなまちづくりを進める。



ガイドツアー（広島東照宮）

(4) おもてなしの心あふれるまちづくり

J R広島駅新幹線口周辺地区（エキキタ）を始め、各地域において、来訪者と住民や住民相互の出会いとふれあいの場の創出などに取り組み、おもてなしの心あふれるまちづくりを進める。

3 南区

(1) 陸と海の玄関の特色を生かした多くの人が訪れるにぎわいのあるまちづくり

今後も更なる機能強化が見込まれる広島駅南口や広島港の周辺地区において、広島市の陸と海の玄関としての特色を生かし、住民、企業及び区役所等が協働して魅力を発信し、多くの人が訪れるにぎわいのあるまちづくりを進める。



広島駅南口周辺

(2) 人と人のつながりを大切にしたいみんなが支え合う安全・安心なまちづくり

地域活動の担い手の育成や地域の防災・防犯力の強化など地域課題の解決に向け、住民の主体的なコミュニティづくりの取組に対する支援などにより、みんなが見守り支え合う安全・安心なまちづくりを進める。



※提供：宇品西地区社会福祉協議会

地域行事（宇品西とんど祭り）



- (3) 歴史を生かす、文化やスポーツを楽しむ地域に愛着を持って心豊かに暮らせるまちづくり
 歴史的・文化的資源を保存・活用する取組やスポーツ活動など、子どもから高齢者、障害者など多様な住民が参加する様々な行事を通じて、みんなが地域に愛着を持って楽しく心豊かに暮らせるまちづくりを進める。



広島市民球場

- (4) 山や島などの豊かな自然の魅力を活用した美しいまちづくり

山や島などの豊かな自然の魅力に触れ、その大切さを学ぶことのできる環境づくりに取り組むとともに、それらの魅力を次世代へ継承していく、自然の魅力を活用した美しいまちづくりを進める。特に似島については、人口減少等の課題解決に向けて、その地域資源を生かした取組を重点的に進める。

4 西区

- (1) 地域資源を活用したまちづくり

太田川放水路や天満川、宗箇山（三滝山）や鈴ヶ峰などの豊かな自然や、^{*}西国街道、三瀧寺などの歴史的・文化的資源を生かしたまちづくりを進める。



西区やまなみハイキングルート（鬼ヶ城山）
おにがじょうやま

- (2) にぎわいのあるまちづくり

子どもから高齢者、外国人などの様々なヒトや、モノ・情報が行き交うにぎわいのある活動的なまちづくりを進める。



花を活用した「もてなしの場づくり」

- (3) 元気アップを目指したまちづくり

人と人のつながりを通して次世代の人材を育てるとともに、みんなで助け合い、支え合う健康で元気なまちづくりを進める。



西区トップアスリートとわくわくうんどうかい

- (4) 安全・安心で美しいまちづくり

災害への備えを十分に行うとともに、犯罪や事故の起こりにくい、安全・安心に暮らせるまちづくりを進める。また、環境や景観に配慮した美しいまちづくりを進める。

5 安佐南区

- (1) 地域愛を育み、みんなで魅力を生み出すまちづくり

歴史・文化などの地域資源を活用し、住宅団地を始めとしたそれぞれの地域への愛着と誇りを育むとともに、住民、企業等の事業者、関係機関、行政（区役所）が協働し、魅力にあふれ、様々な人が訪れるまちづくりを進める。



サンフレッチェ広島の選手等による「一日区長」

(2) みんなで支え合い、安全・安心・健康に暮らせるまちづくり

住民、企業等の事業者、関係機関、行政（区役所）がそれぞれの立場を担い、協働して地域の福祉や住民の健康づくりを推進するとともに、平成26年(2014年)8月の豪雨災害などの教訓を踏まえた防災力、犯罪を未然に防ぐ防犯力を高め、誰もが安全・安心・健康に暮らせるまちづくりを進める。



安佐南区民交流駅伝大会

(3) 自然と共に豊かに暮らし、交流するまちづくり

里山や川などの身近な自然を保全・活用し、農林業の振興や中山間地の活性化、住民が自然と触れることのできる環境づくりに取り組み、自然と共に豊かに暮らし、自然を通じて人々が交流するまちづくりを進める。



戸山地区における海外援助米生産事業

(4) 地域と大学がつながり、活力あふれるまちづくり

大学と地域の交流・連携を促進し、大学の知的資源を活用した学びの機会の創出や、大学生のパワーやアイデアを生かした協働の取組により、地域課題の解決を図るとともに、文化的で活力にあふれるまちづくりを進める。

6 安佐北区

(1) 都市圏北部の拠点として、活力にあふれるまちづくり

都市圏北部の拠点として生活サービス機能の充実や、安佐北区の産業の中心となる中小・小規模事業者の振興を図り、雇用を創出することで地域経済を活性化させ、人口の流出に歯止めを掛けるとともに、多くの人が集い、活力にあふれるにぎわいのあるまちづくりを進める。

(2) 支え合いの心を育み、住み続けられるまちづくり

住民の誰もが住み慣れた地域で、互いに支え合いながら暮らし続けることができる「*地域共生社会」を実現するため、高齢者の見守り活動や子どもの居場所づくりなどの課題に取り組む地域コミュニティの活性化と担い手の確保を図り、支え合い、みんなが住み続けられるまちづくりを進める。

(3) 自然や歴史、伝統文化など地域資源を生かしたまちづくり

豊かな自然や歴史ある寺社・遺跡、*神楽・和太鼓などの伝統芸能、きれいな地下水を利用した酒や醤油等の醸造業など、安佐北区な



福王寺



らではの地域資源を次世代に継承するとともに、これらの地域資源を生かしたまちづくりを進める。



可部旧街道の街並み保存



神楽

(4) みどりの恵みが実るまちづくり

農林業における多様な担い手の育成・支援や農業生産基盤の整備を進め、その振興を図るとともに、農地や里山などの地域資源を活用し、都市部の住民との交流、定住の促進など中山間地の活性化を図るまちづくりを進める。

(5) 安全で災害に強いまちづくり

自然災害の起きやすい地理的条件や、異常気象に起因する自然災害が多発している状況を踏まえ、関係行政機関や住民と一体となって、安全で安心して暮らせる災害に強いまちづくりを進める。

7 安芸区

(1) 人を育み、安全・安心で地域が支え合いながら健康に暮らせるまちづくり

まちづくりの担い手や子育て支援体制の確保、防災・防犯力の強化などの地域課題の解決に取り組み、安全・安心で地域が支え合い

ながら健康に暮らせるまちづくりを進める。特に、中山間地では、定住の促進などにより、地域コミュニティの活性化を図る。



森のジャズライブ

(2) 豊かな自然と共存したやすらぎのあるまちづくり

岩滝山や蓮華寺山、鉾取山、絵下山などの山々や瀬野川の水辺などの豊かな自然を保全・活用し、住民が身近に緑や水に親しむことのできる環境づくりに取り組み、豊かな自然と共存したやすらぎのあるまちづくりを進める。



ハイキングコースの整備

(3) ふれあいと文化の薫る交流のまちづくり

かつての^{*}西国街道沿いの史跡や伝統行事を始めとする歴史・文化資源の保存・活用・継承に取り組み。また、住民が地域を愛する心を育み、多様性を受け止め、互いに認め合い、交流することができるまちづくりを進める。



やのちようさい
矢野頂戴

(4) 東部地域をつなぐ活力とにぎわいのあるまちづくり

隣接する府中町、海田町、熊野町及び坂町を始めとした東部地域との連携を一層促進させ、住民相互の交流や経済面、生活面での結び付きを一層深めることにより、共に活力とにぎわいのあるまちづくりを進める。

8 佐伯区

(1) 自然と共生し、歴史・文化を体感できるまちづくり

海、川、山などの豊かな自然環境を維持・活用するとともに、湯来温泉や湯の山温泉を始めとした魅力ある歴史や文化等の地域資源を承継・活用したまちづくりを進める。



湯の山温泉

(2) 人に優しく、快適で安全・安心なまちづくり
誰もが住みやすい環境づくりに取り組むとともに、互いに支え合う安全で安心なまちづくりを進める。



佐伯区総合防災訓練

(3) 地域力を高め、元気で活力のあるまちづくり
地域コミュニティを育むとともに、身近な地域資源を活用した住民の主体的かつ継続的な取組を促進し、元気で活力のあるまちづくりを進める。

(4) 人が集い交流する、にぎわいのあるまちづくり

コイン通りや五日市埠頭などの地域資源を活用し、近隣市町である廿日市市、大竹市、安芸太田町との連携も図りながら、イベントの開催や観光の振興などに取り組み、活発な交流やにぎわいのあるまちづくりを進める。



コイン通りのにぎわい

達成を目指すSDGs





第3節 ^{*} 広島広域都市圏の発展への貢献

● 現状と課題

^{*} 国立社会保障・人口問題研究所の推計では、令和7年(2025年)には^{*}広島広域都市圏の全ての市町において、本格的な人口減少社会が到来し、^{*}年少人口や^{*}生産年齢人口が大きく減少していくことが予測されている。

このため、圏域を構成する市町と共に、人口減少に歯止めを掛け、圏域の経済の活性化と自律的で持続的な発展を目指す「^{*}200万人広島都市圏構想」の実現を図り、ヒト・モノ・カネ・情報が巡り、どこに住んでも安心して暮らしやすい都市圏を形成する必要がある。あわせて、圏域市町が連携し、圏域内の住民の満足度が高く、また、災害などの緊急時においても十分対応可能な行政サービスを提供できる都市圏を形成する必要がある。



広島広域都市圏マスコットキャラクター
ひろしま都市犬はっしー

● 基本方針

1 「^{*}ローカル経済圏」の構築等

ものづくり産業の強化、農林水産物や^{*}バイオマスエネルギーの地産地消、圏域内の周遊観光などによる「^{*}ローカル経済圏」の構築に向けた取組を推進するとともに、圏域にわたるヒト・モノ・カネ・情報の循環に資する広域的公共交通網等の充実強化を図る。



木質バイオマス

2 生活関連サービスの連携強化

救急医療相談等に応じるセンターの共同運営や拠点病院の整備、生活困窮世帯への学習支援の共同実施など、圏域市町における生活関連サービスの連携強化を図る。



救急相談センター広島
広域都市圏のポスター

3 行政資源の相互利用等

在宅医療相談支援窓口の運営等による^{*}地域包括ケアの推進や、^{*}病児・病後児保育事業等による保育サービスの充実など、圏域市町が有する行政資源の相互利用や事務の共同処理等の取組を推進する。

達成を目指すSDGs





第4章

多様な市民が生き生きと暮らせる まちづくり

第1節 高齢者や女性を始め全ての市民の意欲と能力が発揮できる環境づくりの推進

第1項 地域の活力を生み出す雇用等の促進

●現状と課題

本市では、昨今、様々な業種・職種において人手不足が深刻化している。^{*}広島広域都市圏においても、少子化の進展と東京圏など大都市圏への転出超過により、主な働き手である15～64歳までの労働力人口は、平成27年(2015年)の138万人から、令和12年(2030年)には125万人、令和22年(2040年)には109万人に減少するものと予測されている。このため、圏域全体の経済の活性化に向け、地元企業や国、県、圏域内の市町等と連携し、若者の大都市圏への流出に歯止めを掛けるとともに、広島から大都市圏に出て学び、働く若者のUターンを促し、さらに、圏域外の若者を引き付ける取組を進め、あわせて、地元企業の魅力ある職場づくりを促進するなど、地元企業の人材確保を支援していく必要がある。

また、本市では、平成27年(2015年)に28.4万人であった65歳以上の高齢者人口が令和12年(2030年)には33.3万人、令和22年(2040年)には37.1万人と年々増加していくものと予測されている。このため、地域の活力の維持・向上に向けて、就労や社会参加を希望する意欲と能力のある高齢者が雇用という枠組みにとらわれず活躍できる場の創出に取り組む必要がある。

●基本方針

1 若い世代の人材確保

地元企業や国、県、圏域内の市町等と連携し、地元企業における^{*}インターンシップの拡充や、東京・関西圏からのUターン^{*}の促進など、地元の学校の卒業生を始め多くの若者を圏域内に引き付ける取組を推進する。



有給長期インターンシップ

2 雇用環境の整備促進

人材不足が深刻化する福祉分野などの職種の魅力向上を図るとともに、高齢者や女性、若者、障害者など全ての市民がその希望に応じて、多様な働き方を選択し、働きがいのある仕事ができるよう、企業の雇用環境整備の取組を促進する。

3 高齢者が活躍できる環境づくり

経験豊富な高齢者がまちのにぎわいづくりや高齢者の見守り、子どもの居場所づくりなど、地域課題に取り組める環境づくりを推進する。



協同労働^(※)(復興交流館モンドラゴン)

^{*} 一人一人が自らできる範囲で出資し、対等な立場でアイデアを出し合って人と地域に役立つ仕事に取り組む仕組み

達成を目指すSDGs

4 質の高い教育を
みんなに



8 働きがいも
経済成長も



10 人や国の不平等
をなくそう



17 パートナーシップで
目標を達成しよう





第2項 男女が共に活躍できる社会の実現

● 現状と課題

本市では、様々な分野での管理的職業従事者に占める女性の割合は拡大しているものの、男性と比較すると低水準にとどまっている。また、出産を機に離職した女性が出産・子育て後の再就職に当たって、スキルの低下や育児負担等が壁となり、^{*}非正規雇用者となる場合が多くなっている。さらに、家庭における役割分担について、家事・育児・介護・地域活動の負担は女性中心という市民意識が根強く残っている。このため、国や県、経済団体など様々な主体と連携を図り、仕事や生活、地域活動などのあらゆる分野において、男女が共に能力を十分に発揮できる環境づくりに取り組む必要がある。

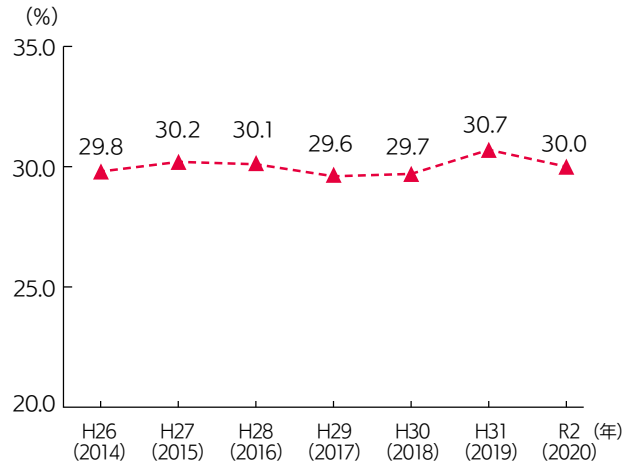
また、本市の配偶者暴力相談支援センターでは、女性からの相談を始めとして多くの相談を受けているなど、配偶者や恋人など親密な関係にある、又はあった者から暴力を受けるドメスティック・バイオレンス（DV）やストーカー行為、セクシュアル・ハラスメントなどによる被害が引き続き深刻な社会問題となっている。このため、女性に対する暴力のない安心して暮らすことのできる環境づくりや、男女それぞれの人権を尊重し合い、誰もが性別にかかわらず平等に能力を発揮できる^{*}ジェンダー平等社会の形成に取り組む必要がある。

● 基本方針

1 政策の立案等への女性の参画拡大

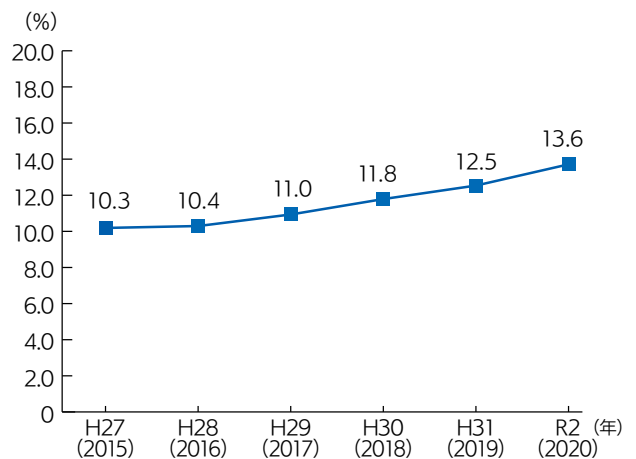
本市審議会や行政委員会の女性委員、本市の女性管理職の登用に関する段階的な目標数値の設定や、男性・女性にとらわれないバランスのとれた職員配置、企業や地域団体への働き掛けなどを通じ、政策・方針の立案及び決定への女性の参画の拡大に取り組む。

● 広島市の審議会における女性委員の割合の推移



注：各年4月1日現在の数値である。 資料：広島市市民局調べ

● 広島市職員の管理職における女性の割合の推移



注：各年4月1日現在の数値である。 資料：広島市企画総務局調べ

2 働く場における男女共同参画の推進とその普及促進

- (1) 再就職を希望する女性に対する就業支援や、働く場における男女の均等な機会と待遇の確保、長時間労働の削減、子育て・介護支援策の充実、男性の家事・育児・介護・地域活動への参画促進などの取組により、働く場における男女共同参画の推進と、職業生活と家庭生活の両立促進を図る。



男女共同参画啓発リーフレット
〈奏～Sou～〉



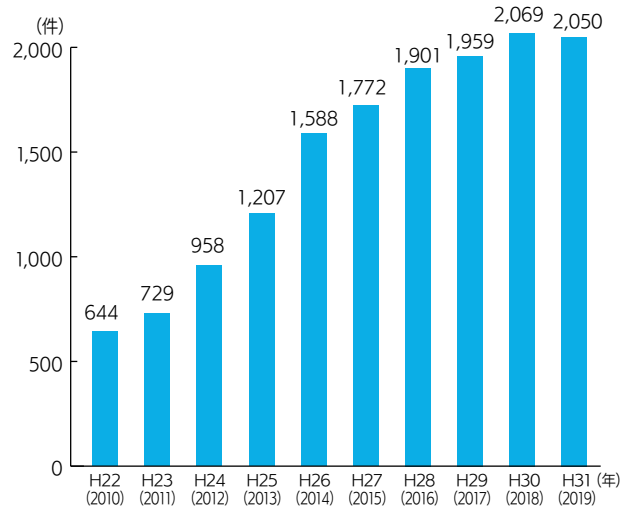
男性向け啓発用冊子
「男性のワーク・ライフ・バランス
～できることから始めよう～」

(2) 本市が率先し、^{*}テレワークなどの弾力的な勤務の実現や、男性職員の育児休業・介護休暇制度の利用促進、働き方の改革、^{*}ハラスメント対策などを進めるとともに、非正規職員の処遇改善に取り組む。そして、経済団体等と連携し、こうした取組の市内企業への普及を図る。

3 女性に対するあらゆる暴力の根絶と男女の人権尊重

ドメスティック・バイオレンス（DV）やセクシュアル・ハラスメントなど女性に対するあらゆる暴力の根絶と被害者への支援に取り組むとともに、男女の人権を尊重する市民意識の醸成や、^{*}性と生殖に関する健康と権利の考え方の浸透と生涯を通じた女性の健康の保持増進対策等の推進を図る。

● DV事案の認知件数の推移



資料：広島県警調べ





第3項 生涯にわたり学習し活躍できる環境づくりの推進

●現状と課題

本市では、平成7年(1995年)に男性77.0歳、女性83.8歳であった平均寿命が平成27年(2015年)には男性81.4歳、女性87.6歳となり、この20年間で男性が約4.4歳、女性が約3.8歳伸びている。このように平均寿命が延伸し、人生100年時代の到来が予想される中、市民が生涯を通じて学び続け、学んだことを生かして地域や社会で活躍することが求められている。

このため、高齢者や女性、若者、障害者など多様な市民が生涯にわたり、その価値観やライフスタイル、意欲、ニーズ、社会環境の変化に応じて、新たな知識や技能を学び続け、あるいは必要なときに学び直すことができる環境づくりを進める必要がある。また、学びの成果を地域や社会の課題解決のための活動につなげていくことができる環境づくりを進めるなど、生涯学習の成果の活用を促進する必要がある。

●基本方針

1 多様な学びのための環境づくり

公民館等における多様な学習機会の提供とその充実や、大学等による市民向け教養講座の実施など、多様な市民が学ぶことができ、あるいは学び直すことのできる環境づくりを推進する。



ビジネス支援サービス(広島市立中央図書館)

2 地域や社会の課題解決に貢献する学習機会の提供とその充実

* NPOや大学、企業等の多様な主体との連携・協働による現代的・社会的な課題に関する講座の実施など、地域や社会の課題解決を住民が主体的に担うことのできる力を身に付けるための学習機会の提供とその充実に取り組む。



大学と連携した生涯学習の場の提供(あさみなみ区民大学)

3 学びの成果を発表・活用できる機会や場の提供

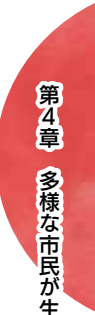
公民館等における学習成果発表事業の実施や、市民やNPO、企業等との協働による学習成果を活用した各種事業の企画・実施など、学びの成果を発表・活用できる機会や場の提供に取り組む。



地域の公園活用事業の企画ワークショップ

達成を目指すSDGs







第2節 文化・スポーツの振興

第1項 文化の振興

●現状と課題

本市は、広島交響楽団の活動支援等をはじめとする「^{*}音楽のあふれるまちづくり」の推進や、現代美術館の取組の充実、広島国際アニメーションフェスティバルの開催など、個性ある都市文化の形成に取り組んでいる。こうした中、個人の価値観やライフスタイルの多様化などを踏まえ、今後、子どもや高齢者、障害者、外国人などを含む多様な市民一人一人がより心の豊かさを享受でき、充実感を持って生活することができるような都市文化の形成が求められている。また、伝統芸能や文化財などの歴史的な遺産は、住民の地域への愛着を育むとともに、国内外の人々の関心を高めるものであり、地域の魅力向上のためにも、その保存・活用が重要となっている。

このため、市民や国内外から訪れた人々が多様で上質な文化芸術や歴史・伝統文化に触れ、体感することのできる文化的環境を創出するとともに、文化芸術活動の担い手の育成や音楽・芸術作品等を活用した平和文化の国内外への発信力の強化に取り組む必要がある。また、文化芸術活動の活性化や文化遺産の活用などを通じ、^{*}広島広域都市圏全体の活力を創出するとともに、国内外の人々が訪れてみたいと感じるような特色ある文化芸術があふれるまちとしての魅力向上を図る必要がある。

●基本方針

1 文化芸術活動の振興

(1) 広島交響楽団や広島ウインドオーケストラをはじめとする地元音楽関係者と連携して進める「^{*}音楽のあふれるまちづくり」について、本市の更なる魅力づくりに資するよう、経済界とも協力しながら、その充実を図る。



音楽の花束～広響名曲コンサート～

(2) 本市の文化創造の拠点であるアステールプラザ等を活用した文化芸術活動の活性化、広島を拠点に活躍する芸術家・^{*}クリエイターの支援など、文化的環境の整備・充実を図るとともに、子どもや高齢者、障害者、外国人などを含む多様な市民による主体的な文化芸術活動の促進とその担い手の育成に取り組む。



まちかど音楽プロデュース

2 音楽・芸術作品等を活用した平和文化の普及・振興

国境や言語を超えた表現手法である音楽や映画、漫画、アニメーション等の^{*}メディア芸術などを活用した平和を発信する取組の推進や、姉妹・友好都市との国際的文化交流の推進、現代美術館における平和の発信機能の強化、平和意識を醸成する活動の支援など、音楽・芸術作品等を活用した平和文化の普及・振興を図る。



現代美術館

3 伝統芸能・文化遺産の適切な保存・活用とその継承

史跡広島城跡を始めとする文化財の保存・整備を推進するとともに、伝統芸能・文化遺産の次世代への保存・継承活動の促進や、広島で長年親しまれ、受け継がれてきた伝統芸能・文化遺産の魅力発信とその価値を高める活用に取り組む。



広島城

4 関連分野と連携した取組の推進

* 広島広域都市圏全体の活力創出を目指し、
* 神楽を始めとする有形無形の文化財の適切な活用による観光の取組や、茶道や書道など日

本の伝統文化等を通じた国際交流の取組など、様々な関連分野と連携した取組を推進する。



国際フェスタでの日本の伝統文化体験

達成を目指すSDGs



8 働きがいも経済成長も



10 人や国の不平等をなくそう



17 パートナーシップで目標を達成しよう



第2項 スポーツの振興

●現状と課題

本市は、市民レベルはもとより、国際レベルの大会を開催することのできる様々な施設を有していることに加え、周辺市町を含め豊かな自然に囲まれており、スポーツに取り組みやすい環境が整っている。また、広島東洋カープやサンフレッチェ広島を始めとする多くの地域密着型トップスポーツチームへの応援気運の盛り上がりなどにより、市民のスポーツへの関心が一層高まっている。さらに、*都市型スポーツやテニス、ヨット、フィギュアスケート等の国際大会が本市で開催されるなど、スポーツを通じてまちのにぎわいが創出されている。

昨今、少子化や社会環境の変化により子どものスポーツをする機会が減少するとともに、働き盛り世代や子育て世代のスポーツ実施率が低迷する傾向にあるものの、スポーツの振興は、個人の心身の健康の保持増進や体力の向上だけでなく、人が集まり、動くことによるにぎわいの創出や平和・友好の輪の拡大にも寄与するものであり、本市の強みを生かしながら、市民が様々な形でスポーツの価値を享受できるよう、スポーツを通じた活力あるまちづくりに取り組むことが重要である。

このため、子どもから高齢者、障害者や健康者、初心者からトップアスリートまで全ての市民がスポーツを行うことができる環境の整備や気運の醸成を図る必要がある。また、スポーツを通じ、*広島広域都市圏全体のにぎわいを創出して圏域経済を活性化させるとともに、被爆から復興した広島から発信する平和・友好の輪を広めていく取組を進める必要がある。

●基本方針

1 市民スポーツの振興

全ての市民が生涯にわたり心身共に健康な生活を営めるよう、日常的にスポーツに親しむ機会を充実させるなど、市民スポーツの振

興に取り組む。



第25回広島市スポーツ・レクリエーションフェスティバル総開会式

2 スポーツ環境基盤の整備・充実

スポーツ活動を支える組織や体制の充実、スポーツボランティアやジュニア選手を育成する指導者の養成、他都市とのスポーツ交流機会の充実などを図るとともに、既存スポーツ施設の有効活用やサッカースタジアム、多目的スポーツ広場等の新たなスポーツ活動の場の創出など、競技力向上と競技人口の拡大に寄与するスポーツ環境基盤の整備とその充実に取り組む。

3 スポーツを通じたまちの活力創出

圏域経済の活性化や平和・友好の輪の拡大に貢献できるよう、国際的・全国的なスポーツ大会などの誘致や*トップス広島等との連携による地元プロスポーツ・企業スポーツ等の振興、*スポーツツーリズムの推進など、スポーツを通じたまちの活力創出を図るとともに、東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会を契機として、平和・友好のメッセージの発信に取り組む。



プロスポーツ選手による直接指導(広島ガスバドミントン部)

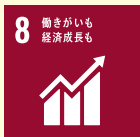


プロスポーツ選手による直接指導(広島東洋カープ)



都市型スポーツの世界大会(FISÉ HIROSHIMA 2019)

達成を目指すSDGs





第3節 地域コミュニティや多様な市民活動の活性化

●現状と課題

それぞれの地域において、住民が主体的に生活課題を解決するとともに、地域の活力を維持・向上するためには、地域コミュニティが活性化することが大前提であり、その広がりがまち全体の活性化につながる。しかしながら、本市では、町内会・自治会の加入率が年々減少するなど、地域コミュニティの活力低下や地域を支える人材の不足が懸念されており、これまで地域が有していた相互扶助や福祉、防犯といった機能が低下するおそれがある。また、市民の価値観やライフスタイルに加え、地域の生活課題についても多様化しており、こうした課題の解決に向けて、地域コミュニティに加え、多様な主体の参画が求められている。

このため、地域福祉や防災・減災、まちのにぎわいづくりなどの面において、地域コミュニティが担う重要な役割を踏まえながら、その活動の基盤を支える人材や財源の確保に取り組むとともに、地域コミュニティに加え、幅広い分野の公共的サービスの担い手となっている^{*}NPOや企業等の活動を支援することにより、多様な市民活動を促進し、持続可能な市民主体の地域づくり・まちづくりを進める必要がある。

●基本方針

1 地域コミュニティの活性化

(1) 空き家等を活用した活動拠点の確保、町内会・自治会への加入促進による地域コミュニティの担い手の確保、^{*}ICTを活用した情報の受発信の支援など、「^{*}自助」、「^{*}共助」を基調とした地域コミュニティの活性化に資する取組への支援を行う。



空き家を活用した活動・交流拠点(五月が丘団地 陽だまりサロン)



“まるごと元気”地域コミュニティ活性化補助事業(安佐南区・A.CITY)

(2) 「^{*}地域共生社会の実現」や「災害に強いまちづくり」、「地域のにぎわいづくり」などの課題に対して積極的に取り組むコミュニティを支援し、好事例を創り出す。その展開の拡大を図るため、それぞれの課題への対応と併せ、人材や財源など活動基盤の確保を着実に進めるとともに、次世代の担い手育成に取り組む。

2 市民活動の活性化

教育や子育て、介護・福祉、平和、観光、環境等の様々な分野の担い手を養成する講座や研修会の開催など、自主的・自発的な市民活動の担い手の確保・育成に取り組むとともに、様々な分野で活動する^{*}NPOを始めとする市民活動団体などへの支援の充実や協働の取組の推進を図る。



広島市環境サポーター養成講座の実施



広島市まちづくり市民交流プラザ

達成を目指すSDGs

1 貧困をなくそう 	3 すべての人に健康と福祉を 	11 住み続けられるまちづくりを 	17 パートナーシップで目標を達成しよう 
--	---	---	---

3 地域コミュニティによる*エリアマネジメントの推進

地域コミュニティによる*エリアマネジメントを推進するため、町内会・自治会等が地域のにぎわいづくりや活動団体の財源確保に公有財産等を活用することができる仕組みを整備する。

4 地域活動等に参加しやすい環境づくり

本市が率先し、*ボランティア休暇制度の周知を図るなど、職員の地域活動等への参加を促進するとともに、こうした制度が市内企業に普及するよう経済団体等に働き掛け、市民が地域活動等に参加しやすい環境づくりに取り組む。



第5章

保健・医療・福祉、子どもの育成環境の充実を目指したまちづくり

第1節 *地域共生社会の実現

●現状と課題

少子化・高齢化が急速に進展する中、家庭の機能や地域のつながりが弱まり、社会的な孤立が問題となっている。また、福祉分野だけでなく、保健医療や就労などの分野にまたがって支援を必要とする人や、子育てと介護に同時に直面する世帯など、複雑化・複合化した問題を抱え、制度や分野ごとに縦割りで整備された公的な支援制度の下では対応が困難なケースへの支援が課題となっている。

このため、これまでの「支える側」と「支えられる側」という二分論にとどまらず、市民の誰もが住み慣れた地域で、それぞれに役割を持ち、互いに支え合いながら、心豊かに暮らし続けることができる*地域共生社会の実現が求めら

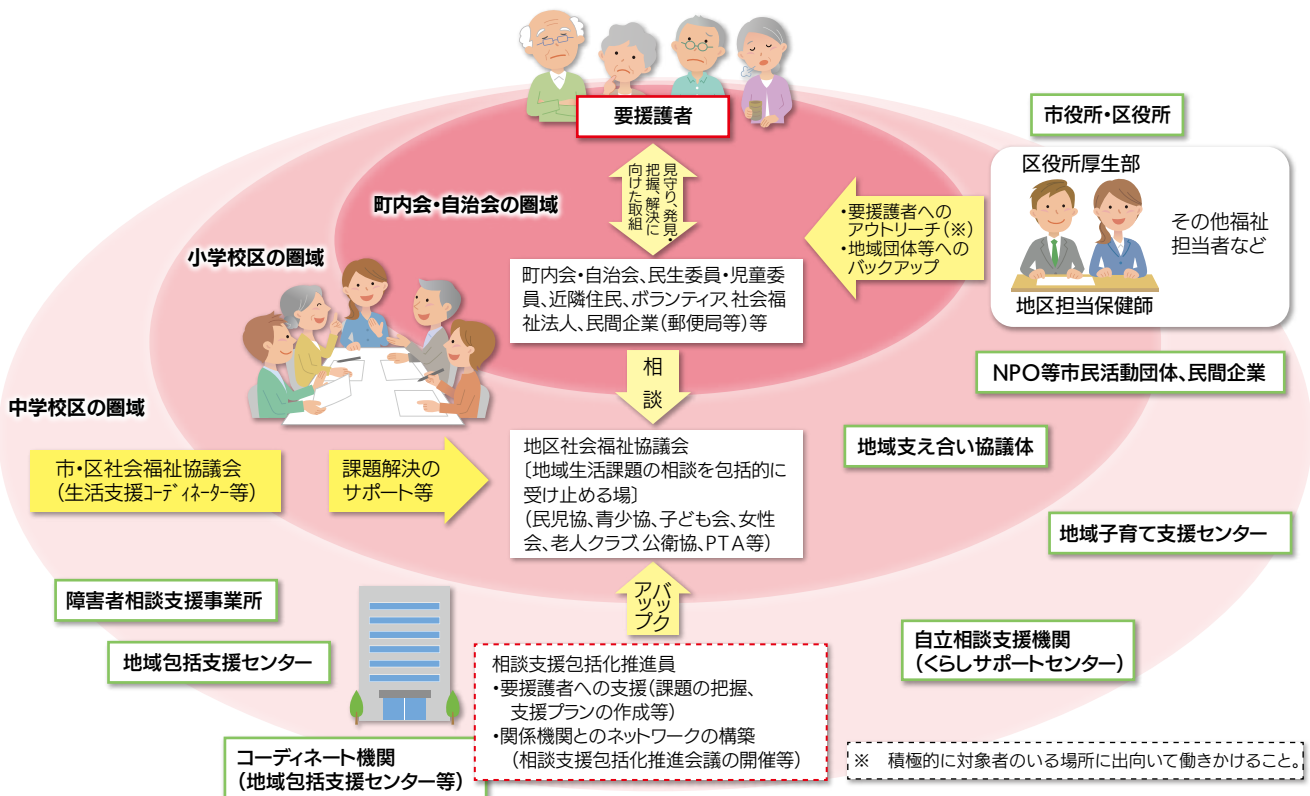
れている。その実現に向け、住民や関係機関、行政が協働し、地域の実情に応じて「自助」、^{*}「共助」、^{*}「公助」を適切に組み合わせることでマネジメントすることにより、持続可能性の高い地域福祉を再構築していく必要がある。

●基本方針

1 地域における包括的な支援体制の構築

- (1) 身近な地域で高齢者や障害者、子どもなどが抱える様々な課題に対応できる包括的な支援体制の構築に向け、住民等の地域福祉活動への参画を促進するとともに、住民等が主体的に地域の生活課題を把握して解決を試みることができる環境づくりに取り組む。
- (2) 様々な関係機関が連携・協働し、専門的・

第5章 保健・医療・福祉、子どもの育成環境の充実を目指したまちづくり



地域の包括的な支援体制「目標像」
(想定される支援体制の例)

包括的な支援を行うことのできる体制について、地域包括支援センター等の協力の下に整備するとともに、地区ごとに担当の保健師を配置し、保健・医療・福祉に関する支援を行う制度（保健師の地区担当制）の充実を図るなど、住民等だけでは対応が困難な課題の解決に向けた支援を行う。



地域団体、相談支援機関、行政等による連携の場（戸坂ともいきネット）



2 生活困窮者などへのきめ細かい支援

生活困窮者などが抱える複合的で複雑な課題の解決に向け、社会福祉協議会を始めとする社会福祉法人や民生委員・児童委員などの関係機関と連携・協働し、自立へのきめ細かい支援に取り組む。

3 権利擁護の推進

認知症や知的障害、精神障害などにより判断能力が不十分なことから権利擁護支援を必要とする人が、住み慣れた地域で安心して暮らしていくことができるよう、保健・医療・福祉・司法が連携したネットワークの構築に取り組むなど、成年後見制度等の権利擁護に資する制度の更なる普及を図る。



第2節 保健・医療・福祉の充実

第1項 健康づくりの推進と医療提供体制等の充実

●現状と課題

本市は、全国と比べ平均寿命は長い一方、*健康寿命は短いことから、その延伸に取り組むとともに、広島大学病院や県立広島病院等との連携の下、広島市民病院と安佐市民病院を中心に、圏域内における高度な医療の提供体制の構築などを進めている。しかしながら、*団塊の世代が全て75歳以上となる令和7年(2025年)以降、医療・介護ニーズは更に増加するとともに、複雑かつ多様化していくことが予想される。また、自殺者数は過去最多だった平成19年(2007年)の263人から減少傾向にあるものの、依然として年間200人前後で推移している。さらに、結核や風しん、季節性インフルエンザ等の既知の感染症に加え、新たな感染症が出現するなど、社会的に大きな影響を及ぼしている。

このため、今後とも、*健康寿命を伸ばし、市民一人一人が生涯を通じて心身共に健康で自立した生活を送ることができるよう、市民の健康づくりを推進するとともに、市民の健康な生活を支える環境整備に取り組む必要がある。また、住み慣れた地域で安心して暮らし、人生の最期まで身近な地域で適切な医療・介護サービスを受けることができる体制の充実に取り組むとともに、*高度・急性期の医療が必要となった場合は、圏域内でより質の高い医療や看護を受けることができるよう、中枢都市として広域的な医療提供体制を強化する必要がある。さらに、市民が良好な生活環境の中で暮らすことができるよう、食品の衛生管理や地域の衛生的な環境の向上などに取り組む必要がある。

●基本方針

1 健康づくりの推進と健康で安寧な生活の確保

- (1) 疾病に関する知識の普及啓発や健康診査、予防接種の推進等により、がんや循環器疾患等の生活習慣病の予防など、子どもの頃から高齢になるまで、ライフステージに応じた健

康づくりを推進する。



元気じゃ健診(特定健診)の封書

- (2) 感染症の発生予防や発生時に備えた防護具等の備蓄、発生段階に応じた情報収集や市民・企業等への情報提供、感染症対策に係る理解の促進や互いを思いやる意識の醸成に取り組むなど、健康で安寧な生活の確保を図る。

2 社会全体で健康を支えるための環境づくり

健康ウォーキングなどの市民の主体的な健康づくりを支える地域づくりの推進や、医師会や地域団体等の関係機関や企業との連携の強化により、社会全体で健康を支えるための環境整備を進めるとともに、心の悩みに関する相談支援や心の健康づくりに関する普及啓発など、*メンタルヘルス対策等による自殺(自死)の防止に取り組む。



健康ウォーキング

3 医療提供体制の充実

- (1) 本市北部、県北西部、島根県の一部までをカバーし、脳・心臓血管疾患に係る高度な救急医療機能を備えた北部医療センター安佐市

民病院の建設や、在宅医療・介護を有機的に結び付ける安佐医師会病院の整備に取り組むとともに、本市東部の拠点病院である安芸市民病院の建て替えに向けた検討を進める。



北部医療センター安佐市民病院の建設(イメージ)

- (2) 広島市民病院、広島大学病院等の^{*}基幹病院や地域の医療機関の病床の機能分化及び連携強化などにより、質の高い効果的・効率的な医療提供体制の構築に取り組む。
- (3) 国や県等の関係機関と連携し、新型インフルエンザや^{*}新興感染症等を含む様々な感染症の発生に備えた検査・医療提供体制等の整備に取り組む。

4 良好な生活衛生環境の確保

飲食店等における^{*}HACCPに沿った衛生管理の取組を促進するなど、食の安全・安心を確保するとともに、地域の衛生的な環境の向上に資する住民の自主的な活動を促進することなどにより、良好な生活衛生環境の確保に取り組む。

達成を目指すSDGs





第2項 高齢者が安心して暮らせる社会の形成

●現状と課題

本市では、^{*}団塊の世代が全て75歳以上となる令和7年(2025年)以降、医療・介護ニーズの増加が見込まれるとともに、65歳以上1人に対して20~64歳が2人未満となることが予測されるなど、高齢者を支える人口が減少していくことが見込まれている。また、一人暮らし高齢者や高齢者のみの世帯、認知症高齢者の増加などにより、医療・介護を含めた高齢者支援に対するニーズは更に複雑かつ多様化していくことが予想される。

このため、市民の誰もが住み慣れた地域で、それぞれに役割を持ち、互いに支え合いながら、心豊かに暮らし続けることができる^{*}地域共生社会の実現に向けて、高齢者が人生の最期まで自分らしく暮らせるよう、医療・介護・介護予防・住まい・生活支援が包括的に確保される^{*}地域包括ケアシステムの充実強化を図ることが重要となる。こうした考え方の下、高齢者が生き生きと暮らしていくための活動の促進を図るとともに、高齢者が住み慣れた地域で安心して暮らしていくための環境づくりを行う必要がある。また、支援等が必要な方々が安心して暮らせるための施策を充実する必要がある。

●基本方針

1 高齢者の健康づくりと介護予防の促進

身近な地域で気軽に参加できる^{*}交流サロンや^{*}介護予防拠点の拡大を図りながら、^{*}高齢者いきいき活動ポイント事業を推進するなど、高齢者の社会参加の促進を図り、健康づくりと介護予防に取り組める環境づくりを推進する。



介護予防拠点での活動の様子



高齢者いきいき活動ポイント事業の活動の様子

2 高齢者を見守り支え合う地域づくりの推進

地域包括支援センターの相談支援体制の充実に取り組むとともに、地域団体等の活動の活性化や担い手の拡大を図ることにより、「^{*}共助」の精神で高齢者を見守り支え合う地域づくりを推進する。



住民主体型生活支援訪問サービスの活動(植木の剪定)

3 質の高い介護サービスを安定して提供できる体制づくりの推進

介護人材の確保と質の高い人材の育成を図るとともに、単身・中重度の要介護高齢者に

対応できるサービスの提供体制の充実に取り組みなど、質の高い介護サービスを安定して提供できる体制づくりを推進する。

4 在宅医療の充実と在宅医療・介護連携の推進

できる限り人生の最期まで在宅で暮らしたいというニーズに応えるため、在宅医療に取り組む機関や人材の確保等を通じ、その充実を図るとともに、医師や看護師、介護支援専門員等の多職種連携体制の確保等を通じ、医療と介護サービスのより円滑な提供に向けた在宅医療・介護連携を推進する。

5 認知症施策の推進

認知症に関する正しい知識の普及や早期診断・早期対応のための体制整備に取り組むとともに、認知症の人と家族等に対する生活支援・地域支援の充実を図るなど、認知症の人と家族にやさしい地域づくりに向けた施策を推進する。



見守りシールの見本
(認知症高齢者等保護情報共有サービス)

達成を目指すSDGs





第3項 障害者の自立した生活の支援

● 現状と課題

本市では、*障害者の権利に関する条約や障害を理由とする差別の解消の推進に関する法律などを踏まえ、障害者の支援に取り組んでいる。こうした中、障害者の重度化・高齢化等への対応や、障害者と高齢の親が同居する世帯への対応、支援制度がない生活課題や困りごとへの対応など、障害者の支援に対するニーズは更に複雑かつ多様化していくことが予想される。

このため、障害者を取り巻く環境の変化を踏まえ、障害のある人もない人も、全ての市民が互いに人格と個性を尊重し、支え合うことで、一人一人の暮らしと生きがい、地域を共に創っていく*地域共生社会の実現を目指す必要がある。また、障害者の活動を制限し、社会への参画を制約している要因を取り除き、障害者が住み慣れた地域において自立して生活できるように社会のバリアフリー化を推進するとともに、自立を支援していく必要がある。

● 基本方針

1 障害者の権利擁護や差別解消等の推進

障害者の権利擁護、障害を理由とする差別の解消や虐待の防止に向けて、*障害者の権利に関する条約や関連する法律について一層の啓発を図るとともに、*広島市障害を理由とする差別の解消の推進に関する条例に基づき、障害及び障害者への理解を促進し、不当な差別的取扱いの禁止や合理的配慮等に取り組む。

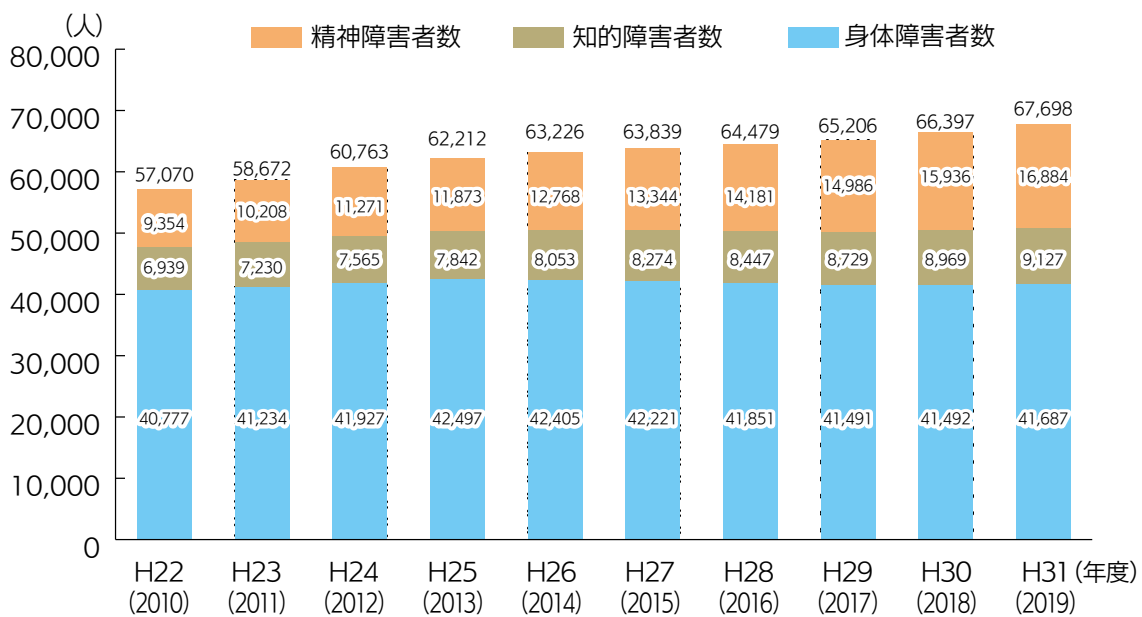


障害者差別解消法に関するパンフレット



広島市役所障害福祉課の窓口を設置した筆談用具

● 広島市の障害者(各手帳交付者)数の推移



資料：広島市健康福祉局調べ

2 障害者が住み慣れた地域等で暮らせるための支援

障害者の重度化・高齢化や親亡き後の対応も含め、ライフステージに沿って、住み慣れた地域等で自立して暮らせるよう、^{*}地域包括ケアの体制整備を見据えながら、相談支援事業所や地域団体等の関係機関と連携し、福祉サービスの充実と質の向上や切れ目のない相談支援体制の充実に取り組む。

3 障害者の活躍の支援

障害者が自らの選択と決定に基づき、社会のあらゆる活動に主体的に参加し、それぞれの個性や能力が発揮できるよう、生涯を通じた多様な学習活動の支援、スポーツや文化芸術活動の促進、障害の特性に応じた就労支援の充実などに取り組む。



広島市障害者陸上競技大会



マーガレットコンサート
(障害者と広島交響楽団とのジョイントコンサート)



第4項 原爆被爆者援護施策の充実

● 現状と課題

本市の原爆被爆者数は、令和2年(2020年)3月末現在で44,836人であり、その平均年齢は80歳を超えている。こうした中、原爆被爆者に対し、国による保健・医療・福祉にわたる総合的な対策が実施されているものの、今後、高齢化が一段と進んでいき、健康面や生活面での様々な不安や問題の顕在化が予想される。

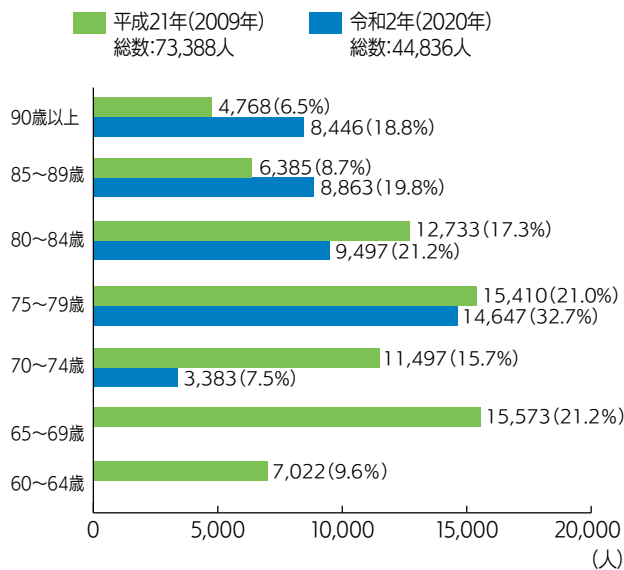
このため、今後とも、高齢化する被爆者の生活実態に即したより一層きめ細かい援護施策を着実に実施するとともに、原爆放射線の影響など被爆実態に関する調査・研究の充実等に取り組む必要がある。

のための移転促進など、被爆実態に関する調査・研究の発展に向けた支援などに取り組む。

達成を目指すSDGs



● 広島市の被爆者数と年齢別割合



注：各年3月末現在の数値である。 資料：広島市健康福祉局調べ

● 基本方針

1 被爆者の実態に即した援護施策の充実

被爆者に対する介護施策の推進など、高齢化した被爆者やその遺族、家族の実態に即した対策の着実な実施と在外被爆者に対する支援の充実に取り組む。

2 被爆実態に関する調査・研究への支援

公益財団法人放射線影響研究所の機能強化

第3節 未来を担う子どもの育成と教育

第1項 全ての子どもが健やかに育つための環境づくり

●現状と課題

本市では、平成30年(2018年)^{*}の合計特殊出生率が1.49と、全国平均よりは高いものの、人口が安定的に維持できる水準である2.07を大きく下回っている。また、核家族化や共働き世帯の増加、地域との関わりの希薄化など、子どもや子育て家庭をめぐる環境が変化中、保育需要の増大に伴う待機児童や、子育てに対する親の負担感や孤立感の増大による児童虐待、子どもの貧困などの問題が顕在化している。

こうした状況に対応するためには、「未来を担う子どもの育成こそが、これからの広島の発展の礎となる。」という考え方の下、子どもが幸福に暮らし、様々な個性や能力を伸ばしながら、自立性や社会性を身に付け、自立した大人へと健やかに成長できるよう、^{*}児童の権利に関する条約の精神にのっとり、子ども一人一人の権利を尊重しつつ、社会全体で子どもの成長を支えていくことが重要となる。このため、子どもや子育て家庭が置かれた個々の状況ごとに異なるニーズを適切に把握し、切れ目なく多様な支援を行うとともに、地域や様々な団体等が協働して子育てを支援する環境づくりに取り組む必要がある。

●基本方針

1 多様で良質な切れ目のない支援

- (1) 母子の健康や子育てに関する相談支援、乳幼児期の保育や就学後の放課後対策の充実など、妊娠・出産期から乳幼児期を経て、就学後へと子どもの発達段階に応じた切れ目のない支援に取り組む。
- (2) 幼稚園と保育園という枠組みを越えて、一元的に乳幼児期の教育・保育を充実させることを基本とし、公立・私立の役割分担の下、ハード・ソフト両面にわたる待機児童対策に加え、延長保育や一時預かりを始めとする様々な保育サービスの充実を図るとともに、

医療費等の経済的負担の軽減など、多様で良質な子ども・子育て支援に取り組む。

2 社会的支援の必要性が高い子どもへの支援

子どもの権利擁護を推進するため、虐待の予防と早期発見・早期対応に向けた児童相談所の支援体制の充実、^{*}発達障害を含む障害のある子どもへの支援の充実、貧困の状況にある世帯への教育・生活・就労や経済的支援の充実、施設・里親等による養育支援の充実など、個々の状況に応じたきめ細かい支援に取り組む。

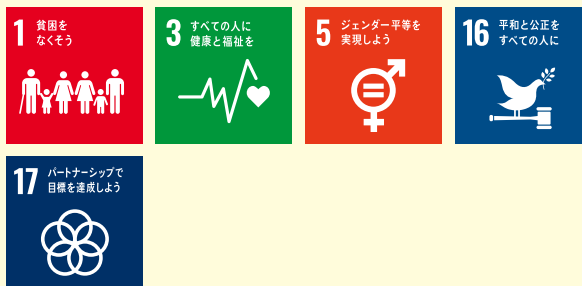
3 地域における子育て環境の充実

子育て家庭が地域の人々とつながりを持ち、地域の中で子育てができるよう、社会福祉法人や^{*}NPO等とも連携を図りながら、^{*}オープンスペースの充実など、地域の幅広い世代が子育てを支援していける環境づくりを推進する。



オープンスペース

達成を目指すSDGs





第2項 一人一人を大切にす教育の実現

● 現状と課題

本市では、少子化・高齢化の進展に伴う本格的な人口減少社会の到来や急速な技術革新、*グローバル化の進展と国際的な競争の激化など、社会状況が大きく変化する中、生活の本拠である家族の形態が様々に変化するとともに、地域との関わりの希薄化や就業意識の変化など、子どもや青少年を取り巻く環境は厳しいものとなっている。また、学校の抱える課題が複雑かつ多様化し、学校に求められる役割が拡大する中、教員の多忙化が問題となっている。加えて、様々な要因が複雑に絡み合って発生するいじめや不登校などの課題が顕在化するとともに、学力についても、知識を活用する力の育成に課題がある。

このため、広島の未来を担う人材の育成に向けて、一人一人の子どもに「確かな学力、豊かな心、健やかな体」や「平和を希求する心」などの資質・能力を身に付けさせるとともに、今後の予測困難な社会にも対応できる思考力・判断力・表現力等を向上させるための「豊かで深い学び」の実現に取り組んでいかなければならない。そのための基盤として、子どもの発達段階に応じた体系的な教育の充実を図るとともに、いじめや不登校などへの対応体制を整備していく必要がある。そして、こうした教育体系

を基盤としつつ、一人一人の子どもがその能力を最大限発揮できるよう、特色ある多様な教育プログラムを展開していく必要がある。更には、これらを子育て世代が本市に居住するための魅力につなげていくことが重要となる。

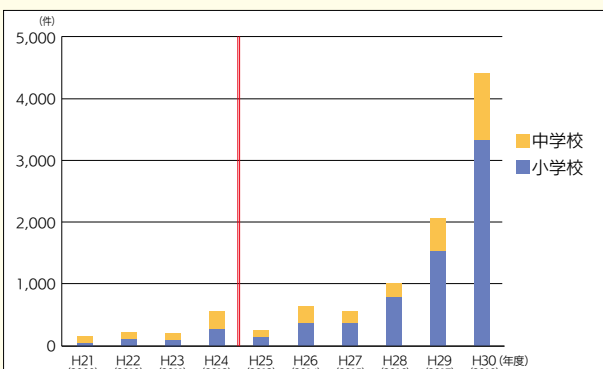
また、将来、一人一人が社会を構成する一員として、一定の役割を担おうとする意欲を持ち、他人を尊重し思いやることができ、社会において自分の能力を適切に発揮することができるよう、青少年を育成していくための取組を推進する必要がある。

● 基本方針

1 個に応じたきめ細かな質の高い教育の推進

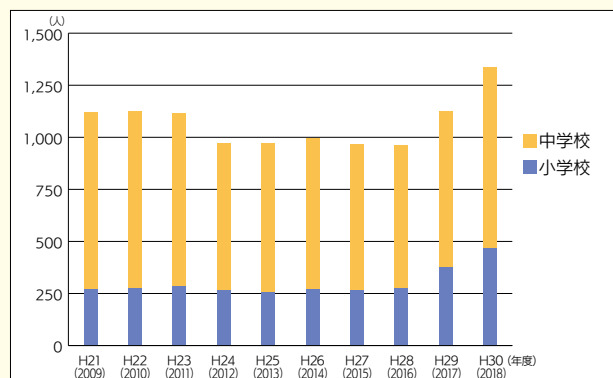
(1) 一人一人の子どもが「心身共にたくましく思いやりのある人」として、その可能性を最大限発揮することができるよう、公立・私立の適切な役割分担の下、幼児教育から、小学校、中学校、高等学校、大学がそれぞれ連携し、円滑に接続された教育体系を構築する。あわせて、基礎・基本となる学力の確実な定着を図るとともに、道徳教育や地域の文化・伝統・自然を生かした体験活動など、豊かな心を育むための教育の充実に取り組む。また、それぞれの段階に応じて、平和教育や実践的な会話ができる英語教育など、「国際平

● 広島市のいじめの認知件数の推移



注釈：平成25年(2013年)のいじめ防止対策推進法の施行以降、「いじめ」の定義を社会通念よりも大幅に広く定めて、早期からの適切な対応を徹底させることで、「いじめ見逃しゼロ」を目指し、積極的にいじめを認知しようとする基本的な考え方が定着しつつあることから、いじめの認知件数が増加しています。

● 広島市の不登校児童生徒数の推移



資料：広島市教育委員会調べ

和文化都市」を都市像とする本市の特性を踏まえた教育プログラムを提供する。



「平和教育」(こどもピースサミット 2020)

- (2) * 広島中等教育学校における高度な教育や、* 広島みらい創生高等学校における従来の定時制・通信制課程の枠組みにとらわれない教育、* 広島特別支援学校における個別のニーズに応じた教育に加え、地域の恵まれた自然を生かした「いきいき体験オープンスクール」や日本語指導が必要な子ども等への支援など、各学校での特色ある取組の更なる充実を図る。



いきいき体験オープンスクール

- (3) 学校教育を担う教職員一人一人の資質や能力の更なる向上を図るとともに、学校施設の老朽化対策や* ICT環境の整備など、教育環境の充実に取り組む。
- (4) 中学校の*デリバリー給食の課題解決を含め、本市全体の給食提供体制の在り方を見直すとともに、小・中学校における食育の充実に取り組む。

2 いじめ・不登校対策と持続可能な学校教育体制の構築に向けた取組の推進

- (1) いじめや不登校などの未然防止や早期の発見と組織的かつ適切な対応に取り組めるよう、全ての学校で教育相談ができる体制を構築するなど、*スクールカウンセラーや*スクールソーシャルワーカー等とも連携し、総合的な対策を推進する。
- (2) 家庭、地域、学校が「ひろしま型チーム学校」として連携・協働して、子どもの学びの支援に取り組むとともに、*部活動指導員や*スクールサポートスタッフ等の多様なスタッフの配置などを通じて学校における働き方改革を推進し、持続可能な学校教育体制の構築を図る。

3 次代を担う青少年の育成

国際交流・国際協力活動の促進などを通じたグローバルに活躍する人材や、技術革新や社会・制度の変革などを通じて新たな価値を創造し、社会における*イノベーションをけん引する人材、スポーツや文化芸術の分野などで豊かな能力を発揮する人材、活力ある地域経済等を支える人材の育成に取り組む。

4 青少年の健全な心身の育成と社会性のかん養

家庭教育に対する支援の充実や、インターネット上の有害情報などへの対応、若者の職業的自立支援の充実に取り組むとともに、大学生の地域との交流活動などを促進する。

達成を目指すSDGs





第6章

安全で安心して生活でき、豊かな自然を将来に引き継ぐまちづくり

第1節 安全・安心に暮らせる生活基盤の整備

第1項 災害に強いまちづくりの推進

●現状と課題

本市は、山、川、海に囲まれて市街地が形成され、土石流や崖崩れの発生が懸念される山麓部まで開発が進んでいるとともに、地盤が低いデルタ部に中心市街地が広がっているため、集中豪雨による土砂災害、洪水や高潮等による水害の発生の危険性がある。加えて、^{*}南海トラフ巨大地震による災害の発生リスクも高まっている。こうした災害を未然に防止し、災害が発生した場合における被害を最小限に抑えるためには、自分の命は自分で守る「^{*}自助」、自分たちの地域は自分たちで守る「^{*}共助」、行政機関による「^{*}公助」の適切な組合せの下、市民と行政が一体となって、災害に強いまちづくりに取り組むことが重要である。

このため、本市に甚大な被害をもたらした平成26年(2014年)8月及び平成30年(2018年)7月の豪雨災害などの教訓も踏まえながら、「^{*}公助」については、防災・減災のための施設整備など、災害に強い都市構造の形成を図るとともに、情報収集・連絡体制や高齢者・障害者・外国人市民等の要配慮者の支援体制の整備など、災害に強い組織体制の整備を進める必要がある。また、「^{*}自助」、「^{*}共助」の取組を一層進めるため、継続的な地域の防災力の向上に向けた防災知識の普及や自主防災体制の整備など、災害に強い市民活動を推進する必要がある。とりわけ、平成30年(2018年)7月の豪雨災害では、^{*}避難勧告等を発令したものの、多くの人的被害が発生し、避難情報を実際の行動につなげる難しさが浮き彫りとなったことから、災害時に、市民一人一人が災害の危険性を自らの事として認識し、客観的な情報に基づき行動できるよう、市民の防災に関する意識、知識を高める取組を強化していく必要がある。

●基本方針

1 豪雨災害被災地の復興まちづくりの推進

豪雨災害被災地において、改良復旧を主眼に置きつつ、国や県と連携し、^{*}砂防ダムや河川、道路等が一体となった基盤施設の整備を推進するなど、地域の意見も生かした復興まちづくりを推進する。

2 災害に強い都市構造の形成

土地利用の合理的な規制・誘導や防災・減災のための施設整備などに取り組む。

- (1) 土砂災害対策については、国や県と連携し、^{*}急傾斜地崩壊対策事業や^{*}砂防事業等を促進するとともに、^{*}土砂災害特別警戒区域等における住宅等の新規立地の抑制などに取り組む。



急傾斜地崩壊対策事業 (対策前)



急傾斜地崩壊対策事業 (対策後)

- (2) 洪水や高潮、浸水等による水害対策については、国や県と連携し、*河川改修事業や*高潮対策事業を促進するとともに、*雨水幹線等の浸水対策施設の整備などに取り組む。
- (3) 地震対策については、市有建築物や橋りょう等の耐震化などに取り組むとともに、民間建築物の耐震化を促進する。

3 災害に強い組織体制の整備

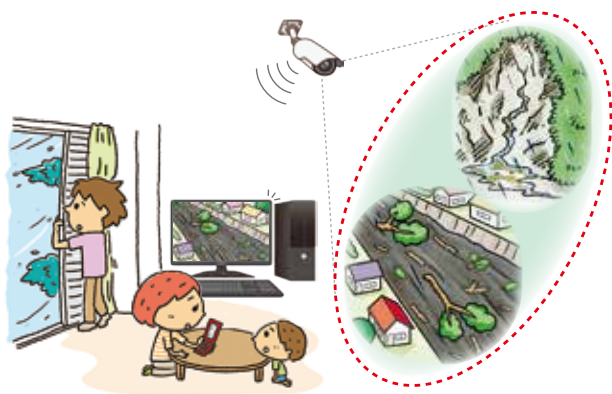
情報収集・連絡体制や要配慮者の支援体制の整備に取り組むとともに、広域化する自然災害に備え、*広島広域都市圏の近隣市町とも連携した消防体制の充実や医療救護体制の整備などを進める。

4 災害に強い市民活動の推進

地域の危険性や必要な避難行動等の防災情報の周知徹底、被災経験の継承に向けた防災教育の充実など、防災知識の普及を図るとともに、自主防災組織における次世代の防災活動の担い手となる防災リーダーの養成や、自主防災組織が主体的に行う実効性のある避難訓練*防災ライブカメラの設置の支援など、自主防災体制の整備等に取り組む。



避難訓練



防災ライブカメラ

達成を目指すSDGs



広島市防災シンポジウム(リーダーの活動紹介)



第2項 日常生活の安全・安心の確保

●現状と課題

本市は、市民の日常生活の安全・安心の確保を図るため、防犯対策や消費者施策、交通安全対策を推進している。

防犯対策については、市民や企業、行政が協働して積極的な取組を進めてきた結果、本市の^{*}刑法犯認知件数は、平成14年(2002年)のピーク時と比較して約4分の1まで減少している。一方、依然として、自転車盗や万引きなどの身近な犯罪等が^{*}刑法犯認知件数の多くを占め、子ども・女性への声掛け事案等や高齢者を狙った^{*}特殊詐欺被害も後を絶たない状況が続いている。加えて、^{*}フィッシング詐欺などの^{*}サイバー犯罪が増加傾向にある。このため、今後とも、市民や企業、行政が協働し、それぞれの役割を担いながら、これらの減少に向けた取組をより一層推進する必要がある。

消費者被害の未然防止・拡大防止については、高齢化が進展する中、高齢者等を標的とした悪質商法が続いており、本市の消費生活相談では、依然として高齢者の割合が高く、若年層についても成年年齢に達した途端に相談件数が急増している。また、社会の情報化等の進展を背景に、インターネットによる取引等に係る消費者トラブルが年齢を問わず多発しており、それに伴う相談件数も増加傾向にある。加えて、消費者の消費行動については、^{*}グローバル化の進展等により、社会経済や地球環境に及ぼす影響が増す中、消費者自らが主体的な判断により^{*}倫理的消費(エシカル消費)行動を取ることも求められている。このため、今後とも、消費者を取り巻く社会の変化に対応しながら、市民の消費生活の安定と向上に向けた取組をより一層推進する必要がある。

交通安全対策については、交通安全教育や^{*}交通安全施設の整備などを進めた結果、本市の交通事故発生件数は、年々減少している。一方、高齢者や子どもが関係する交通事故の割合は増

加傾向にある。このため、今後とも、交通事故の更なる減少を目指し、ハード・ソフト両面にわたる取組をより一層推進する必要がある。

●基本方針

1 犯罪の起こりにくい安全なまちづくりの推進

- (1) 防犯に関する意識啓発や防犯情報の提供など、防犯意識の高い人づくりに取り組む。



防犯に関する啓発活動

- (2) 地域における自主的な防犯活動や見守り活動などへの支援、地域における防犯ネットワークの形成など、防犯力の高い地域づくりに取り組む。



地域による防犯活動

- (3) 街路灯の整備や「^{*}一家一事業所一点灯運動」の推進など、犯罪の起こりにくい環境づくりを進めるとともに、犯罪被害者等への支援体制づくりに取り組む。

2 消費者施策の推進

- (1) 高齢者などの消費者被害の未然防止・拡大防止を図るため、地域における見守り活動を行う人材の育成や見守りネットワークの構築、国等と連携した悪質商法等に関する迅速な情報収集と情報提供など、消費生活の安全・安心の確保に向けた取組を進める。



消費生活センター全景

- (2) * 消費生活相談員等による相談体制の充実など、消費者の被害の救済に向けた取組を進める。
- (3) * 成年年齢引下げの民法改正を踏まえた消費者教育の推進など、消費者力の向上に向けた取組を進める。
- (4) 消費者が社会や環境に配慮した生産等を経た商品やサービスを積極的に選択できるよう、*倫理的消費（エシカル消費）の普及啓発を図る。



知っ得なっとく～エシカル消費編～

3 交通安全対策の推進

高齢者や子どもなどの交通事故を防止するため、「参加」・「体験」・「実践」型の交通安全教育の充実や、交通安全運動の実施、先進安全技術を搭載した車両の周知等の普及啓発活動の推進など、交通安全意識の高揚に取り組むとともに、カーブミラー等の*交通安全施設の整備など、交通環境の整備を図る。



小学校における交通安全教室

達成を目指すSDGs





第3項 生活環境の維持・改善

●現状と課題

本市では、戦後、公的住宅の整備とともに、民間住宅の建設や住宅団地の開発が進んだことから、住宅供給が進み、生活機能面で利便性の高い中心部や、戸建てが多い郊外の住宅団地など、市民のライフステージに沿った居住環境が整っている。しかしながら、近年、人口の伸びの鈍化や高齢化の進展、核家族化などにより、空き家等の増加や地域コミュニティの活力低下などの問題が顕在化している。とりわけ、高度経済成長期に造成された多くの住宅団地では、高齢化や人口減少が一斉に進行し、その傾向が顕著に現れている。このため、今後とも、市民がそれぞれのライフステージ等に応じ、居住環境を選択できるとともに、全ての市民が安心して、また、地域への愛着を感じながら暮らすことができるよう、市民や企業等と連携し、安全・安心な居住環境の維持・改善を図る必要がある。

また、本市は、道路や公園、上下水道等の施設の計画的な整備に取り組んでおり、今後とも、市民生活の快適性や利便性の向上を図るため、その整備を進めていく必要がある。一方、これらの施設の多くは、高度経済成長期に整備したものであり、施設が経年劣化し、一部には老朽化による施設の破損事例が発生している。このため、予算執行の平準化と^{*}ライフサイクルコストの縮減に着目しながら、施設の機能と市民の安全を確保することができるよう、各施設の特性に応じ、計画的な老朽化対策に取り組む必要がある。

さらに、本市は、公共施設や公共交通等の^{*}バリアフリー化など、福祉のまちづくりを推進している。今後とも、高齢者や障害者を始め誰もが活動しやすく、安全で快適に生活できるように、その推進を図る必要がある。

●基本方針

1 居住環境の維持・改善

- (1) 良質な住宅を次世代に継承していけるよう、市民への意識啓発により、住宅の適切な維持管理を促すとともに、耐震化・^{*}バリアフリー化等のリフォームへの支援により、住宅性能の向上を図るなど、良質な住宅ストックの形成に取り組む。
- (2) 地域が主体的・継続的に行う街並みルールづくりの支援などにより、良好な居住環境の保全・形成に取り組む。
- (3) 空き家所有者等への意識啓発などにより、空き家の適切な管理や流通・活用を促進するとともに、空き家等が増加している住宅団地などにおいて、子育て世帯の住み替えや、地域が主体的・継続的に行う空き家等を活用した活動拠点の確保を支援するなど、空き家対策を推進する。



市政出前講座(空き家対策の啓発)の様子

2 施設の計画的な整備と老朽化対策

- (1) 地域に密着した生活道路や公園の整備、上下水道未普及地域における上下水道整備など、地域の実情等を考慮しながら、施設の計画的な整備を進める。
- (2) 道路や公園、上下水道等の施設の老朽化に対応するため、損傷が顕在化した場合に大規模な補修等につながる可能性が高い施設を対象とする「予防保全型」とそれ以外の「事後

保全型」に分類し、その分類に応じ、^{*}ICT等も活用しながら点検・補修等を行うなど、効果的・効率的な維持保全等に取り組む。

3 福祉のまちづくりの推進

市有建築物や道路等の福祉環境整備などを推進するとともに、JR駅舎へのエレベーター等の設置や、路面電車及びバスへの低床車両の導入など、公共交通等のバリアフリー化を促進する。

達成を目指すSDGs





第2節 環境と調和した循環型社会の形成

第1項 地球温暖化対策の推進

●現状と課題

地球温暖化の問題は、人類の存続基盤に関わる重要かつ喫緊の課題である。世界の平均気温は上昇し続け、地球温暖化による気候変動の影響が疑われる自然災害等が世界各地で頻発している。このように、地球温暖化の進行が深刻さを増す中、本市として、地球温暖化対策をより一層進め、令和12年度(2030年度)に平成25年度(2013年度)比で温室効果ガス排出量を30%削減するという中期目標を達成していくためには、経済成長などの都市の発展要素と温室効果ガス排出量の増加が連動するような現在の社会経済活動の在り方を見直し、これを克服していく必要がある。

また、本市に甚大な被害をもたらした平成26年(2014年)8月及び平成30年(2018年)7月の豪雨災害と地球温暖化による気候変動との関連が指摘されるなど、地球温暖化による気候変動の影響が疑われる自然災害等が市域内においても顕在化しつつある。このため、こうした影響に適切に対応するとともに、将来的な影響に対して備える必要がある。

●基本方針

1 地球温暖化防止への取組(緩和策)の推進

- (1) 省エネルギー行動の実践を始め公共交通や自転車の利用促進など、市民や企業、行政等の全ての主体による省エネルギー対策を推進する。
- (2) 地域の自然や防災面にも配慮しながら、太陽光や*バイオマス等の*再生可能エネルギーなどを活用した*分散型電源や*低炭素住宅・建築物の導入、エネルギーの高効率利用など都市の低炭素化に向けた取組を推進する。こうした取組を国や事業者等と連携して進め、*スマートコミュニティの推進や水素等の新たなエネルギーの普及・活用促進などを図る。



広島特別支援学校の屋上に設置された太陽光発電システム

2 地球温暖化による気候変動への適応(適応策)の推進

市民への広報等を通じた気候変動が災害等へ及ぼす影響への認識・理解の向上や、風水害や土砂災害、熱中症、感染症などのリスクに対する対応力の向上などに取り組む。

達成を目指すSDGs



第2項 *ゼロエミッションシティ広島の推進

●現状と課題

本市は、市民や企業の協力を得ながら、ごみの減量やリサイクルなどにより循環型社会の形成に取り組んでいる。その結果、本市は、平成17年度(2005年度)から平成28年度(2016年度)まで1人1日当たりのごみ排出量が政令指定都市の中でも最も少ない都市になるなど、ごみの減量・資源化に大きな成果を挙げてきたが、近年、本市のごみ排出量はおおむね横ばいになっている。

このため、ごみの更なる減量に向けた取組を推進していくとともに、今後のごみの処理において、地球温暖化対策、省エネルギー化などの環境対策や、コスト削減の観点からの取組に加え、少子化・高齢化の進展への対応など、社会情勢の変化に応じた柔軟な対応をしていく必要がある。あわせて、市民や来広者が魅力を感じる、ごみがなく清潔なまちづくりに取り組む必要がある。

●基本方針

1 ごみの減量・資源化等の推進

市民や企業、行政の協働の下、生産、加工、小売、消費の各段階において、過剰包装の抑制や食品ロスの削減に取り組むなど、現在のスタイルを見直しながら、ごみの更なる減量・資源化等による循環型社会の形成の推進を図る。



フードドライブ(家庭で不要となった食品を寄付する活動)の様子

2 ごみの適正処理の推進

安定的なごみ処理体制の構築に向け、ごみ処理施設の適切な管理・運営や南工場の建て替え等の計画的な施設整備を推進するとともに、人口動態や環境への負荷などを踏まえた分別区分の見直しや収集運搬体制の整備などに取り組む。

3 ごみのないきれいなまちづくりの推進

「自分たちのまちは自分たちできれいにする。」という考え方を基本とする市民が主体となったボランティア清掃等の美化活動を促進するとともに、地域との連携の下、ごみのばい捨てや不法投棄の防止対策等を推進する。



市民によるボランティア清掃

達成を目指すSDGs



11 住み続けられるまちづくりを



12 つくる責任つかう責任



17 パートナシップで目標を達成しよう



第3項 自然環境の保全及び都市環境の創造

●現状と課題

本市は、太田川河口デルタを流れる六つの川、南側の瀬戸内海、北側の緑濃い山々など、水と緑に代表される自然に恵まれている。特に、本市の市街地に占める川の水面面積の割合は全国でも有数の大きさであり、市域に占める森林面積の割合も政令指定都市の中では高い水準である。河川等の水は、飲料水等として利用されるだけでなく、人々の生活に潤いとやすらぎを与えるとともに、観光、文化、交通、漁業など様々な経済活動を支え、さらに、^{*}ヒートアイランド現象の緩和等にも貢献する役割も担っている。また、森林や緑地、農地は、雨水の浸透や生物の多様性の保全、良好な景観の形成、レクリエーションの場の提供、二酸化炭素の吸収など、多面的な機能を有している。

このため、本市の恵まれた自然環境を維持・向上させ、将来にわたって豊かな自然環境を保全するとともに、本市の自然の恵み、地域の特性等を生かしつつ、将来にわたって自然と調和した快適な都市環境を創造する必要がある。

●基本方針

1 自然環境の保全

^{*} 広島広域都市圏の関係市町と連携し、市民や企業等の協力を得ながら、健全な水循環の確保や緑の保全、生物の多様性の確保などを総合的に推進することにより、自然と共生し、将来にわたって豊かな自然環境を保全する。



太田川中流域(安佐北区安佐町)

2 自然と調和した快適な都市環境の創造

水辺を生かしたまちづくりの推進等による潤いのあるまちづくりや、環境への負荷の少ない交通網の整備などをバランスよく進め、都市の持続可能な発展を図り、自然と調和した快適な都市環境を創造する。



自然と調和した都市環境


達成を目指すSDGs

<p>3 すべての人に健康と福祉を</p>	<p>6 安全な水とトイレを世界中に</p>	<p>11 住み続けられるまちづくりを</p>	<p>13 気候変動に具体的な対策を</p>
<p>14 海の豊かさを守ろう</p>	<p>15 陸の豊かさを守ろう</p>	<p>17 パートナリプで目標を達成しよう</p>	



第3部

計画の推進 に当たって



計画の推進に当たっては、次の点に留意しながら施策を展開する。

- 1 市民主体のまちづくりの推進 96
- 2 持続可能な行政経営の推進 96



1 市民主体のまちづくりの推進

地域のことを一番知っているのは、そこに生活する市民や事業を行う企業、*NPO等である。このため、「自分たちのまちは自分たちで創る。」という考え方の下、地域特性を生かしつつ、*エリアマネジメントの手法を用いるなど、これまで以上に積極的な市民や企業、*NPO等による市民主体のまちづくりを進めるとともに、市民や企業、*NPO等と行政との協働の仕組みづくりに取り組む。あわせて、市民一人一人が学び、行動し、役割を果たすことのできる環境づくりに取り組むとともに、本市が所有する行政財産の有効活用や、市民が利用しやすい方式での*公共データのオープン化などを進める。

また、市民に身近な行政は、国や県ではなく、基礎自治体である本市が担い、より自主性や自立性を発揮できるようにするため、本市における課題を見出して国等に提案するなど、積極的・能動的に地方分権を推進する。

2 持続可能な行政経営の推進

収支のバランスに配慮しつつ、ヒト・モノ・カネ・情報などの限られた経営資源を有効活用しながら、不断の経営改革に取り組み、計画に基づく施策を推進する。

その際には、「*200万人広島都市圏構想」の実現を中核に据え、あらゆる分野において広域的な視点に立ち、既存の枠組みにとらわれない前向きで柔軟な発想と、市行政全体を俯瞰した全体最適の視点を持ちつつ、民間の活力や*ノウハウ、*ICT等の先端的な技術など、社会経済環境の変化に対応するための様々な取組を、本市と圏域の特性を生かして巧みに取り込んでいく。

また、中期計画である実施計画等を策定し、毎年度の予算編成において施策の優先順位を付けた上でその展開を図る。あわせて、その成果についての検証や必要に応じた改善を行うこと

により、市民サービスの更なる充実と行政運営の持続性の確保を図る。



用語の解説





用語の解説

【A～Z】

A I

人工知能。一般的なイメージとして、人間に代わって計算・判断を行う高性能なコンピューター又はそのためのソフトウェアや、知能があるかのように振る舞うことができる人工物といったものが広がっている。A Iとは、「Artificial Intelligence」の略語である。

HACCP (ハサップ)

食品等事業者自らが食中毒菌汚染や異物混入等の危害要因を把握した上で、原材料の入荷から製品の出荷に至る全工程の中で、それらの危害要因を除去又は低減させるために特に重要な工程を管理し、製品の安全性を確保しようとする衛生管理の手法。HACCPとは、「Hazard Analysis and Critical Control Point」の略語である。

I C T

情報通信技術。同義語として、I T (Information Technologyの略語) があるが、本市では、情報通信技術の利活用を推進する上でのコミュニケーションの重要性を明確にするため、コミュニケーション (Communication) の頭文字Cが入った「I C T」を使用している。

I o T

モノのインターネット。自動車等の乗り物や製造機械、冷蔵庫等の電化製品、農地、牧場の牛など、あらゆるものをネットワークに接続することで、それぞれの最新状態を示すデータを集め、その分析からより最適な状態に導くように帰還させる一連の流れをいう。I o Tとは、「Internet of Things」の略語である。

L G B T

女性の同性愛者を指すレズビアン (Lesbian)、男性の同性愛者を指すゲイ (Gay)、両性愛者を指すバイセクシャル (Bisexual)、身体と心の性が一致しないため、身体の性に違和感を持つ者を指すトランスジェンダー (Transgender) の頭文字を組み合わせた言葉で、性的マイノリティを表す言葉の一つである。

L R T

乗降の容易性や定時性、速達性、快適性等の面で優れた特徴を有する次世代型路面電車システム。L R Tとは、「Light Rail Transit」の略語である。

M I C E (マイス)

多くの集客交流が見込まれるビジネスイベントなどの総称。M I C Eとは、企業等の会議 (Meeting)、企業等が行う報奨・研修旅行 (Incentive Travel)、国際機関・団体、学会等が行う国際会議 (Convention)、展示会・見本市、イベント (Exhibition/Event) の頭文字である。

N G O

平和、飢餓、貧困、環境破壊など、地球規模の問題に自発的に取り組む民間の非営利国際協力組織。N G Oとは、「Non-Governmental Organization」の略語である。

N P O

継続的・自発的にボランティア活動などの社会貢献活動に取り組む民間の非営利活動組織。N P Oとは、「Non-Profit Organization」の略語である。

N P T

各締約国による誠実に核軍縮交渉を行う義務等を規定する条約。正式名称は「核兵器の不拡

散に関する条約 (Treaty on the Non-Proliferation of Nuclear Weapons) 」である。

U I J ターン

Uターン、Iターン、Jターンを総じて言う表現。「Uターン」とは、故郷から進学や就職により都会に移住した後、再びその故郷に移住すること。「Iターン」とは、進学や就職により、故郷から別の地域に移住すること。「Jターン」とは、故郷から進学や就職により都会に移住した後、故郷に近い地方都市に移住すること。

【あ行】

いきいき体験オープンスクール

恵まれた自然を生かした体験活動を通して、自然を愛する心や他人を思いやる心など豊かな人間性を育むため、通学区域外からの児童生徒を受け入れる制度

一家一事業所一点灯運動

家庭、事業所の門灯や玄関灯を夜間に点灯させ、まち全体を明るくすることで、犯罪の発生しにくい環境をつくる運動

イノベーション

技術革新、新機軸。科学的発見や技術的発明を洞察力と融合し発展させ、新たな社会的価値や経済的価値を生み出すこと。

入込観光客数

都道府県の観光地点を訪れた入込観光客（日常生活圏以外の場所へ旅行し、そこでの滞在が報酬を得ることを目的としない者）をカウントした値

インターンシップ

学生が企業等で実習・研修的な就業体験をする制度。本市では、地域の大学や企業等との連携による「有給長期インターンシップ」（学生と企業が雇用契約を締結する、有給で、かつ、一般的なインターンシップに比べて長期間で行われるインターンシップ）に取り組んでいる。

インフラ

国、地域が経済活動や社会生活を円滑に維持し、発展させるために必要な道路、上下水道、通信手段、港湾施設、教育・衛生施設などの基礎的な施設

インフルエンサー

SNS（インターネット上で個人間の交流を広げることができるサービス）等を通じ、他者の購買意思決定などに大きな影響を与える人

雨水幹線

雨水を排除するための主要な管きよで、雨水を排除することができる地域の面積が20ヘクタール以上のもの

エリアマネジメント

地域における良好な環境や地域の価値を維持・向上させるための、住民・事業主・地権者等による主体的な取組。ここでいう「良好な環境や地域の価値の維持・向上」とは、快適で魅力に富む環境の創出や美しい街並みの形成、資産価値の保全・増進等のハード面に加えて、人を引き付けるブランド力の形成や安全・安心な地域づくり、良好なコミュニティの形成、地域の伝統・文化の継承等のソフト面のものも含んでいる。



オーバーツーリズム

訪問客の著しい増加等が、市民生活や自然環境、景観等に対する負の影響を受忍できない程度にもたらしたり、旅行者の満足度を大幅に低下させたりすること。

オープンスペース

乳幼児とその保護者が気軽に集い、相互交流や相談等を行える場

音楽のあふれるまちづくり

音楽を通じ、市民一人一人が日々の暮らしに潤いと豊かさを感じ、創造性を育むことにより、まちににぎわいと活力をもたらすとともに、国内外からの来訪者を引き付ける魅力を向上させることを目的とした取組

温室効果ガス

赤外線を吸収し、気温の上昇（温室効果）をもたらす気体。二酸化炭素、メタン、一酸化二窒素等がある。

【か行】

介護予防拠点

交流サロンに該当し、かつ週1回以上、運動を中心とした介護予防活動を実施する通いの場

核弾頭

ミサイル等の搭載兵器に装備される核爆発装置

核兵器禁止条約

核兵器の開発、製造、実験、備蓄使用等の禁止やその廃絶について規定された条約

神楽

収穫や世の中の平穏、人々の健康や繁栄など

を感謝して地元の神社に奉納される歌舞（うたまい）。今日では、祭礼以外でも舞われるようになり、より広く多くの人に親しまれる伝統文化・伝統芸能となっている。

河川改修事業

河川環境の保全・向上や治水対策のため、河川の改修や改良、環境整備を行う事業

観光サイン

観光用の案内板や標示板

間伐材

間伐（樹木の混み具合に応じて樹木の一部を伐採し、残存木の成長を促進する作業）によって切り出した木材

基幹病院

救急医療や高度・特殊医療といった診療機能が高く、地域病院や診療所などを支援する地域医療の中心としての役割を担う病院。広島市内の基幹病院として、広島市立広島市民病院や広島大学病院、県立広島病院、広島赤十字・原爆病院がある。

急傾斜地崩壊対策事業

がけ崩れ災害を防止するための対策工事（急傾斜地崩壊防止工事）を行う事業

業態転換

営業や企業の状態を変えること。

クリエイター

作家、制作者

グローバル・パートナーシップ

世界的又は地球規模の提携や協力関係

グローバル化

ICT（情報通信技術）の進展、交通手段の発達による移動の容易化、市場の国際的な開放等により、ヒト、モノ、情報の国際的な移動が活性化し、様々な分野で国境の意義が曖昧になるとともに、各国が相互に依存し、他国や国際社会の動向を無視できなくなっている現象

グローバルMICE（マイス）都市

海外競合国・都市との厳しいMICE誘致競争に打ち勝ち、日本のMICE誘致競争をけん引することのできる実力ある都市を育成するために観光庁が選定した都市。本市は、「グローバルMICE都市」に選定され、MICEの誘致や開催支援活動の充実・強化に取り組んでいる。

刑法犯認知件数

警察が発生を確認した刑法犯の件数

健康寿命

健康上の問題で日常生活が制限されることなく生活できる期間

公共データのオープン化

国や地方自治体が保有するデータを誰もがインターネット等を通じて容易に利用（加工、編集、再配布等）できるような形にして公開すること。

合計特殊出生率

一人の女性が一生の間に生む子どもの数の平均

高次都市機能

国の出先機関などの行政管理、大企業等の支社・支店などの業務管理、大規模商業施設、地下街などの高次商業、試験研究機関などの研究

開発といった市域を越えて広域的に影響を及ぼし、地域の自立的発展の助けとなる都市機能

交通安全施設

交通事故の防止や交通の円滑化に資する施設。信号機や道路標識、道路標示、横断歩道橋、街灯などがある。

交通結節点

異なる交通手段等を相互に連絡する乗換・乗継施設。具体的には、鉄道駅、バスターミナル、駅前広場などが挙げられる。

高度・急性期の医療

急性期の患者に対する、状態の早期安定化に向けた診療密度が特に高い医療のこと。

交流・連携宣言都市

平和や文化など特定の分野における交流・連携を目的として結び付いた都市同士の関係。本市では、サラエボ市（ボスニア・ヘルツェゴビナ）と交流・連携都市宣言を締結している。

交流サロン

高齢者の誰もが参加でき、介護予防に資する様々な通いの場

交流人口

その地域に通勤・通学、観光などで訪れる人の数

高齢者いきいき活動ポイント事業

広島市内在住の高齢者が自らの健康づくりや地域支援のために行う活動（いきいき活動）を奨励するため、その活動実績に基づき付与されるポイント数に応じ、奨励金を支給する事業



国立社会保障・人口問題研究所

厚生労働省に所属する国立の研究機関。人口や世帯の動向を捉えるとともに、社会保障政策や制度の研究を行っている。

国連持続可能な開発サミット

平成27年(2015年)9月にニューヨークの国連本部で開催された国際会議。この会議において、「持続可能な開発のための2030アジェンダ」が全会一致で採択された。

コンベンション施設

国際会議などの開催が可能な一定規模以上の会議施設・ホール

【さ行】

西国街道

江戸時代の山陽道（京都から下関までの区間）の呼び名

再生可能エネルギー

太陽光や太陽熱、水力、風力、バイオマス、地熱など、一度利用しても比較的短期間に再生が可能であり、資源が枯渇しないエネルギー

サイバー犯罪

インターネット等の高度情報通信ネットワークを利用した犯罪やコンピュータ、電磁的記録を対象とした犯罪など、情報技術を利用した犯罪

里山林

薪や炭といった燃料、山菜等の食糧、農業用の肥料など、様々な用途で人々の生活に利用されてきた人里近くにある山や森林

砂防事業

砂防ダム(堰堤)等の砂防施設の整備を行う事業

砂防ダム

土石流を食い止めるとともに、土砂を溜めて渓流の傾斜を緩やかにすることで一度に大量の土砂が下流に流れ出ることを防ぐ、人家や公共施設等を保全するための施設

産学公

「産」は民間企業等、「学」は大学、専門学校等、「公」は国、地方自治体及びその関係団体を指す。

シェアサイクル

主要な交通結節点や観光スポット、商業施設の付近などで自転車の貸出・返却ができるシステム

ジェンダー

生まれつきの生物学的性別ではなく、社会通念や慣習における社会的・文化的に形成された性別

自国第一主義

グローバル化の進展に対し、近年、世界各国で見られる反自由貿易主義や内向きの傾向

自助、共助、公助

住民、地域社会、行政の役割分担に関する考え方。「自助」（個人の役割）は、自分の責任で、自分自身が行うこと。「共助」（地域の役割）は、自分だけでは解決や行うことが困難なことを周囲や地域が協力して行うこと。「公助」（行政の役割）は、個人や地域など、民間の力では解決できないことを公共（公的機関）が行うこと。

持続可能な開発のための2030アジェンダ

先進国と開発途上国が共に取り組むべき国際社会全体の普遍的な目標として、国連持続可能な開発サミットで採択された行動計画。世界全体の経済、社会及び環境の三側面を不可分のものとして調和させる統合的取組として作成された。「誰一人取り残さない」という理念や持続可能な開発目標（SDGs）等を掲げている。

持続可能な開発目標（SDGs: Sustainable Development Goals）

「持続可能な開発のための2030アジェンダ」で掲げられた、「誰一人取り残さない」社会を実現するための国際社会全体の目標。貧困や飢餓、保健、教育等、17の目標が設定されている。平成13年(2001年)に策定されたミレニアム開発目標（MDGs: Millennium Development Goals）の後継で、平成28年(2016年)から令和12年(2030年)までを期限としている。

持続可能な開発目標（SDGs）実施指針

日本が「持続可能な開発のための2030アジェンダ」を実施し、持続可能な開発目標（SDGs）を達成するための国家戦略として、持続可能な開発目標（SDGs）推進本部によって決定された指針。同指針では、現状の分析を踏まえて、ビジョンや優先課題等を定めている。

持続可能な開発目標（SDGs）推進本部

持続可能な開発目標（SDGs）に関する施策の実施について、関係行政機関相互の緊密な連携を図り、総合的かつ効果的に推進するために設置された本部。本部長（内閣総理大臣）、副本部長（内閣官房長官及び外務大臣）、本部長（他の全ての国務大臣）で構成される。

持続可能な近代エネルギー

再生可能エネルギー（一度利用しても比較的短時間に再生が可能であり、資源が枯渇しないエネルギー）やクリーンエネルギー（環境負荷の少ないエネルギー）などのこと。

児童の権利に関する条約

18歳未満の子どもを保護の対象としてだけでなく権利の主体として捉え、子どもの具体的な権利内容を総合的に規定した条約。平成元年(1989年)に国連総会で採択され、日本は平成6年(1994年)に批准した。

自伐林業家

自ら森林を所有し、又は森林所有者と長期的な森林管理契約を結び、森林作業道の設置や間伐、木材の搬出を行うなど、自ら森林を育て、管理していく林業家のこと。

姉妹・友好都市

文化交流や親善を目的として結び付いた都市同士の関係。本市では、ホノルル市（アメリカ合衆国）、ボルゴグラード市（ロシア連邦）、ハノーバー市（ドイツ連邦共和国）、重慶市（中華人民共和国）、大邱広域市（大韓民国）及びモントリオール市（カナダ）と姉妹・友好都市提携を結んでいる。

集約型都市構造

市街地の無秩序な拡大を抑制し、公共交通にアクセスしやすい場所に居住機能、医療・福祉等の生活サービス機能などを集積させる都市構造

循環型社会

廃棄物等の発生抑制や資源の循環利用、廃棄物の適正処理により、天然資源の消費を抑制し、環境への負荷ができる限り低減される社会



障害者の権利に関する条約

平成18年(2006年)12月に第61回国連総会で採択された障害者の人権条約。日本は平成19年(2007年)に署名し、平成26年(2014年)に批准した。この条約では、障害者の固有の尊厳、個人の自律及び自立を尊重すること、差別されないこと、社会への参加等を一般原則として規定し、障害者に保障されるべき個々の人権と基本的自由を定めた上で、この人権及び基本的自由を確保し促進するための措置を批准国がとること等を定めている。

障害を理由とする差別の解消の推進に関する法律

国、市町村などの行政機関や会社、店などの民間事業者による障害を理由とする差別をなくし、全ての人々が障害のあるなしにかかわらず、互いに人格と個性を尊重し合いながら共生できる社会をつくるための法律。「障害者の権利に関する条約」の考え方を反映している。

消費生活相談員

消費者からの事業者に対する苦情の相談・あっせんに従事する相談員

食品ロス

手つかずの食品や食べ残しなど、本来食べられるのに捨てられてしまう食品

食料安全保障

全ての人々が将来にわたって良質な食料を合理的な価格で入手できるようにすること。

新興感染症

かつて知られていなかった新しく認識された感染症で、局地的あるいは国際的に公衆衛生上問題となる感染症。AIDS(後天性免疫不全症候群)やエボラ出血熱、SARS(重症急性

呼吸器症候群)に加え、COVID-19(新型コロナウイルス感染症)などがある。

水上交通ネットワーク

水上タクシーなどの水上交通で水辺の様々な都市機能や観光施設を相互につなげたもの。本市では、広島港宇品旅客ターミナルから呉・松山を結ぶ旅客船や、広島港から宮島を巡る定期観光船「銀河」、原爆ドームと宮島という二つの世界遺産を結ぶ「ひろしま世界遺産航路」、広島駅前「川の駅」から平和記念公園を結ぶ「WATER TAXI」、リバークルーズなど多くの遊覧船が運航されている。

スクールカウンセラー

児童生徒の心理に関して専門的な知識・経験を有し、児童生徒や保護者へのカウンセリング、教職員への助言・援助、事件・事故等の緊急対応における児童生徒の心のケアなどの業務を行う心理の専門家

スクールサポートスタッフ

教師の負担軽減を図れるよう、学習プリント等の印刷などを教師に代わって行うサポートスタッフ

スクールソーシャルワーカー

社会福祉の専門的な知識・技術を活用し、問題を抱えている児童生徒の家庭等への働き掛けや具体的支援、支援に当たっての関係機関等との連携・調整などの業務を行う福祉の専門家

スポーツツーリズム

スポーツを観る、するための旅行やそれに伴う周辺地域観光。本市では、複合的で豊かな旅行スタイルの創造を目指し、旅行先でも主体的にスポーツに親しむことのできる環境の整備や国際大会の招致などに取り組んでいる。

スマートコミュニティ

地域におけるエネルギー需給を総合的に管理し、エネルギーの利活用を最適化する社会システム

生産年齢人口

15歳から64歳までの人口

生産緑地制度

都市計画に生産緑地地区を定める制度。市街化区域内の農地を計画的に保全し、良好な都市環境を形成することを目的としている。

性と生殖に関する健康と権利

人権と性の視点から、妊娠、出産、避妊、性感染症等について男女の身体的、精神的、社会的なより良い状態を保障し、子どもの人数、出産間隔などについて全ての人が自らの意思で選択できる自己決定権を尊重すること。

成年後見制度

認知症や知的障害、精神障害などにより判断能力が不十分な成人の日常生活や財産管理を成年後見人等が支援する制度。家庭裁判所が成年後見人等を選任する法定後見と将来に備え判断能力があるうちに本人が選任する任意後見がある。

成年年齢引下げの民法改正

民法の改正により、成年年齢が20歳から18歳に引下げとなること。平成30年(2018年)6月に民法の一部を改正する法律(成年年齢関係)が成立し、令和4年(2022年)4月1日に施行される。

ゼロエミッションシティ

環境への負荷の低減を目指し、市民・事業者・行政が一体となって、生産、流通から消

費、廃棄に至るそれぞれの段階で、資源の消費を抑制し、物質を循環させる取組を推進する都市

【た行】

ダイナミズム

力強さ、活力

高潮対策事業

市街地を高潮、波浪、津波による被害から守るため、河川及び海岸の堤防、護岸等の施設の新設又は改良を行う事業

多文化共生

異なる国籍や民族の人々が互いの文化的な違いを認め合い、対等な関係を築こうとしながら、社会の構成員として生きていくこと。

団塊の世代

日本において、昭和22年(1947年)から昭和24年(1949年)までの第1次ベビーブームが起きた時期に生まれた世代

地域共生社会

高齢者、障害者、子どもなど全ての市民が地域、暮らし、生きがいを共に創り、高め合い、住民が住み慣れた地域で持続的に生活できる社会

地域包括ケア、地域包括ケアシステム

医療や介護が必要な状態になっても、可能な限り、住み慣れた地域でその有する能力に応じ自立した日常生活を営むことができるよう、医療、介護、介護予防、住まい及び自立した日常生活の支援等が包括的に確保される体制



知の拠点

大学、研究機関、図書館といった機関・施設やその集積等のこと。本市では、かつて広島の教育の中心として栄えてきた広島大学本部跡地において、広島大学等の六大学の長で構成する広島地域大学長有志懇談会から平成18年(2006年)3月に提案された「ひろしまの『知の拠点』再生プロジェクト」に基づき、「知の拠点」の再生に向けて各種都市機能の集積による新たな都心空間の創出に取り組んでいる。

低・未利用地

適正な利用が図られるべき土地であるにもかかわらず、長期間にわたり利用されていない「未利用地」と、周辺地域の利用状況に比べて利用の程度が低い「低利用地」の総称

ディーセント・ワーク

働きがいのある人間らしい仕事。平成11年(1999年)に国際労働機関（ILO）総会において21世紀の同機関の目標として提案され、支持された概念である。

低炭素住宅・建築物

断熱性能が高い外壁や窓、省エネルギー型の給湯器やエアコン等を導入し、法令で定めた一定基準を超える省エネルギー性能を持つ住宅・建築物

デリバリー給食

本市が作成した献立を民間委託業者が自社調理場で調理し、一人分ずつランチボックスに入れて提供する給食。家庭から持参する弁当等との選択制で実施している。

テレワーク

パソコン等の情報通信機器を利用して、事業所や顧客先などから離れた場所で仕事をする労働形態

労働形態

道路とJR山陽本線・呉線の連続立体交差化

道路と鉄道を一定の区間で立体交差化することで、交通の円滑化や鉄道により分断されている市街地の一体化、踏切除却による安全確保を図るもの。本市では、広島県と共同で広島市東部地区連続立体交差事業に取り組んでいる。

特殊詐欺

面識のない不特定の者に対し、電話その他の通信手段を用いて、預貯金口座への振込その他の方法により、現金等をだまし取る詐欺

都市型サービス産業

都市機能の集積を生かし、新たなビジネス機会を誘発する産業のこと。プログラム作成や情報システム開発を行うソフトウェア業、工業的・商業的デザインに関する専門的なサービスを提供するデザイン業などがある。

都市型スポーツ

BMXフリースタイル・パーク、スケートボード、スポーツクライミングなど都市の遊びの中から生まれたスポーツ

都市機能

都市における経済活動や教育、文化、福祉、居住などを支える質の高いサービスを提供する機能

都市基盤

道路、鉄道、河川、上下水道、エネルギー供給施設、通信施設などの生活・産業基盤や、学校、病院、公園などの公共施設

都市再生緊急整備地域制度

都市再生の拠点として、都市開発事業等を通

じて緊急かつ重点的に市街地の整備を推進すべき地域（都市再生緊急整備地域）内において、都市再生特別地区の決定による容積率制限等の緩和や、民間都市再生事業計画の認定による税制上の特例措置などが受けられる制度

都市の低炭素化

都市における社会経済活動その他の活動に伴って発生する二酸化炭素等の排出を抑制するとともに、森林の保全・育成や緑化等により二酸化炭素の吸収作用を保全・強化すること。

土砂災害特別警戒区域

がけ崩れや土石流、地すべりが発生した場合に、建築物に損壊が生じ、住民の生命や身体に著しい危害が生じるおそれがある区域。広島県知事が指定する。

トップス広島

平成12年(2000年)に、広島県内に活動の本拠地を置いているスポーツクラブが競技種目の枠を超えて結成した組織。正式名称は「特定非営利活動法人広島トップスポーツクラブネットワーク」という。

なお、加盟チームは以下の10チームである。

- ・ サンフレッチェ広島
- ・ J Tサンダース広島
- ・ 湧永製薬ハンドボール部（ワクナガレオリック）
- ・ イズミメイプルレッズ
- ・ 広島ガスバドミントン部
- ・ NTT西日本ソフトテニス部
- ・ 中国電力陸上競技部
- ・ コカ・コーラレッドスパークスホッケー部
- ・ 広島東洋カープ
- ・ 広島ドラゴンフライズ

【な行】

南海トラフ巨大地震

南海トラフ（駿河湾（静岡県）から日向灘（宮崎県）まで延びる海溝）を震源域とし、東海・東南海・南海地震が同時又は時間差で発生する巨大地震

2020ビジョン(核兵器廃絶のための緊急行動)

令和2年(2020年)までの核兵器廃絶を目指し、平和市長会議（現平和首長会議）が平成15年(2003年)10月に策定した行動指針。全ての核兵器の実戦配備の即時解除や「核兵器禁止条約」締結に向けた具体的交渉の開始などを求める様々なキャンペーンを世界的に展開することを定めている。

二国間交流団体

両国間の文化の向上と経済の発展に寄与する交流を推進していくことなどを目的とした二国間協会などの団体

200万人広島都市圏構想

本市の都心部からおおむね60kmの圏内にある、経済面や生活面で深く結び付いている圏域内の24市町（広島広域都市圏を構成する市町）が地域の資源を圏域全体で活用する様々な施策を展開することで、圏域経済の活性化と圏域内人口200万人超の維持を目指すという構想

年少人口

0歳から14歳までの人口



農山村体験民泊

教育目的として、農家等に宿泊し、農山村での生活体験及び地域交流を行うもの。本市では、佐伯区湯来町において、自然、歴史、文化等の地域資源を活用し、修学旅行生等の農山村体験民泊の受入れに取り組んでいる。

ノウハウ

技術的知識や情報、物事のやり方

乗合タクシー

タクシー事業者が定員10人以下の自動車に乗合旅客を運送すること。郊外部の住宅団地等において、スーパーや病院に停留所を設けることなどにより、買物などの日常生活に欠かせない生活交通として活用されている。

【は行】

バイオマス

動植物の残骸が地下で変化して生成された石炭、石油、天然ガス等の化石燃料を除く生物体（間伐材、木くず、家畜のふん尿、下水汚泥など）を原料としたエネルギー資源の総称

発達障害

言葉の発達、コミュニケーションの取り方、行動、注意力や学習能力などに偏りがあり、社会生活等に困難を生じることがある、生まれながらの脳機能の障害

花と緑と音楽の広島づくり

広島を花と緑と音楽のあふれる美しいまちにしていこうため、市民・企業等との協働により進める花と緑と音楽の要素を取り入れた取組

ハラスメント

相手に不快な感情を抱かせる差別的言動や嫌

がらせ。セクシュアル・ハラスメント（相手の意に反した性的な性質の言動による嫌がらせ）やマタニティ・ハラスメント（妊娠・出産・育児休暇等を理由とする嫌がらせ）等がある。

バリアフリー

高齢者、障害者、妊婦、幼児、ベビーカー利用者などの人にとって障壁（バリア）とならない物理的環境にすること。広義の障壁には、物理的環境の障壁以外に、人間の心理的な障壁や社会的な制度の障壁も含まれる。

ピースツーリズム

平和をテーマとした旅行やそれに伴う周辺地域周遊。本市では、被爆建造物を巡るルートや被爆前後の文化・文学などを巡るルート等の来訪者が平和関連施設を巡る際の参考となるルートをテーマ別に設定し、ピースツーリズムを推進している。

ヒートアイランド現象

都市部の地上気温が周辺部よりも高くなる現象。建物、自動車等からの人工排熱の増加や、緑地の減少、アスファルト・コンクリート面の拡大、密集した建物による風通しの阻害等により、熱が蓄積し引き起こされる。

比治山公園「平和の丘」構想

比治山公園の持つ歴史的価値や立地特性を踏まえ、比治山公園を国際平和文化都市として復興した広島の実感できる新たな拠点として再整備するための構想

非正規雇用者

パート、アルバイト、労働者派遣事業所の派遣社員、契約社員、嘱託社員等の労働者

避難勧告

多数の人的被害が発生する可能性が明らかに高まった場合に避難を勧めること。本市では、原則、小学校区単位で土砂災害警戒区域や浸水想定区域等の危険な区域内の住民に対して避難勧告を発令している。

被爆体験伝承者

被爆者の体験や平和への思いを受け継ぎ、被爆者に代わってそれらを伝えていく者

病児・病後児保育事業

保育を必要とする子どもが病気で集団保育の困難な期間において、当該子どもを医療機関や保育園に付設された保育施設で一時的に預かる事業

病床の機能分化

患者の状態に応じた医療が提供されるよう、高度急性期、急性期、回復期、慢性期といった病床の役割を明確にすること。

ヒロシマ

本市が、被爆都市として核兵器廃絶と世界恒久平和の実現を目指す都市であることを示す際に使用する表記

広島広域都市圏

本市の都心部からおおむね60kmの圏内にある、東は三原市エリアから西は山口県柳井市エリアまでの24市町で構成される圏域

広島高速道路

本市とその周辺地域における都市交通の高速性や定時性を強化する自動車専用道路のネットワーク。現在の計画では、広島高速1号線（安芸府中道路）、広島高速2号線（府中仁保道路）、広島高速3号線（広島南道路）、広島高速4号線（広島西風新都線）、広島高速5号線

（東部線）の5路線を令和6年度（2024年度）末までに整備することになっている。

広島市障害を理由とする差別の解消の推進に関する条例

「障害を理由とする差別の解消の推進に関する法律」に具体的な規定がない、障害を理由とする差別に関する相談対応や紛争解決のための仕組み、体制について盛り込んだ条例

広島大学旧理学部1号館

かつての学都広島としての歴史を象徴する被爆建物。広島大学旧理学部1号館の建物とその敷地は、本市が平成25年（2013年）4月に独立行政法人国立大学財務・経営センター（当時）から無償取得している。

広島中等教育学校

生徒一人一人の個性をより重視した継続的・発展的な教育を進めることを目的として、中学校教育と高等学校教育を一貫して行う学校。広島市安佐北区に所在している。

広島特別支援学校

小・中・高等学校段階の知的障害の子どもたち一人一人の発達の状態や社会性などを把握した上で、教科内容に加え生活に役立つ内容を個に応じた指導や少人数の集団での指導により行う学校。広島市南区に所在している。

広島みらい創生高等学校

生徒の多様なニーズに応じた教育を提供するため、従来の定時制・通信制課程の枠組みにとられない新しいタイプとして本市と広島県が共同で整備した学校。広島市中区に所在している。



フィッシング詐欺

差出人を偽って電子メールを送り付ける、偽の電子メールから偽のホームページに接続させるなどの方法で、クレジットカード番号やパスワードのアカウント情報といった重要な個人情報盗み出す詐欺

部活動指導員

学校におけるスポーツ・文化・科学等に関する教育活動（学校の教育課程として行われるものを除く。）である部活動の技術的な指導や大会への引率等を行うことを職務として任用された者

福祉環境整備

段差の解消やエレベーター、手すり、車いす使用者等対応トイレの設置など、身体障害者、高齢者などを含めた全ての市民が安全かつ快適に利用できるようにするための施設の改善・整備

分散型電源

従来の火力発電所などの大規模な集中型の発電所に対して、比較的小規模な発電装置を消費地近くに分散配置して電力の供給を行う機械そのものや、その方式のことで、電力供給の一形態

平和首長会議

昭和57年(1982年)に世界平和連帯都市市長会議として設立。同年の第2回国連軍縮特別総会において、広島市長が、世界の都市が国境を越えて連帯し、核兵器廃絶への道を切り開こうと訴えたことに始まる。平成13年(2001年)に平和市長会議、平成25年(2013年)に平和首長会議と名称を改め、核兵器廃絶と世界恒久平和の実現に向けた国際世論の喚起や核保有国等への要請活動などに取り組んでいる。

ベンチャー

独自の高度な技術や創造力等を基に、新技術や新製品などのイノベーション（技術革新、新機軸）の実施に取り組むこと。

防災ライブカメラ

河川の水位状況などを確認できるカメラ。過去に土砂災害や洪水が発生した場所や、地域で把握している危険な場所をスマートフォン等で確認することができる。

ボランティア休暇制度

労働者が自発的に無報酬で社会に貢献する活動を行う際、その活動に必要な期間について付与される休暇。本市では、地域振興や社会福祉、被災者支援などのボランティア活動に参加する職員について、職務に専念する義務を免除している。

【ま行】

無料公衆無線LAN

飲食店や宿泊施設、交通機関などの公衆が利用する施設等において、無線LANのアクセスポイント（ネットワーク上のデータを中継する接続点又は機器）を設置し、その施設利用者に無料でインターネット接続を提供するサービス。LANとは、「Local Area Network」の略語である。

メディア芸術

映画、漫画、アニメーション及びコンピュータその他の電子機器等を利用した芸術

メンタルヘルス

こころの健康を保つことや、ストレスによる精神的疲労、精神疾患の予防やケアを行うこと。

【や行】

有害鳥獣

イノシシ、シカ、サル、ヌートリア、タヌキといった人畜や農作物などに被害を与える鳥獣

ユースピースボランティア

海外から平和記念公園を訪れる人々に対して、「ヒロシマの心」を英語で伝える活動を行う高校生、大学生のボランティア。令和元年度(2019年度)からユースピースボランティアの育成を開始している。

【ら行】

ライフサイクルコスト

施設の建設から、補修等の維持保全、廃止(解体)までの総費用

リーディング・プロジェクト

事業全体を進める上での核となる先導的・重点的なプロジェクト。本市では、都市再生緊急整備地域の指定を受けて可能となる都市計画や税制上の特例措置などを活用し、広島商工会議所ビルの移転と市営基町駐車場周辺での再開発事業を一体で行う取組を「楕円形の都心づくり」のリーディング・プロジェクトとして推進している。

陸域生態系

陸の一定の区域に生息する生物とこれらの生物を取り巻く大気、水、土壌等の自然環境が相互に作用するシステム。森林や湿地、山地、乾燥地などがある。

倫理的消費（エシカル消費）

消費者が、社会や環境に対する負担や影響といった社会的費用や、世代内と世代間の公正の

確保、持続可能性を意識しつつ、社会や環境に配慮した生産工程・流通を経た商品・サービスを積極的に選択すること。

ローカル経済圏

本市の都心部からおおむね60kmの圏内にある、経済面や生活面で深く結び付いている圏域内の24市町（広島広域都市圏を構成する市町）で形成される経済圏。本市では、これらの市町と連携し、ヒト・モノ・カネ・情報の循環を基調とする「ローカル経済圏」の構築に向けた取組を推進している。

6次産業化

1次産業としての農林漁業と、2次産業としての製造業、3次産業としての小売業等の事業との総合的かつ一体的な推進を図り、地域資源を活用した新たな付加価値を生み出す取組のこと。

路線のフィーダー化

需要に見合った効率的な運行へと転換するため、郊外部の住宅団地等から都心へ直通する路線の一部を郊外部の拠点地区までの路線にすること。

【わ行】

ワーク・ライフ・バランス

仕事と生活を調和させるという考え方。企業等は、その実現に向け、フレックスタイム（自由な時間に出・退社して所定の時間数を勤務する制度）や育児・介護のための短時間勤務制度、在宅勤務、テレワークなどを導入している。



資料編

1	計画の指標	114
2	広島市総合計画策定に関する規則	120
3	広島市総合計画審議会規則	121
4	広島市総合計画改定フロー	122
5	広島市総合計画審議会への諮問	123
6	広島市総合計画審議会からの答申	123
7	広島市総合計画審議会の組織	124
8	広島市総合計画審議会委員名簿	124
9	区まちづくり懇談会	126
10	計画策定に当たっての市民等の参加	130

1 計画の指標

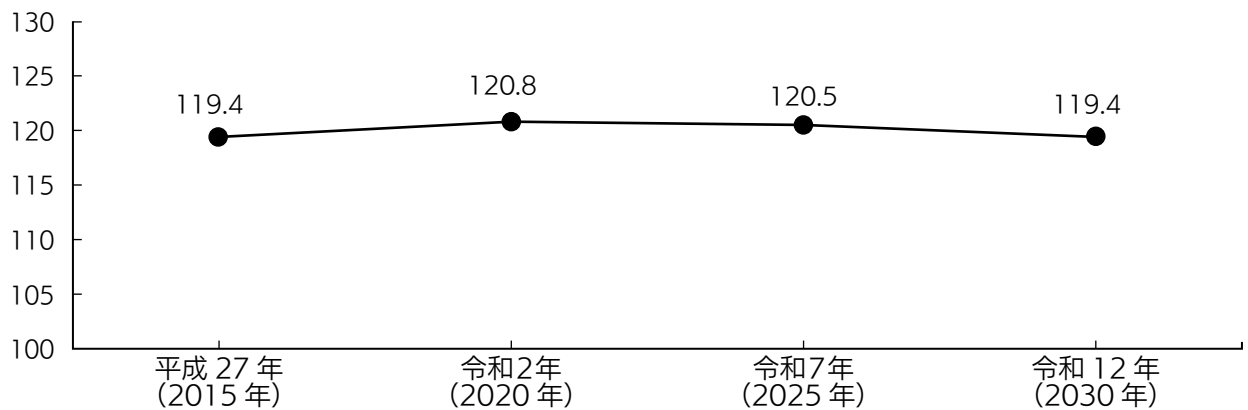
(1) 本市及び広島広域都市圏の総人口

ア 本市

(単位：万人)

平成 27 年 (2015 年) 【A】	令和 2 年 (2020 年)	令和 7 年 (2025 年)	令和 12 年 (2030 年) 【B】	増 減 【B】 - 【A】
119.4	120.8	120.5	119.4	0

(単位：万人)



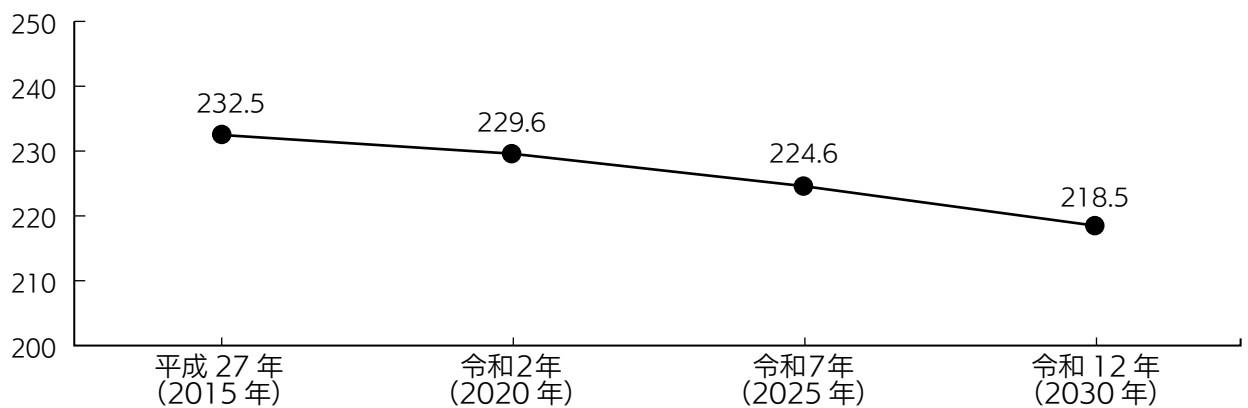
注 平成27年(2015年)は国勢調査、令和2年(2020年)以降は国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口(平成30(2018)年推計)」による。また、各年の基準は10月1日である。

イ 広島広域都市圏

(単位：万人)

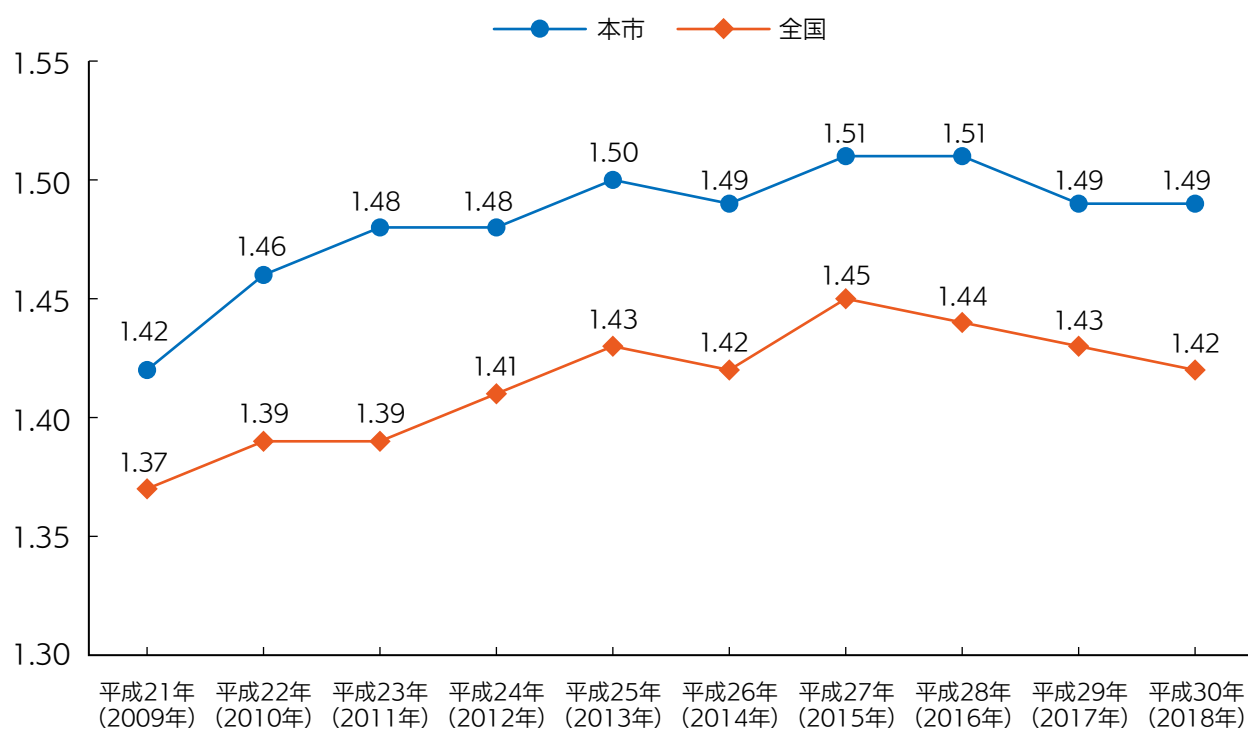
平成 27 年 (2015 年) 【A】	令和 2 年 (2020 年)	令和 7 年 (2025 年)	令和 12 年 (2030 年) 【B】	増 減 【B】 - 【A】
232.5	229.6	224.6	218.5	▲ 14.0

(単位：万人)



注 平成27年(2015年)は国勢調査、令和2年(2020年)以降は国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口(平成30(2018)年推計)」による。また、各年の基準は10月1日である。

(2) 本市の合計特殊出生率



注1 全国の値は厚生労働省「平成30年(2018)人口動態統計(確定数)の概況」による。

注2 本市の値は国(厚生労働省)の手法に倣って算出したものであるが、算出に用いている基礎数値の相違等から、国が公表する数値と相違することがある。

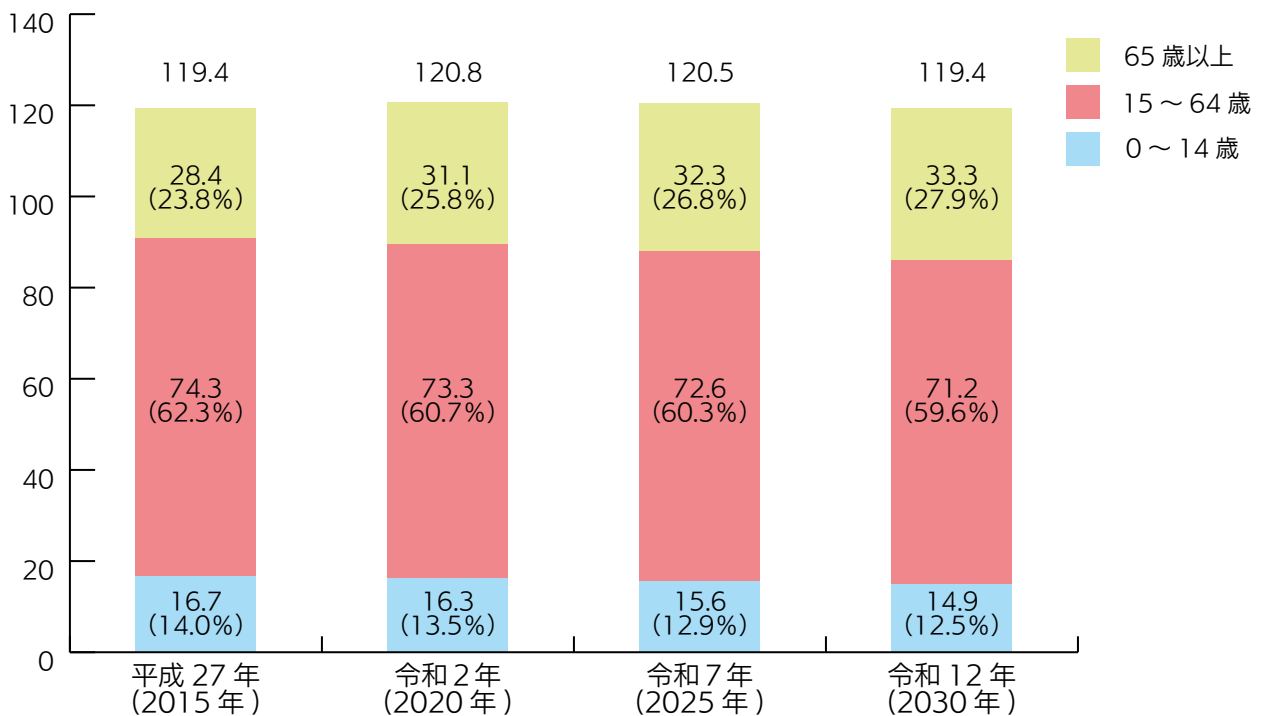
(3) 本市の年齢別人口等

ア 年齢別人口

(単位：万人)

区 分	平成 27 年 (2015 年) 【A】	令和 2 年 (2020 年)	令和 7 年 (2025 年)	令和 12 年 (2030 年) 【B】	増 減 【B】 - 【A】
年少人口 (0～14 歳)	16.7 (14.0%)	16.3 (13.5%)	15.6 (12.9%)	14.9 (12.5%)	▲ 1.8 〔▲ 1.5〕
生産年齢人口 (15～64 歳)	74.3 (62.3%)	73.3 (60.7%)	72.6 (60.3%)	71.2 (59.6%)	▲ 3.2 〔▲ 2.7〕
老年人口 (65 歳以上)	28.4 (23.8%)	31.1 (25.8%)	32.3 (26.8%)	33.3 (27.9%)	4.9 〔4.1〕
うち 75 歳以上	12.7 (10.7%)	15.8 (13.1%)	19.4 (16.1%)	20.7 (17.3%)	8.0 〔6.6〕
総人口	119.4 (100.0%)	120.8 (100.0%)	120.5 (100.0%)	119.4 (100.0%)	0

(単位：万人)



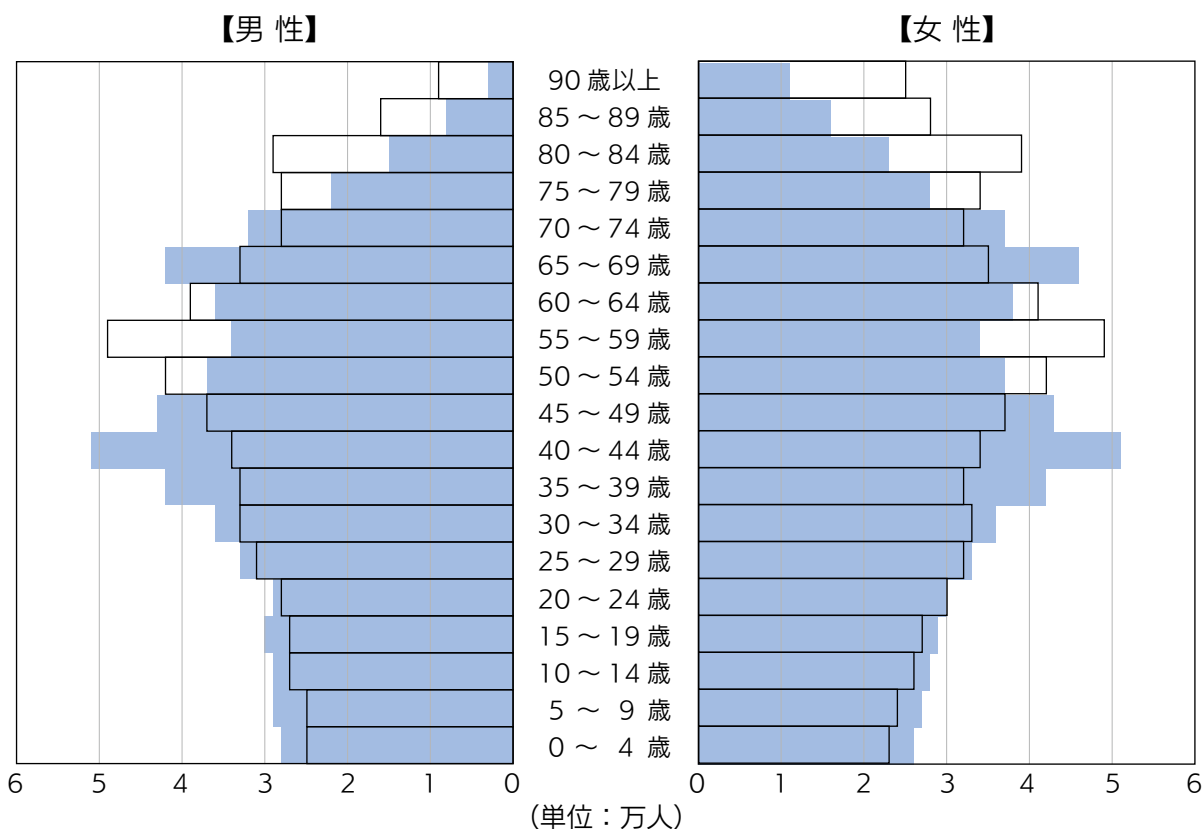
注1 平成27年(2015年)は国勢調査、令和2年(2020年)以降は国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口(平成30(2018)年推計)」による。また、各年の基準は10月1日である。

注2 ()内の数値は構成比であり、〔)内の数値は構成比の増減ポイントである。

注3 表示の単位未満は四捨五入しているため、総数と内訳の計が一致しない場合や、増減と内訳の差(【B】 - 【A】)が一致しない場合がある。

イ 人口ピラミッド

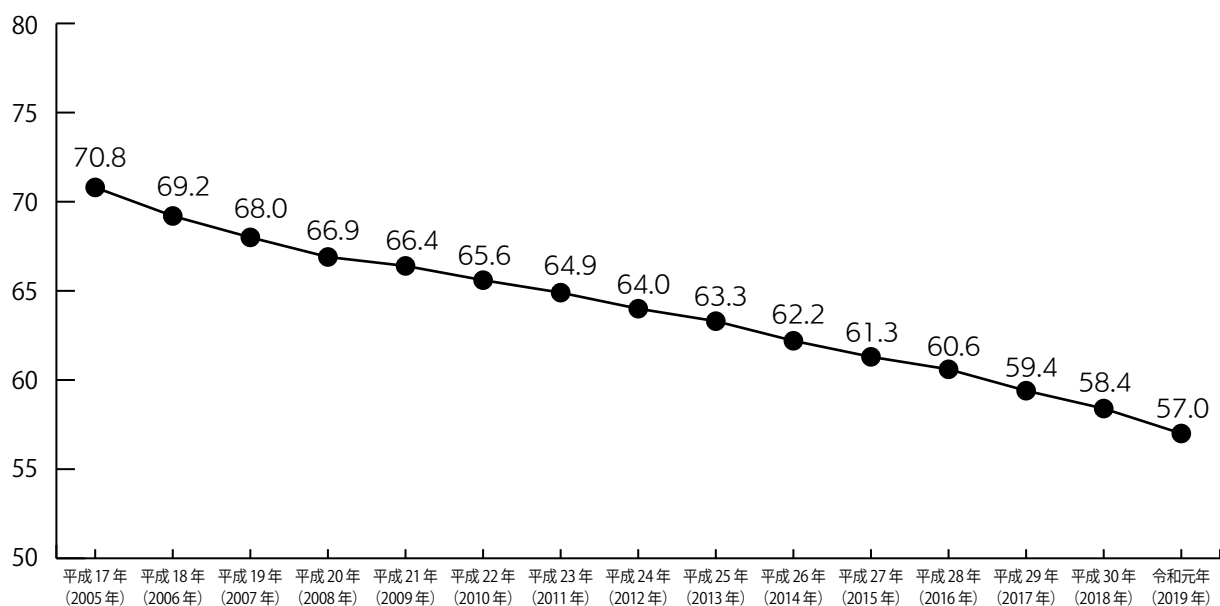
■ 平成27年(2015年) □ 令和12年(2030年)



注 平成27年(2015年)は国勢調査、令和12年(2030年)は国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口(平成30(2018)年推計)」による。また、各年の基準は10月1日である。

(4) 本市の町内会・自治会加入率

(単位：%)



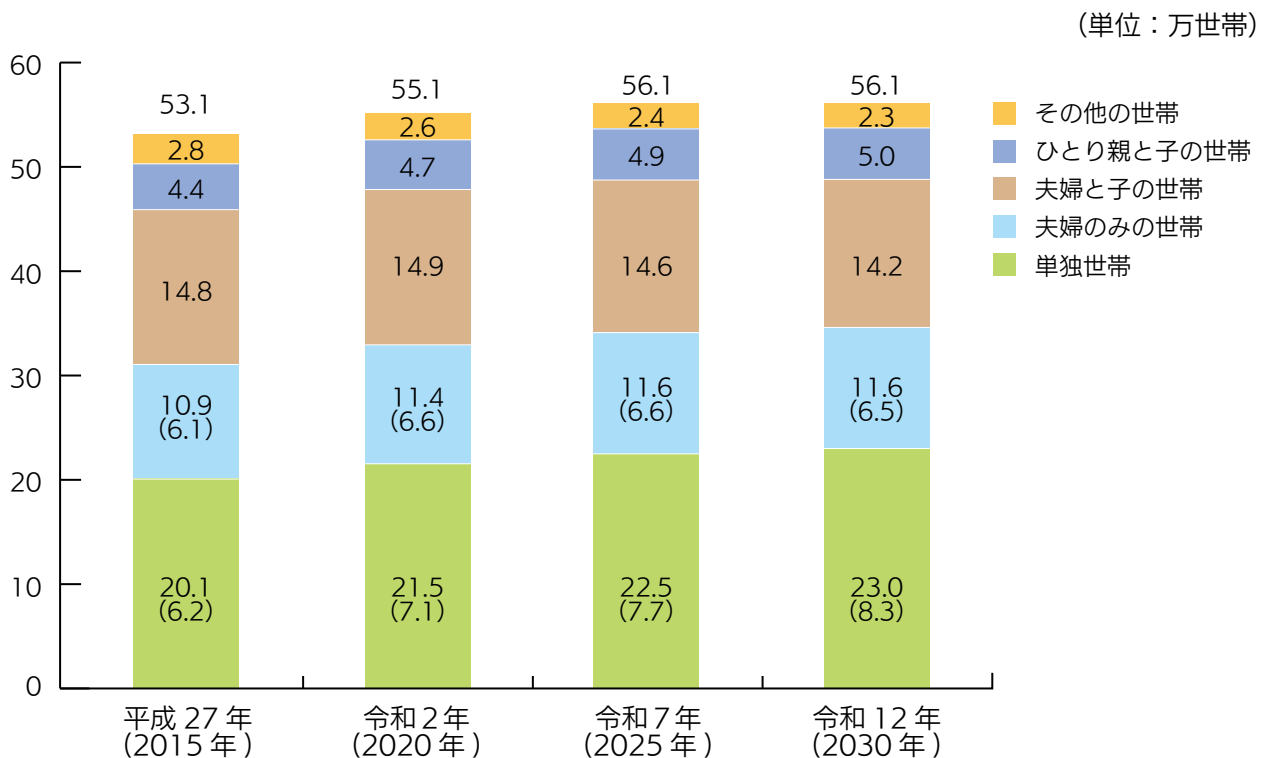
注 各年の基準は7月1日である。

1 計画の指標

(5) 本市の世帯数

(単位：万世帯)

区分	平成 27 年 (2015 年) 【A】	令和 2 年 (2020 年)	令和 7 年 (2025 年)	令和 12 年 (2030 年) 【B】	増 減 【B】 - 【A】
一般世帯	53.1	55.1	56.1	56.1	3.0
単独世帯 (うち高齢者世帯)	20.1 (6.2)	21.5 (7.1)	22.5 (7.7)	23.0 (8.3)	2.9 (2.1)
夫婦のみの世帯 (うち高齢者世帯)	10.9 (6.1)	11.4 (6.6)	11.6 (6.6)	11.6 (6.5)	0.7 (0.4)
夫婦と子の世帯	14.8	14.9	14.6	14.2	▲ 0.6
ひとり親と子の世帯	4.4	4.7	4.9	5.0	0.6
その他の世帯	2.8	2.6	2.4	2.3	▲ 0.5
総人口を一般世帯数で除した場合の平均世帯人員	2.2 人	2.2 人	2.1 人	2.1 人	▲ 0.1 人



注 1 平成27年(2015年)は国勢調査の結果による。また、各年の基準は10月1日である。

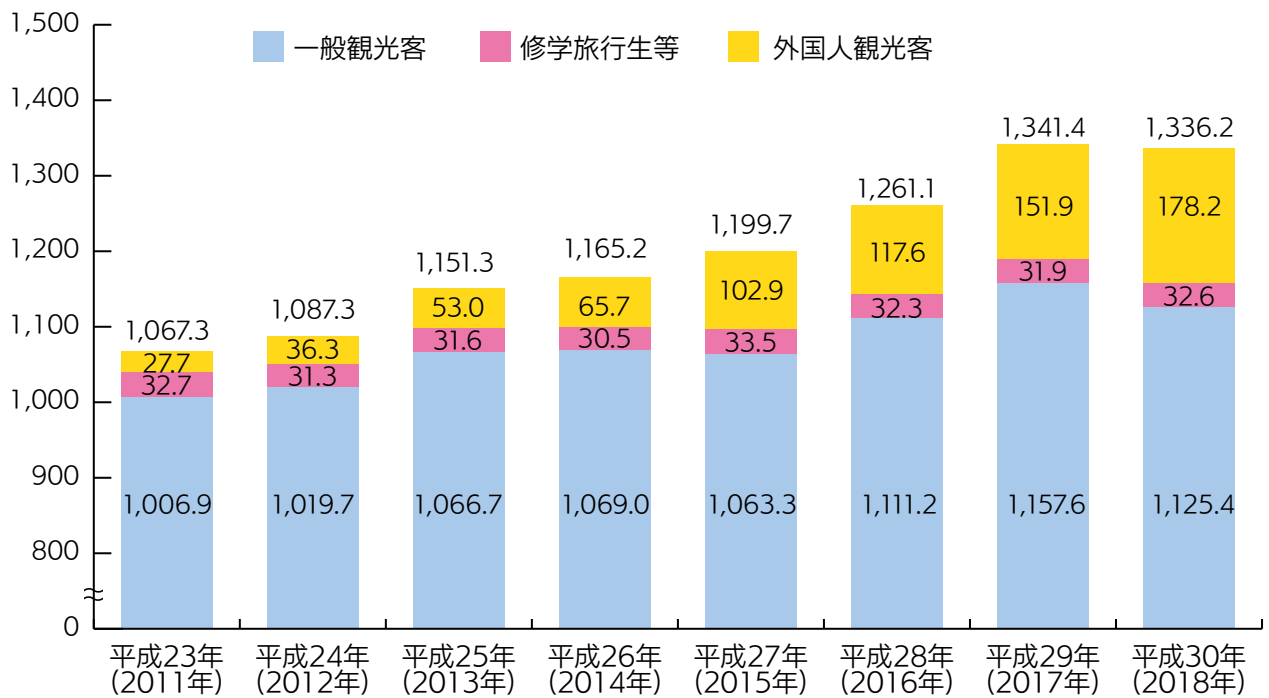
注 2 () 内の数値は高齢者世帯である。

注 3 表示の単位未満は四捨五入しているため、総数と内訳の計が一致しないことがある。

注 4 高齢者世帯は、世帯主の年齢が65歳以上である世帯をいう。

(6) 本市の入込観光客数

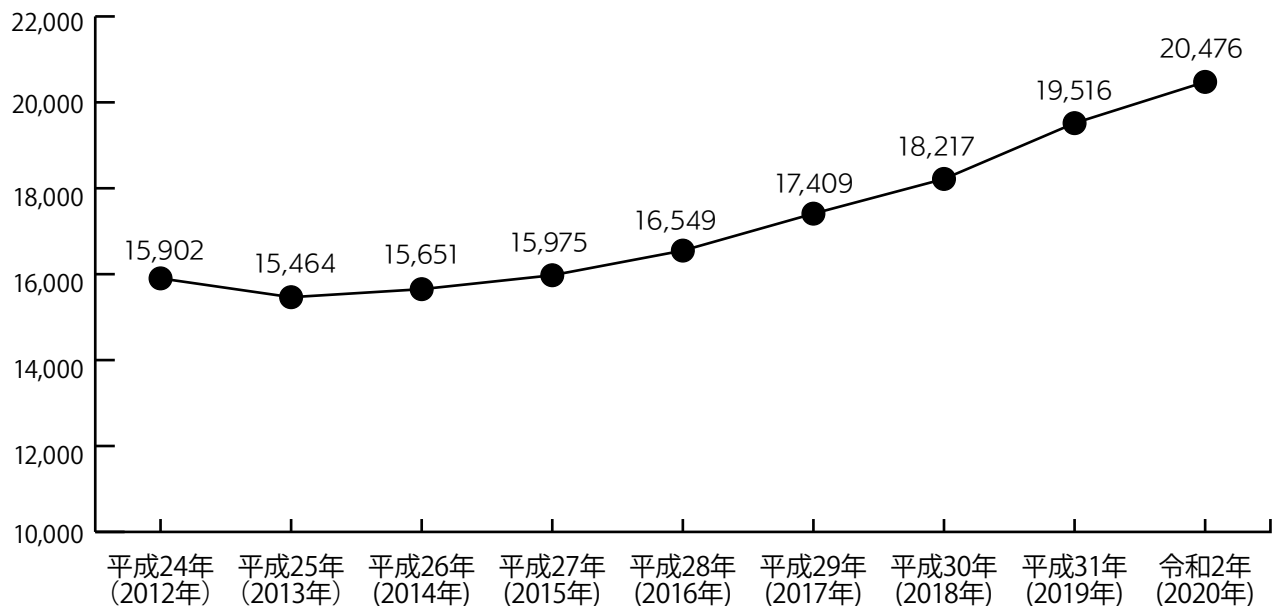
(単位：万人)



注 広島市観光概況による。

(7) 本市の外国人市民数

(単位：人)



注 住民基本台帳登録 (平成 24 年 (2012 年) は外国人登録) による。また、各年の基準は 3 月末である。

2 広島市総合計画策定に関する規則

〔昭和43年1月5日〕
規則第1号

第1章 総則

(目的)

第1条 この規則は、市政に関する長期の総合的な計画（以下「総合計画」という。）を策定し、その積極的な実施を推進することにより、本市の合理的かつ秩序ある発展を図り、もって市民福祉の増進に資することを目的とする。

(総合計画策定の留意事項)

第2条 総合計画の策定にあたっては、その総合性、指導性及び広域性を確保するよう特に留意するものとする。

第2章 総合計画

(総合計画の構成)

第3条 総合計画は、基本構想、基本計画及び実施計画とする。

(基本構想)

第4条 基本構想は、本市の将来の都市像及びそれを実現するための施策の構想について定めるものとする。

(基本計画)

第5条 基本計画は、基本構想を達成するための施策の大綱を総合的、体系的に定めるものとする。

2 基本計画の計画期間は、おおむね15年とする。

(実施計画)

第6条 実施計画は、基本計画の実施のために必要な事務・事業の計画及び財政計画について定めるものとする。

2 実施計画の計画期間は、おおむね5年とする。

(基本計画及び実施計画の改定)

第7条 基本計画及び実施計画は、必要に応じ、社会経済情勢の推移に適合するように改定するものとする。

(基本構想及び基本計画の作成)

第8条 企画総務局長は、基本構想及び基本計画の策定に必要な基礎資料を整備するものとする。

第9条 広島市事務組織規則（昭和55年広島市規則第5号）第18条に規定する局長及び担当局長、区長、会計管理者、消防局長、水道局長、教育次長、市選挙管理委員会事務局長、区選挙管理委員会事務局長、人事委員会事務局長、監査事務局長、農業委員会事務局長並びに議会事務局長（以下「部局の長等」という。）は、所管事務に属する事項について現状を把握し、及びその問題点を摘出し、これを企画総務局長に提出するものとする。

第10条 企画総務局長は、整備された基礎資料並びに現状及び問題点の分析結果に基づき、部局の長等と協議して基本構想案及び基本計画案を作成するものとする。

2 前項の規定にかかわらず、企画総務局長は、特に必要があると認める場合においては、部局の長等に対し、基本計画案の作成を求めることができる。

第11条 基本構想案及び基本計画案は、これを幹部会議に付議するものとする。

第12条 市長は、基本構想案及び基本計画案を決定しようとするときは、広島市総合計画審議会に諮問するものとする。

(実施計画の作成)

第13条 実施計画の作成については、別に定める。

第3章 専門調査員

(専門調査員)

第14条 総合計画の策定に関する専門的な事項について調査及び検討を行わせるため、専門調査員を置くことができる。

2 専門調査員は、総合計画の策定について学識経験を有する者のうちから、市長が委嘱する。

附 則

この規則は、公布の日から施行する。

(以下省略)

3 広島市総合計画審議会規則

〔昭和43年10月19日〕
規則第66号

(この規則の趣旨)

第1条 この規則は、広島市附属機関設置条例(昭和28年広島市条例第35号)第3条の規定に基づき、広島市総合計画審議会(以下「審議会」という。)の所掌事務、組織及び委員並びにその運営に関し必要な事項を定めるものとする。

(所掌事務)

第2条 審議会は、市長の諮問に応じ、広島市総合計画の策定に関する重要な事項について審議するものとする。

(組織)

第3条 審議会は、委員50人以内をもって組織する。

(委員)

第4条 委員は、次に掲げる者のうちから市長が委嘱し、又は任命する。

- (1) 学識経験者
- (2) 関係行政機関の職員
- (3) 各種団体の関係者
- (4) その他市長が必要と認める者

2 委員は、当該諮問に係る審議が終了したときは、解嘱され、又は解任されるものとする。

(会長及び副会長)

第5条 審議会に、会長及び副会長各1人を置き、委員の互選によってこれを定める。

2 会長は、会務を総理する。

3 副会長は、会長を補佐し、会長に事故があるときは、その職務を代理する。

(会議)

第6条 審議会は、会長が招集する。

2 審議会は、委員の過半数が出席しなければ会議を開くことができない。

3 審議会の議事は、出席委員の過半数で決し、可否同数のときは、会長の決するところによる。

(庶務)

第7条 審議会の庶務は、企画総務局企画調整部政策企画課において処理する。

(委任規定)

第8条 この規則に定めるもののほか、審議会の運営に関し必要な事項は、会長が定める。

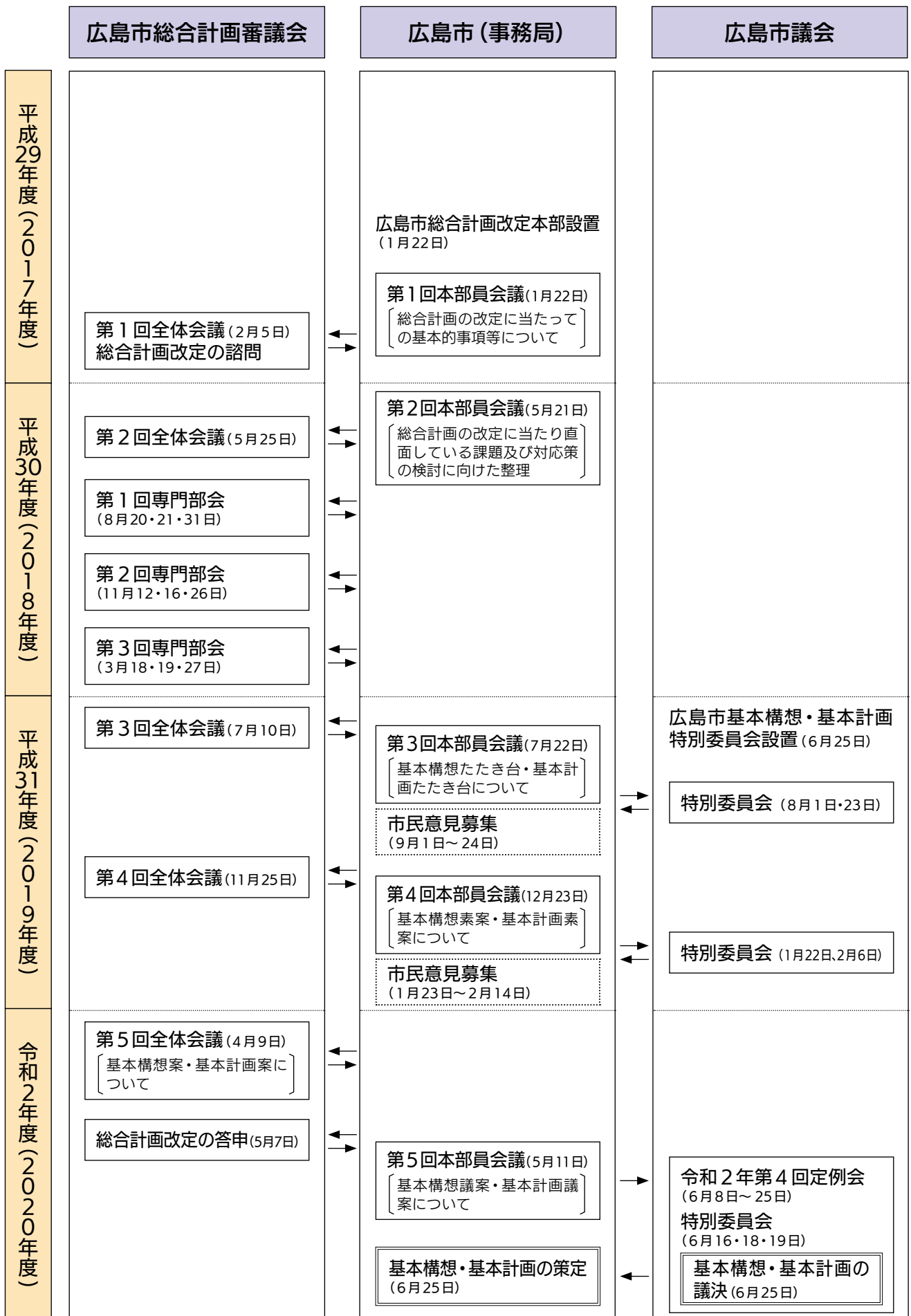
附 則

(施行期日)

1 この規則は、公布の日から施行する。

(以下省略)

4 広島市総合計画改定フロー



5 広島市総合計画審議会への諮問

広 調 政 第 7 3 号
平成30年(2018年)2月5日

広島市総合計画審議会会長 様

広島市長 松井 一實

広島市総合計画の改定について (諮問)

広島市総合計画策定に関する規則(昭和43年広島市規則第1号)第12条の規定に基づき、広島市総合計画(基本構想及び基本計画)の改定について、諮問します。

6 広島市総合計画審議会からの答申

令和2年(2020年)5月7日

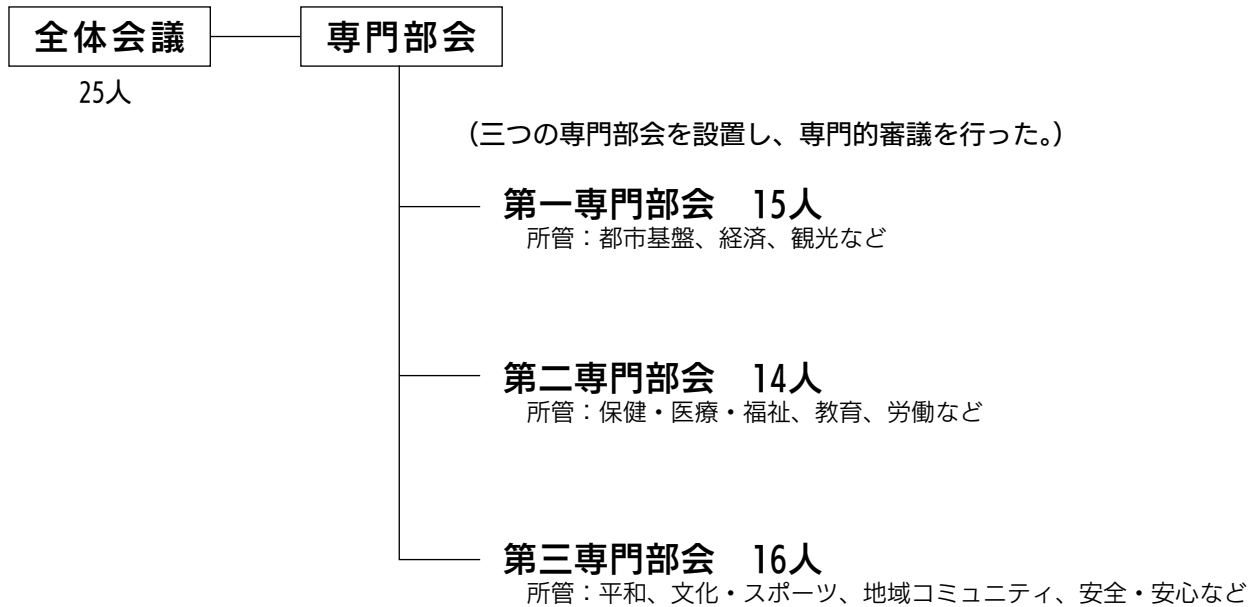
広島市長 松井 一實 様

広島市総合計画審議会
会長 藤原 章正

広島市総合計画の改定について (答申)

平成30年(2018年)2月5日付け広調政第73号で諮問のありました標記のことについて、別添のとおり答申いたします。

7 広島市総合計画審議会の組織



8 広島市総合計画審議会委員名簿 (順不同、敬称略)

会長

藤原 章正 広島大学大学院先進理工系科学研究科教授、副学長（学術院担当）

副会長、第二専門部会長

村上 須賀子 広島文化学園大学人間健康学部スポーツ健康福祉学科教授

第一専門部会長

藤谷 則夫 広島経済大学経済学部教授

第三専門部会長

山川 肖美 広島修道大学人文学部教授

第一専門部会副部会長

フック・カロリン 広島大学大学院人間社会科学研究科教授、副学長（外国語教育担当）

第二専門部会副部会長

山田 浩之 広島大学大学院人間社会科学研究科教授

第三専門部会副部会長

山田 知子 比治山大学現代文化学部教授

委員

石田 麻子 昭和音楽大学オペラ研究所所長・教授、学長補佐

梅田 佳宏 公募市民

大塚 雄一 公募市民

海堀 正博	広島大学大学院先進理工系科学研究科教授、広島大学防災・減災研究センター長
小泉 崇	(公財) 広島平和文化センター理事長
重藤 隆文	広島商工会議所副会頭
武市 浩二	連合広島広島地域協議会事務局長
中原 良子	弁護士
永野 正雄	(社福) 広島市社会福祉協議会会長
西川 正洋	広島県経営者協会会長
肥後井 昭	広島市民生委員児童委員協議会会長
福田 由美子	広島工業大学工学部建築工学科教授
藤井 紀子	広島市福祉施設連絡協議会会長
松村 誠	(一社) 広島市医師会会長
椋田 昌夫	広島経済同友会常任幹事
安森 博幸	(社福) 広島市手をつなぐ育成会副会長
吉岡 祐一	(一社) 中国経済連合会地域づくり委員会副委員長
若本 修治	公募市民

専門委員

青木 信之	前 広島市立大学長
浅枝 俊治	広島市森林組合代表理事組合長
伊藤 伸一郎	(一社) 広島青年会議所直前理事長
大東和 政仁	前 (公財) 広島市スポーツ協会専務理事
岡田 光正	放送大学理事・副学長
越智 光夫	広島大学長
小林 文香	広島女学院大学人間生活学部教授
下谷 邦代	広島市農業振興協議会本部役員
下村 純一	広島市商店街連合会会長
棚橋 久美子	広島市文化財審議会委員
竹林地 毅	広島大学大学院人間社会科学研究科准教授
徳田 洋子	(公社) 広島消費者協会会長
直野 章子	京都大学人文科学研究所准教授
中原 裕子	前 広島市地域女性団体連絡協議会副会長
平尾 順平	NPO法人ひろしまジン大学代表理事
部谷 京子	映画美術監督
前田 香織	広島市立大学大学院情報科学研究科研究科長
三上 貴教	広島修道大学長
矢野 泉	広島修道大学商学部教授、副学長・ひろしま未来協創センター長
米田 輝隆	広島市漁業協同組合代表理事組合長

前委員

小溝 泰義	前 (公財) 広島平和文化センター理事長
佐々木 繁盛	前 広島市民生委員児童委員協議会会長
龍永 直記	元 (一社) 広島青年会議所理事長
田村 興造	広島経済同友会代表幹事
濱田 良紀	前 連合広島広島地域協議会事務局長
吉田 幹洋	前 (一社) 中国経済連合会地域づくり委員会副委員長
渡部 伸夫	前 広島商工会議所副会頭

注：令和2年(2020年)5月7日時点のものである。

9 区まちづくり懇談会

(1) 目的

広島市総合計画の改定に当たり、区民からの意見を幅広く頂くことで、各区の地域特性を生かした計画づくりに取り組むため、各区にまちづくり懇談会を設置した。

(2) 委員数

中 区	東 区	南 区	西 区	安佐南区	安佐北区	安芸区	佐伯区	計
15人	16人	15人	18人	15人	18人	17人	16人	130人

(3) 検討経緯

区 分	中 区	東 区	南 区	西 区	安佐南区	安佐北区	安芸区	佐伯区
平成30年度 (2018年度)	●第1回 (2月16日)	●第1回 (2月14日)	●第1回 (2月15日)	●第1回 (3月1日)	●第1回 (2月20日)	●第1回 (3月6日)	●第1回 (2月21日)	●第1回 (2月26日)
平成31年度 (2019年度)	●第2回 (7月6日)	●第2回 (6月26日)	●第2回 (6月27日)	●第2回 (6月26日)	●第2回 (5月29日)	●第2回 (7月5日)	●第2回 (6月27日)	●第2回 (6月18日)
	●第3回 (12月7日)	●第3回 (10月31日)	●第3回 (12月19日)	●第3回 (11月26日)	●第3回 (9月5日)	●第3回 (12月26日)	●第3回 (11月27日)	●第3回 (11月26日)
	※第4回	●第4回 (2月20日)	※第4回	●第4回 (2月20日)	●第4回 (12月12日)	●第3回 (12月26日)	●第3回 (11月27日)	●第3回 (11月26日)
						※第4回	※第4回	●第4回 (2月25日)

※ 新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、各委員から書面により意見聴取を行った。

(4) 主な検討内容

- ア 区の現状と課題について
- イ 区の基本方針（まちづくりの方向性）について
- ウ 基本方針に基づき区の実施をまとめたアクションプランについて

(5) 委員名簿（順不同、敬称略）

ア 中区まちづくり懇談会

座 長	増矢 学	(公財) 中国地域創造研究センター専務理事
副座長	三上 賢治	広島市立大学社会連携センター特任助教
委 員	岡山 コリコ	前 中区民生委員児童委員協議会会長
	久保田 耕一	前 (一社) 広島青年会議所専務理事
	近藤 聿興	中区社会福祉協議会会長
	佐藤 一直	中区子ども会連合会会長
	相 正信	広瀬地区自主防災会連合会会長
	墓 和彦	神崎学区連合町内会会長
	高本 洋美	中区身体障害者福祉協会会長
	高山 正	まちなか西国街道推進協議会事務局長
	徳弘 親利	中区青少年健全育成連絡協議会会長

中川 千恵子	中区女性団体連合会舟入女性会会長
パルサド・シリ	鷹野橋商店街組合副理事長
藤原 美喜	(社福) 福祉広医会悠悠タウン基町副施設長
若狭 利康	NPO法人セトラひろしま理事長

イ 東区まちづくり懇談会

座長	林 武広	比治山大学・比治山大学短期大学部副学長・教授
副座長	中井 公孝	馬木地区社会福祉協議会会長
委員	秋本 昇	戸坂学区社会福祉協議会会長
	大西 知子	東区緑のボランティアの会代表
	緒方 直之	東区PTA連合会会長
	川尻 七美	東区しょうがい者父母の会副会長
	川野 幸代	二葉の里歴史の散歩道ボランティアガイドの会会長
	栗栖 和子	東区民生委員児童委員協議会会長
	齋木 俊彦	学区体育団体東区連合会会長
	下河内 一成	エキキタまちづくり会議会長
	峠井 克己	ふれあひもてなし市協議会代表
	谷本 合一	東区老人クラブ連合会副会長
	中村 彰良	東区青少年健全育成連絡協議会会長
	古川 平三郎	牛田新町地区社会福祉協議会会長
	向井 春代	東区地域女性団体連合会会長
	森平 茂章	尾長地区社会福祉協議会会長
前委員	佐伯 利明	前 東区青少年健全育成連絡協議会会長

ウ 南区まちづくり懇談会

座長	松田 智仁	江波山気象館館長
副座長	田丸 尚美	広島都市学園大学子ども教育学部子ども教育学科教授
委員	秋田 正洋	段原地区町内会連絡協議会会長
	沖本 啓子	南区スポーツ推進委員協議会会長
	越智 正紀	南区自主防災会連合会会長
	門 隆興	元宇品地区社会福祉協議会会長
	加藤 健夫	楠那学区社会福祉協議会会長
	神出 恭子	大河子育て広場「ぴよぴよ」代表
	角田 洋子	広島南交通安全運動推進隊副隊長
	高橋 直嗣	南区青少年健全育成連絡協議会会長
	日浦 章裕	学区体育団体南区連合会会長
	平岡 果代子	南地区更生保護女性会会長
	丸山 義一	南区PTA連合会会長
	向江 清	南区社会福祉協議会会長
	山口 厚司	比治山学区社会福祉協議会副会長

エ 西区まちづくり懇談会

座長	朴 大王	広島修道大学ひろしま未来協創センター長
副座長	谷口 重徳	広島国際学院大学地域連携センター長
委員	石崎 恵里子	前 主任児童委員
	泉 茂基	広島西防犯連合会会長
	岩井 慶子	オタフクホールディングス株式会社チーフスタッフ
	梅本 智美	西区地域活動連絡協議会会長
	浦 伸嘉	株式会社広島ドラゴンフライズ代表取締役社長
	川崎 芳昭	西広島駅周辺にぎわいづくり委員会委員長
	眞田 耕治	西消防団団長

椿原 俊憲	前 西区民生委員児童委員協議会会長
内藤 邦雄	西区青少年健全育成連絡協議会会長
橋川 徹	南観フレッシュクラブ会長
原田 明	西区身体障害者福祉協会会計
古道 博彦	学区体育団体西区連合会会長
満田 チエコ	西区老人クラブ連合会会長
水戸川 旭	西区社会福祉協議会会長
村上 正	横川商店街振興組合理事長
本西 文雄	井口・鈴が峰魅力づくり委員会会長

オ 安佐南区まちづくり懇談会

座長 松井 一洋	広島経済大学経済学部教授
副座長 寺尾 一秀	安佐南区社会福祉協議会会長
委員 阿佐 巖	安佐南区民生委員児童委員協議会会長
川口 隆司	認定NPO法人コミュニティリーダーひゅーるぼん理事長
高田 義典	安佐南区商工会連絡協議会会長
宅見 伸夫	安佐南区身体障害者福祉協会連合会会長
竹内 功	広島高速交通株式会社代表取締役社長
谷口 正行	安佐南区青少年健全育成連絡協議会会長
内藤 正芳	学区体育団体安佐南区連合会会長
林 裕	毘沙門台学区社会福祉協議会専務理事
檜山 秀夫	広島市農業協同組合代表理事専務
藤井 豊	前 ひろしま西風新都クラブ会長
村田 裕彦	安佐南区地域保健対策協議会会長
森崎 智美	NPO法人e子育てセンター代表理事
渡部 和子	安佐南区女性団体連合会会長
前委員 蓼 正成	前 安佐南区商工会連絡協議会会長

カ 安佐北区まちづくり懇談会

座長 植田 智	広島文教大学副学長
副座長 田川 邦明	白木町まちづくり推進協議会会長
土井 澄男	高陽地区町内会・自治会連絡協議会会長
坊 聡彦	可部地域町内会自治会連絡協議会会長
山本 忠義	安佐町自治会長連絡協議会会長
委員 岩谷 秀秋	安佐北区身体障害者福祉協会連合会会長
大石 康朗	広島安佐商工会副会長
大倉 信治	安佐北区子ども会連合会会長
尾田 豊機	安佐北区自主防災会連合会会長
大畠 正彦	安佐北区社会福祉協議会会長
河野 雅江	前 安佐北区民生委員児童委員協議会会長
杉野 俊昭	学区体育団体安佐北区連合会会長
藤原 信彦	安佐北区青少年健全育成連絡協議会副会長
増谷 郁子	NPO法人子どもネットワーク可部理事長
松井 修	安佐北区公衆衛生推進協議会会長
水口 弘士	高陽町商工会会長
宮本 昌明	安佐北区防犯組合連合会会長
山田 豊子	安佐北区地域女性団体連合会会長
前委員 石井 宏佳	前 広島文教女子大学教養教育学部教授
佐々木 恒	前 白木町まちづくり推進協議会会長
中山 忠幸	前 安佐北区社会福祉協議会副会長
平岡 明彦	前 安佐北区防犯組合連合会会長

元木 禎宏 前 安佐北区公衆衛生推進協議会会長

キ 安芸区まちづくり懇談会

座長	池本 良教	広島国際学院大学情報文化学部教授
副座長	金月 節男	安芸区連合町内会連絡協議会会長
委員	稲垣 潤哉	ふなこしまチオコシ会議代表
	上 郁子	矢野の家代表
	金子 和泰	安芸区青少年健全育成連絡協議会会長
	上垣内 啓治	安芸区身体障害者福祉協会会長
	倉増 治男	広島安芸商工会副会長
	佐々木 隆之	安芸区公衆衛生推進協議会会長
	住本 照文	前 安芸区民生委員児童委員協議会会長
	中島 幸子	安芸区社会福祉協議会会長
	西井 康子	前 安芸区連合女性会会長
	西佐古 信夫	広島安芸交通安全運動推進隊隊長
	畠山 一美	矢野町町内会連合会会長
	松田 康憲	阿戸町連合町内会会長
	森重 晶	前 安芸区PTA連合会会長
	森本 博	学区体育団体安芸区連合会会長
	門前 賢四郎	安芸区自主防災会連合会会長

ク 佐伯区まちづくり懇談会

座長	平田 圭子	広島工業大学環境学部教授
副座長	久保田 詳三	佐伯区社会福祉協議会会長
委員	井唯 瑞彦	佐伯区シニアクラブ連合会会長
	井戸 董子	佐伯区女性団体連合会会長
	上土井 譲	佐伯区身体障害者福祉協会会長
	木元 千鶴	湯来町農事研究会会長
	國澤 紀代子	湯来町観光協会会長
	清水 美和子	コイン通り商店街振興組合理事長
	鉄村 忠基	佐伯区公衆衛生推進協議会会長
	橋本 英樹	佐伯区青少年健全育成連絡協議会会長
	肥後井 昭	佐伯区民生委員児童委員協議会会長
	古川 孝義	佐伯区町内会連合会会長
	増田 昭美	佐伯区自主防災会連合会会長
	益本 義信	佐伯区子ども会連合会会長
	光井 利成	五日市商工会湯来地区振興委員会委員長
	六拾部 忠紀	佐伯区まちづくり百人委員会正副部会長会議座長

注：任期最終日時点のものである。

10 計画策定に当たっての市民等の参加

(1) 市民まちづくりアンケート調査

- ア 調査対象者 本市在住の満18歳以上の男女の中から無作為に10,000人を抽出
- イ 実施時期 平成29年(2017年)10月24日～12月1日
- ウ 実施方法 郵送によるアンケート用紙の送付、回収
- エ 有効回答数 3,685人(有効回収率36.9%)
- オ 調査項目 「回答者属性」6問、「基礎的調査項目」12問、「トピック調査項目」20問

(2) 民間企業等との意見交換

ア 目的

本市が設定するテーマに関する課題や対応策について、民間企業やNPOなどの民間の知見を得るため、意見交換(※ラウンドテーブル)を行った。

※ ラウンドテーブルとは、参加者がテーブルを囲み、特定のテーマに関し、自由に意見交換を行う形式の会議手法である。

イ 設定テーマ

- ・ 製造業を始めとする産業(第2次産業及び第3次産業)の振興
- ・ 地域社会の課題解決型の産業(コミュニティビジネス、ソーシャルビジネス)の振興

(3) 広島市総合計画審議会の公募委員の選任

本市に在住する者又は通勤・通学する者で満18歳以上の者を対象に公募し、3名を公募委員に選任した。

(4) 「広島市基本構想たたき台」及び「第6次広島市基本計画たたき台」に対する市民意見募集

- ア 募集期間 令和元年(2019年)9月1日～24日
- イ 応募方法 郵送、FAX、電子メール、本市ホームページの投稿フォームなど
- ウ 応募件数 88件(意見提出者数34人、団体)
- エ 意見への対応

意見への対応	件数
(1) 意見の趣旨を基本構想と基本計画の素案に反映させるもの	14件 (同一意見2件を含む。)
(2) 既に意見の趣旨が基本構想と基本計画のたたき台に盛り込まれているもの	35件 (同一意見2件を含む。)
(3) 市政全般や個別具体の取組に対する意見などであり、今後の事務事業推進等において留意又は参考にしたりするもの	39件 (同一意見1件を含む。)

(5) 「広島市基本構想素案」及び「第6次広島市基本計画素案」に対する市民意見募集

ア 募集期間 令和2年(2020年)1月23日～2月14日

イ 応募方法 郵送、FAX、電子メール、本市ホームページの投稿フォームなど

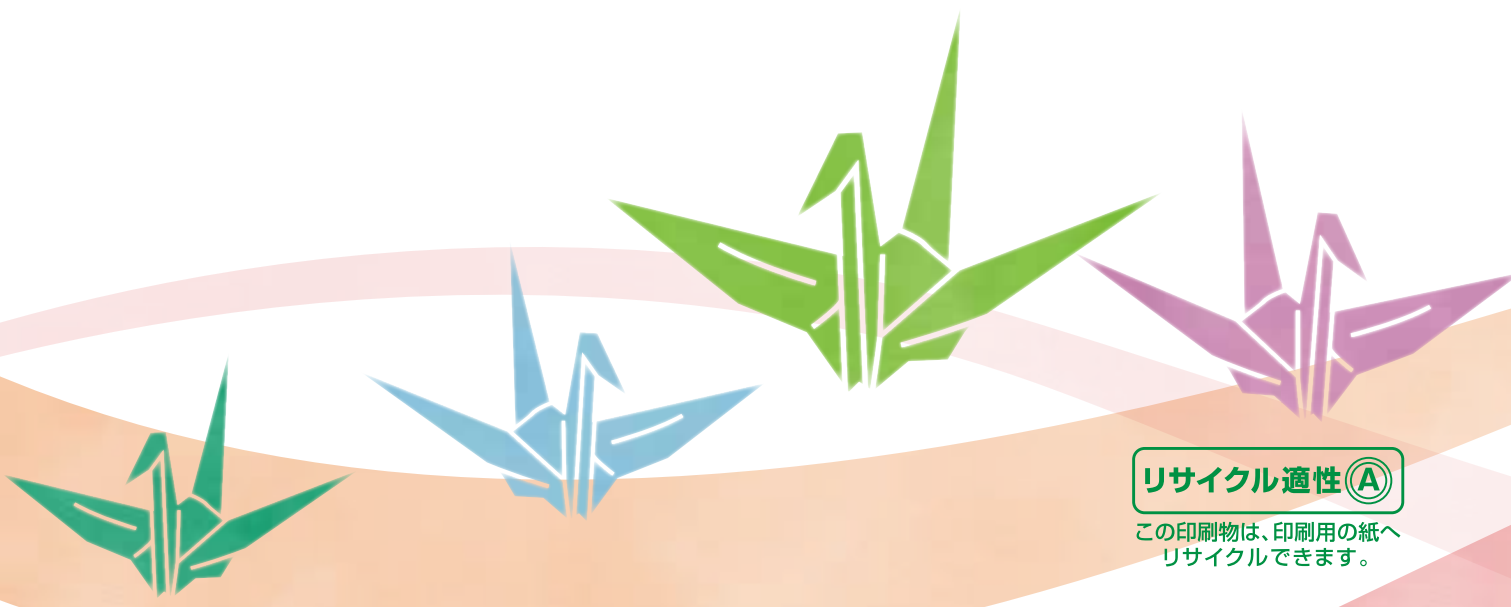
ウ 応募件数 41件(意見提出者数17人)

エ 意見への対応

意見への対応	件数
(1) 意見の趣旨を基本構想と基本計画の案に反映させるもの	2件
(2) 既に意見の趣旨が基本構想と基本計画の素案に盛り込まれているもの	8件
(3) 市政全般や個別具体の取組に対する意見などであり、今後の事務事業推進等において留意又は参考にしたりするもの	31件

登録番号	広C 2 - 2020 - 295
名称	広島市総合計画（広島市基本構想・第6次広島市基本計画（2020年 - 2030年））
主管課所在地	広島市企画総務局企画調整部政策企画課 〒730-8586 広島市中区国泰寺町一丁目6番34号 TEL 082-504-2014
発行年月	令和2年（2020年）12月
印刷会社名	株式会社 Taisei

国際平和文化都市
広島市



リサイクル適性(A)

この印刷物は、印刷用の紙へ
リサイクルできます。